

李立三路線前後の革命方針転換

——ソビエト区と紅軍を中心に——

張 子 豪

はじめに

1. 研究背景

1930年6月11日、中共中央は「一省または数省の首先勝利」という決議を採択し、全国暴動計画を始めた。陳独秀や瞿秋白の「右傾路線」とは異なり、李立三路線は中共中央とコミンテルンの衝突を招いた。李立三による都市奪取の方案は十分な把握がないとコミンテルンに考えられていた。コミンテルンと極東局は、ソビエト区と紅軍の重要性を強調し、全国ソビエト政権を成立すると指示した。李立三の失脚後、「一省または数省の首先勝利」と「中心都市を占拠する」という政策が継続されたが、中華ソビエト共和国の成立を含む革命中心の移行は進められた。

六期四中全会後、中共はコミンテルンの指導の下に革命方針を修正した。労働者は依然として「最先進」の階級とされたが、中国革命では主役が労働者から農民に変わり、場所が都市から農村に変わり、手段が暴動から軍隊による武装割拠に変わった。中央局、中革軍委、中華ソビエト共和国、正式な中革軍委の設立を経て、中共中央はソビエト区への統合及び革命中心のソビエト区への移転を基本的に完成してきた。

李立三路線前後の政策調整への研究により、李立三路線の影響を検討する一方で、国際路線の実行可能性を推論することができる。それは李立三路線

への理解を深めるだけでなく、1930年から1931年にかけて革命転換期への研究に役立つである。また、ソビエト区で形成した党、政府、軍の枠組みを考察することで、中国「党政軍三位一体」体制の発展脈絡とその特徴をより明らかにすることができる。

2. 先行研究

中華ソビエト共和国を中心とするソビエト区の全体像について、『中央蘇区史』、『中華蘇維埃共和国史』、『蘇区制度、社会と民衆研究』、『張力と限界－中央蘇区の革命（1933-1934）』は代表的な研究である。特定のテーマまたは事件を中心とする研究には、ソビエト区の革命と社会、ソビエト区の党と政権、ソビエト区の軍隊、コミンテルンのソビエト区革命における役割、中央局と中華ソビエト共和国の成立とその運営など課題に触れる¹⁾。

中共中央のソビエト区への移転に関する研究（巖、2018；李、2020）では、

-
- 1) 毛里和子（1973）「江西ソビエト期の土地革命－査田運動を生み出したもの－査田運動が残したもの」、天児慧（1976）「土地革命と毛沢東：1929～30年赤色根拠地における土地闘争を中心として」、宮坂宏（1977）「査田運動と毛沢東－土地革命とソビエト建設についての毛沢東路線をめぐる一考察」、鈴木透（1985）「中華ソヴェト共和国の土地改革について－査田運動を中心にして」、王奇生（2002）「党員、党組織と鄉村社会：広東の中共地下党（1927-1932年）」、菊池一隆（2003）「中国共産党における合作社の起点と展開——江西省安源労働運動から湖南農民運動への波及」、黄道炫（2005）「一九二〇—一九四〇年代中国東南地区の土地占有－兼談地主、農民と土地革命」、黄道炫（2005）「逃跑与回流：蘇区群衆对中共施政方針の回応」、黄道炫（2005）「蘇区时期的“赤白对立”－階級革命中的非階級現象」、黄文治（2010）「民衆動員視野下の中共与富農－以鄂豫皖蘇区為中心的考察（1927-1932年）」、張宏卿、肖文燕（2010）「農民性格与中共的鄉村動員模式－以中央蘇区為中心的考察」、何友良（2014）「權能分担与社会整合－国家与社会關係視野下の蘇区社团」、応星、李夏（2014）「中共早期地方領袖、組織形態与鄉村社会－以曾天宇及其領導的江西万安暴動為中心」、孟慶延（2018）「政党、政治与政策：論共産党早期革命中“富農問題”的多重邏輯」、王才友（2018）「由社入会：浙江中共組織嵌入与革命動員の演進（1925-1934）」、韓泰華（1988）「共産國際与臨時中央政府的成立」、章学新（1993）「任弼時等提出“以毛代項”為蘇区中央局代理書記の始末」、史紀辛、殷子賢（2001）「關於蘇区的“中共中央局”署名考」、凌歩机（2015）「共産國際与中華工農兵蘇維埃第一次全國代表大會の召開」、凌歩机（2015）「共産國際与“左”傾“進攻路線”在中央蘇区の推行」、巖立賢（2020）「進攻戰略還是防禦戰略－中央蘇区第四次“圍剿”前夕共産國際關於反“圍剿”軍事策略的主張及对毛沢東的指示」、万振凡、揚杰（2021）「分歧与合力：“第一次全國蘇維埃代表大會”籌議研究」。

ソビエト区への移転がコミンテルンの指示で受動的に行われたことであり、党員を輸送する過程において不均衡が起こったことを解明する²⁾。ソビエト区肅清について研究（小林、2005；張、2010；張、2012；応、2015；張、2017）では、AB 団肅清と富田事件における毛沢東の役割、各ソビエト区の地方党組織の組織構造と肅清との関係を検討する³⁾。コミンテルンと中国革命の関係に関する研究（楊、1999；唐、2000；姚、2003；王、2003）では、1927年8月を始めとして、コミンテルンの人事と革命方針に対する指導を検討し、主に中共中央がソビエト区に移転した前の状況に注目する。楊奎松の『中間地帯的革命』では、中共の成功がソ連革命、世界大戦及び国際関係の変化を含む国際秩序の激変に依存することを解明する。楊奎松の『毛沢東与

-
- 2) 李里（2020）「六届三中全会后中共中央向蘇区転移党員の組織機制」では、ソビエト区に党員を輸送する過程を考察し、不均衡な輸送メカニズムの影響で、中共中央の各ソビエト区に対する支配能力が異なったことを明らかにした。嚴立賢（2018）「从城市中心論到農村中心論—1930年代初期共產國際和中共工作重心的轉移」では、三中全会後、中共中央がソビエト区の重要性を理解していなかったため、ソビエト区への移転がコミンテルンの指示で受動的に行われていたようであることを提出した。
- 3) 張永（2017）「黃陂肅反、富田事變与蘇区中央局的初建」では、紅軍と地方党組織の関係を考察し、毛沢東とソビエト区幹部の衝突が富田事變を招いたため、中央局の構築は衝突を解消する試みであったと検討した。張永（2012）「鄂豫皖蘇区肅反問題新探」では、鄂豫皖ソビエト区の肅清を考察し、張国濤による肅清の必要性を表明し、「当時の鄂豫皖ソビエト区紅軍には確かに深刻な規律問題があり、厳しく肅正される必要がある」と提出した。小林一美（2005）「中央革命根拠地における毛沢東の革命：一九三〇年末、毛沢東の「紅軍肅反」・「富田 AB 団急襲」をめぐって」では、AB 団と富田事變における毛沢東の役割を検討した。張永（2010）「紅軍与中央蘇区創建初期土匪問題研究」では、各ソビエト区肅清の共通性、即ちソビエト区の匪賊に対して、中共が「整備、改造、肅清という三つの段階を通じて匪賊問題を解決する」ことを提出した。応星（2015）「蘇区地方幹部、紅色武装与組織形態—東固根据地与延福根据地的对比研究」では、ソビエト区紅軍と地方党組織の相互作用と肅清の関係を検討し、「まず、地方幹部と外来幹部の関係は動的、相対的、轉換可能、相互作用である。次に、外来幹部が個体として出現する場合と集団として出現する場合には重要な区別がある。また、地方幹部が創造した赤色武装とその根拠地の違いは一連の複雑な要素の相互作用によって形成される。最後に、地方武装と根拠地の組織形態の違いは内部要素だけでなく、上級党組織と外部軍事団体との複雑な相互作用にもかかる。地方幹部の複雑さは地方エリート主義や地方主義で要約できる」、「地方武装と遊撃する主力部隊の関係は地方武装指導者の運命を決定する場合があった」、「地方武装の結束が強くなければ、内乱が起こる。外部との関係がうまく処理されないと、改編が起こる。上級党組織に整備されなく、情勢の変化や主力部隊が後押している場合には、肅正が生じる可能性がある」と指摘した。

『莫斯科の恩恩怨怨』では、中共革命をコミンテルン主導の国際共産主義運動に置き、コミンテルンから毛沢東への支持および中共から毛沢東への不信と打撃を考察し、中共革命の行方を明らかにする。

ソビエト区と紅軍の発展に関する研究には主に四つの方向がある。第一には、ソビエト区紅軍の兵士運動への考察である（竜・謝、2016；任、2017；劉、2020）。第二には、紅軍自身の組織、特に党の軍隊への支配を考察の重点とする研究である（王、2005；宗、2010；張・2017；劉・邱・曾、2017；王、2017；王、2020）。その中に、張永と応星は主力紅軍を中心として、紅軍指揮権をめぐる前敵委員会と軍委員会の衝突を分析する⁴⁾。第三にはソビエト区紅軍と地方党組織と中共中央の三者間の相互作用の研究である（蜂屋、1970；土田、2016；王、2016；任、2018；応、2018；張、2018；張、2020⁵⁾。姫田光義は1927年8月の南昌蜂起から1931年11月の中華ソビエト共和国中央

4) 張永（2013）「1929年朱毛之爭と紅軍の権力結構演変」では、軍隊内部の集権化の強化に伴い、最高級士官と一般兵士の権力が強化されるとともに、中層士官が弱体化されたと提示した。応星（2016）「紅四軍領導機構的演化与主力紅軍的組織形態」では、紅四軍の状況を分析し、「省委員会、特別委員会の複雑な演変を経験した後、軍委員会、行動委員会などの各種の指揮体制を試みた後、最終的に前敵委員会が紅四軍と地方党組織を統一的に指導するパターンは確立された」と結論した。

5) 任偉（2018）「蘇区時期紅軍与地方關係探微」では、紅軍の初期段階、紅軍と地方党組織が相互競争の態勢にあって、紅軍の拡張により、地方党組織が紅軍に制圧された状況を考察した。文章によって、地方党組織は紅軍の駐留を望んでいたが、紅軍の遊撃戦術は敵に打撃しつつ、地方党組織にも壊滅的な打撃を与えた。同時に、地方党組織は紅軍に物資支援を提供し、紅軍は占領した新地域において新たな地方党組織が作り出した。応星（2018）「1930-1931年主力紅軍整編的源起、規劃与实践」では、各地紅軍の異なる発展パターンを考察した上で、人事の観点から、周恩来による軍事システム、ソ連留学生派、労働者運動指導者という三つの勢力が共同で軍隊を指導した状況を分析した。王新生（2016）「紅軍長征最高軍事指揮体制的演變」では、中央局及び中央政府の成立後、中共中央が各紅軍部隊に対する直接指導を次第に強化していくことを表明した。張永（2018）「1930年：紅軍崛起与革命重心向蘇区轉移」では、1930年前後に紅軍が中共革命の主力となってきた転換過程について考察し、1930年3月から4月までの間に、中共中央が紅軍への統一指導を大幅に加速し、全国紅軍指揮権を中央军委に集中させ、全国規模の攻勢をあげたことを提出した。張永（2020）「中央蘇区集中統一軍事指揮権の曲折歷程」では、紅軍成立当初から長征にかけて、紅軍指揮権の変容を考察した。蜂屋亮子（1970）「中国共産党蘇区中央局の成立と毛沢東」と土田秀明（2016）「ソヴィエト期の毛沢東の思想と行動に関する一考察：5次「囲剿」戦の再検討を通じて」では、中央局と反囲剿戦争を中心として、軍事戦術やイデオロギーをめぐって、毛沢東と中共中央のインターアクションを考察した。

臨時政府成立にかけて、紅軍の理論と組織、及び地方武装の発展過程をめぐって、コミンテルン、中共中央、紅軍、地方党組織四者の関係に基づいて、中共中央がソビエト区を改造しようとしていたが、中共中央の理論とソビエト区の独自発展の実践が異なると結論する。第四には、中共中央が紅軍を指揮するために設立した中央革命軍事委員会と中央軍事委員会との関係である。革命中心の転換に伴い、中央軍事委員会が中央革命軍事委員会に併合されたと一般的に考えられている（李、1990；蘇、1992；何・宋、2004；張、2006；王、2017）⁶⁾。

以上より、本稿の考察内容に関する先行研究は主に三つある。第一には、ソビエト区の全体像や特定テーマに対する考察であり、その中で最も重要なのは中央局と中華ソビエト共和国の成立と発展、肅清を中心としたソビエト区の生態の考察である。第二には、形成過程、各勢力の役割、実行状況を含む中共政策転換の考察である。第三には、紅軍に対する考察であり、軍隊内部の党と軍の関係、軍隊外部の地方党組織と軍隊の関係に注目する。以上の研究が革命方針調整から、ソビエト区への移行、ソビエト区の状況、ソビエ

6) 李海文 (1990)「關於中央軍委與中革軍委之間的關係」では、雷淵深の「中央軍事委員会的沿革」を否定し、「中央軍委と中革軍委は二つの機関であり、中央軍委は中共中央システムに属し、紅軍の最高軍事指揮機関であった。中革軍委は全国ソビエト政権の軍事部門にすぎず、中央軍委の指導を受けた」と指摘し、中央軍委が少なくとも1935年夏まで続いたと説明した。蘇長聚 (1992)「也談中央軍委與中革軍委之間的關係」では、李海文の観点を否定し、中革軍委が中央軍委に取って代わって、党中央の指導の下に、もと中央軍委より大きな機能を果たしたと指摘した。何立波、宋鳳英 (2004)「長征途中是否有中央軍委」では、李海文の観点を否定し、「1931年6月後、中央軍委はすでに運営しなくなった。1937年8月の洛川會議において、中央軍事委員会の設立によって、中革軍委は撤廃された」と述べた。張恒 (2006)「第二次国内革命戰爭時期的中革軍委與中央軍委」では、六つの段階に分けて中央軍委と中革軍委の関係を考察し、「(1) 1930年6月から1931年1月の間に、中革軍委は中央軍委の指導を受け、ソビエト区地方の機関であった。(2) 1931年1月から11月の中革軍委は中央軍事部の指導を受け、ソビエト区中央局軍事委員会であった。(3) 1931年11月から1934夏、中革軍委は中央軍事委員会の性質を有した。(4) 1934夏から1935年10月まで、中革軍委は党中央軍事機関の指導を受け、中央軍事委員会の性質を有しなかった。(5) 1935年11月から1936年10月まで、西北革命軍事委員会は中革軍委に相当した。(6) 1936年10月から1937年7月まで、中革軍委と中央軍委は区別がなかった」とまとめた。王承慶 (2017)「中革軍委的由来及其中央軍委的關係」では、李海文の研究を否定し、「中央軍委、特に1932年以降の中央軍委や軍委は中革軍委を指し、元の中央軍委はすでに中革軍委に併合していた」と指摘した。

ト区紅軍、紅軍内部の組織構造までにまとめて全体的な考察は十分にされていない。上記の最もマクロな革命方針調整から最もミクロな紅軍内部組織調整までは互いに関連し、その中にごく小さな事柄も全局に影響を及ぼす。本研究ではソビエト区における特有な革命方式とそのメカニズム及び中共中央がソビエト区紅軍の統合過程を考察するために、各テーマをまとめて分析する。

3. 研究目的・分析の枠組み

本研究では二つの研究目的を設定する。第一に、中共中央がソビエト区に移転する前に、中央ソビエト区と主力紅軍の発展状況を整理し、ソビエト区の革命方式及びその特徴を分析する。第二に、李立三路線の連続と断絶、そして李立三時期に国際路線の実行可能性を検討する。以下の研究方法を設定する。第一に、紅軍において党の軍に対する制御、中共中央の主力紅軍に対する制御、主力紅軍の地方党組織に対する制御という三つの角度からソビエト区紅軍の流れを考察する。党の軍隊に対する制御を含む紅軍内部組織体系と中共中央軍事機構の関係をめぐって、いわゆる「党」を「紅軍党組織」と「中共中央」と「地方党組織」に分け、「党の軍隊に対する指導」の課題を検討する。第二に、特定の時間範囲を越えて政策や理念の変容を総合的に見る。中央局と中華ソビエト共和国を中心として、李立三路線前後の対ソビエト区政策を比較することで、紅軍、地方党組織、ソビエト政権、中共中央、コミンテルンのインターアクションを考察する。

4. 資料

資料は三つの部分から構成される。第一には、中共中央の指示、指導者たちの文章や演説の記録である。『中共中央文件選集』（以下、『中央文件』と略す）と『建党以来重要文献選編』（以下、『建党以来文献』と略す）では、中共中央の決議や通知と指導者たちの演説、報告、電報を収録する。『紅蔵』では、1915年から1949年の間に中共が刊行した新聞や雑誌を収録する。中共

中央の資料以外に、中央公文書館と地方公文書館が編集した『地方革命歴史文件彙集』は公開しない地方党組織の情報を収録する。江西省委研究室の『中央革命根拠地歴史資料文庫』（以下、『中央根拠地資料』と略す）では党、政、軍に分けて中央ソビエト区に関連するコミンテルンと中共の文書を収録する。軍に関する資料に、『中国人民解放軍軍史』（以下、『解放軍軍史』と略す）では中共軍隊の脈絡を記述し、『中国人民解放軍政治工作歴史資料選編』では党軍関係に関する文書を収録する。第二には、コミンテルンに関する資料である。『共産国際、連共（布）と中国革命档案資料叢書』では、コミンテルンと中共の関係への研究に対する最も重要な資料の一つである。『国際共産主義運動歴史文献』、『国際共産主義運動史文献史料選編』、『蘇維埃連邦歴史文書選集』、『共産国際文件類纂』『蘇連共産党代表大会、代表会議、中央全会決議編集』では、国際共産主義運動の全体像と中共の独自路線を反映する。第三には、指導者の年譜、伝記、回顧録であり、これらの資料は政策形成において指導者の考え方への考察に価値がある。

5. 研究の構成

本稿では三つの部分に分ける。第一章では、李立三路線前の中央ソビエト区と紅軍について、党組織の軍隊に対する支配、中共中央の紅軍に対する支配、紅軍の地方党組織に対する支配を考察する。第二章では、李立三路線後の中央ソビエト区と紅軍の発展に注目する。具体的に、中央局と中華ソビエト共和国と中革軍委の成立、ソビエト区の新たな体制形成後の状況を検討する。第三章では、李立三路線とソビエト区独自路線の関係を中心とする。まず、紅軍の中共中央党務システムにおける独立性を分析する。また、その上で、中央局と中華ソビエト共和国が中共中央のソビエト区への統合における役割を明らかにする。さらに、ソビエト区のパターンに基づいて、李立三路線前後の対ソビエト区政策を比較することで、李立三路線の連続と断絶を全体的な革命方針転換の脈絡に置く。最後に、李立三時期に国際路線の実行可能性を推論する。

第一章 李立三路線前のソビエト区と紅軍

1. 軍に対する党組織の支配

(1) 南昌蜂起、三湾改編、古田会議 (1927.8-1929.12)

党が軍を支配するのは、国民党にソ連から導入された体制であった⁷⁾。中共は、軍に対して支配を実現していないことを1927年8月の暴動失敗の要因とした。その後、中共は軍の中で党代表、政治委員、政治部の設置を進めた⁸⁾。

1927年8月29日、中共中央は「両湖暴動計画に関する決議案」で、湖南省委に暴動を行うと指示し、「農村では農民革命軍、都市では労働者革命軍」、「暴動指導機関の特別委員会は省委員会の指示を受ける」と規定した（『土地革命戦争時期各地武装起義－湖南地区』、52-54頁）。9月、毛沢東が率いた中国共産党湖南省委員会前敵委員会（以下、前敵委員会または前委と略す）は正式に結成された。9月29日、毛沢東は三湾改編という軍隊の再編を行い、軍に対する支配を確立した⁹⁾。

7) 十月革命後、旧ロシア帝国の軍事指導者を監督するため、紅軍は1918年春に政治委員制度を構築した。1918年4月6日の政治委員条例では、「政治委員はソビエト政権の軍隊における直接政治代表である」と規定した（ソビエト連邦国防省（1981）『蘇連武装力量』、34頁）。1919年まで、ソ連紅軍は政治委員、政治部、党支部システムを構築して、ソビエト政権の軍隊に対する指導を確保した（同前、71-75頁）。1923年8月、孫中山は代表団をソ連に派遣して軍事と政治体制を習った。1924年6月、国民党党代表と政治部制度は確立された（広東革命歴史博物館編（1982）『黄埔軍校史料』、122頁）。

8) 1927年8月21日の「中国共産党の政治任務と策略の決議案」において、「軍隊の中には極めて広範な政治工作及び党代表制度が必要である」と述べている（中央档案馆（1989）『中共中央文件選集』（以下、『中央文件』と略す）第三冊、327-342頁）。10月24日の「中央通告第十三号－葉賀失敗事件」において、「党の指導はなければならない。政治指導が党に集中することは非常に重要である」と述べている（同前、394-404頁）。1927年11月の「中国現状と党の任務決議案」において、「党代表、政治部の制度は、新軍隊の各級組織に構築すべきである」と述べている（同前、445-467頁）。

9) 各級部隊に党組織を設置し、連に党支部を設置し、班と排に小組を設置し、營と団に党委員会を設置する。団、營、連に党代表と兵士委員会を設置する。部隊の縮小により、師長、団長は元職務が免除され、前敵委員会の委員となる。すべては毛沢東を書記とする前敵委員会に指

井岡山会師前後、中共中央は政治委員－政治部制度の設立を展開した。1928年5月25日、「軍事工作大綱」では、「紅軍において、ソビエトが派遣する政治委員は指揮官を監督し、政治工作を担当すべきである」、「政治委員は党の代表であり、党代表の名称を使わず、ソビエトを代表して政治教育を行う」と規定した（『中央文件』第四冊、222-238頁）。1928年6月4日、「中央から朱徳、毛沢東、前委への手紙」では、再び紅四軍前委に「政治部を設置して、党代表を廃止する」と指示した（『中央文件』第四冊、239-257頁）。1928年7月、中共六全大会の「軍事工作決議案」では、「ソ連紅軍組織の経験により、政治委員と政治部制度を実行する」とした（『中央文件』第四冊、483-492頁）。以上により、5月の文書では、党代表を政治委員に修正した。政治委員は党の代表としつつ、名目上にソビエト政権を代表する。これに対して、党代表は、ソビエト政権ではなく、党だけを象徴する。軍の中に、政治委員は党代表と同様に、党組織の責任者を担当する。6月の文書では、政治部を軍隊の政治工作機関として増設することを要求した。7月の文書では、5月と6月の文書をまとめて、ソ連紅軍の組織構造を採用して、政治委員と政治部を設置することを表明した。しかし、1928年11月25日、毛沢東は党代表が不可欠という理由で中共中央の指示を拒否した（『毛沢東選集』第一巻、64頁）。1929年2月、楊克敏は、党代表と政治委員の機能が同じであり、兵士委員会と政治部の機能が同じであるため、党代表が政治委員に変更されて政治部を増設する必要がないという理由で指示を拒否した（『中央革命根拠地史料選編』上冊、32-36頁）。1929年3月、紅四軍前敵委員会は、軍と縦隊（団）の党委員会機関を政治部に変更し、宣伝科、組織科、事務局、兵士委員会、宣伝隊を設置した（『解放軍軍史』第一巻、81頁）。1929年4月、毛沢東は中共中央に政治部の設置を表明した¹⁰⁾。

1929年9月28日、中共中央は再び紅四軍前敵委員会に、党代表を政治委員

導される。

10) 「政治部はすでに設置され、軍に政治部を設置し、縦隊に縦隊政治部を設置する」、「支隊大隊に党代表を設置し、縦隊以上に党代表を廃止しようとしているが、政治部主任を設置するしかない」（江西省檔案館、江西省委党史教研室（1982）『中央革命根拠地史料選編』中冊、75頁）。

に変更することを要求した。指示によって、紅四軍の軍政治委員は前敵委員会書記を兼任するが、軍政治委員は政治部主任を兼任してはならない。そして、紅軍は前敵委員会に指導され、対外には軍部と政治部の名義を用いる。軍と縦隊に政治部を設置し、営と連に政治委員だけを設置する（『中央革命根拠地史料選編』中冊、143-144頁）。1929年9月1日の陳毅報告によると、紅四軍が設置した政治部は党代表－政治委員と連携した機関であり、政治部と党代表－政治委員はいずれも政治工作の担当者であった。したがって、党代表－政治委員は政治部主任を務めたが、党委員会書記を兼任しなくなった¹¹⁾。これまで、軍事指導者の不満を解消するために、毛沢東は党代表が党委員会書記を兼任しないように試みた¹²⁾。毛沢東と中共中央の違いについて、毛沢東は党代表－政治委員と政治部の機能が同じく政治工作を担当する機関と考えた。中共中央は政治部が政治工作を担当すると考え、党代表－政治委員と党委員会書記が同じく軍事工作と政治工作に対する全体的な指導を担当すると想定した。

注意すべきは、これまで、紅四軍前敵委員会の下に軍委員会（ソビエトの軍事委員会であり、紅四軍の軍レベルの党委員会でもある）が設置されていたため、前敵委員会は従軍する時に、前敵委員会と軍委員会の機能が重なり、指揮権の争いを招いた。9月の指示状では、「前敵委員会の下には軍委員会を設置する必要がない」、「前敵委員会書記は軍の政治委員を兼任できる」と規定した。この指示状により、政治委員と同レベルの党委員会書記の機能がほぼ同じであり（軍委員会のない場合に、前敵委員会は軍レベルの党委員会、

-
- 11) 「政治部と軍部は互いに所属せず、軍部と政治部以上の権力は、最高ソビエト政権機関が成立されていない場合は、党の最高委員会に集中する。団、営、連に党代表を設置する。団には政治部主任が党代表を兼任するため、各級の党代表が政治工作を担当して政治部の指揮を受ける」、「各級党部の書記は、上級から委任され、下級から選挙されることも可能であるが、上級党部の承認を得なければならない。以前は、各級書記は党代表を兼任するが、今では、書記は将校兵士が兼任することができる」（『中央文件』第五冊、758-775頁）。
- 12) 「この弊害を除くために、党代表と書記を分離しなければならない（幹部が足りないため、兼任するしかない）」（中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院（1993）『毛沢東軍事文集』第一巻、80頁）。

すなわち軍委員会の職能を果たす)、政治委員が党組織から離れる独立存在であり、同レベルの党組織(紅四軍の軍委員会)がなくても、このレベルの政治委員は依然として存在すべきである(紅四軍の軍政治委員)。また、中共中央は党とソビエトの関係について、党団を通じてソビエト政権を指導すべきであると表明した¹³⁾。指示状ではこの原則を軍に適用した¹⁴⁾。1929年12月、紅四軍第九回代表大会(古田会議)では、党代表の名称を使用せず、軍の各レベルに政治委員、軍レベルと縦隊レベルに政治部を設置した。全体的に、最高指導機関は党委員会であり、党委員会書記(紅四軍の軍委とその書記が撤廃されたため、ここの党委員会は前敵委員会である)は軍事指導者と政治指導者を指導し、党委員会書記は政治委員を兼任している(原則には兼任しないが、実際には兼任する)¹⁵⁾。

(2) 古田会議から贛南会議まで(1929.12-1931.11)

1930年3月、中共中央は紅四軍の党委員会が軍事機関と政治機関(政治委員または政治部)を支配する構造を変え始めた。1930年3月18日、「紅一軍の成立および軍事工作に関する指示」では、「政治委員は政権と党を代表して軍隊を指導し、政治と党の立場では軍事指導者より大きな権限を有する。軍事上のすべての決策は政治委員の承認を得るべきである」、「軍政治部と軍部は対等的な機関である」と規定した(『政治工作資料』第一冊、418-423頁)。注意すべきは、政治委員の指導者地位が強調されたが、政治委員が党委員会

13) 「ソビエト地域で、党はソビエトの思想指導者であり、党団によってソビエトを指導する。過去の党がソビエトの代わりにした誤りを是正しなければならない」(総政治部弁公庁(2002)『中国人民解放軍政治工作歴史資料選編』(以下、『政治工作資料』と略す)第一冊、146-147頁)。「党はソビエトを命令できない」(『中央文件』第五冊、358-381頁)。

14) 「党の軍隊に対する指揮は可能な限り党団路線を経て、直接に軍隊を指揮してはならず、軍部を経て軍事工作を指導し、政治部を経て政治工作を指導する」、「政治委員は監督する」(『政治工作資料』第一冊、286頁)。

15) 「大隊(連)、支隊(營)の党部書記は、政治委員を兼任しないことを原則とするが、人員不足の部隊では、一時的に兼任する」(『政治工作資料』第一冊、348-361頁)。「紅軍の軍事機関と政治機関は、前敵委員会の指導下で、対等的に運営する」(『中央文件』第五冊、800-835頁)。

書記を兼任していたため、政治委員の地位向上であっても、党委員会と政治委員のつながり及び党の軍に対する支配に影響を与えなかったことである。この後、党委員会書記と政治委員は分離に向かった。1930年7月21日の「中央通知第一四七号－赤色区域最高の軍事政治指導機関（工農革命委員会）の成立と運用」では、「紅軍の指導機関は政委、党書記、軍事指導者の三人による軍事政治ソビエト（すなわち現在の前敵委員会）であり、政委は議長を担当する」と指示した（『中央文件』第六冊、178-180頁）。

1930年10月の「中国工農紅軍政治工作暫定条例草案」では、「政治委員はソビエト政権の紅軍における政治代表だけでなく、中国共産党の全権代表である」、「政治委員はすべての軍事行動と行政を監督する権力がある」と規定した。草案によって、営と団では政治処、師と軍と集團軍では政治部、中革軍委では総政治部を設置し、各級政治部は政治工作の指導機関であり、支部は紅軍における党の基本組織である（『政治工作資料』第一冊、599-621頁）。1930年10月24日の「ソビエト区の現在の工作計画に関する」では、「党は党の支部組織を経て、政治委員制度を経て、政治部を経て、威信を確立して向上させる。政治委員は軍の主幹となり、軍事指揮を監督する権力、政治部を管理する権力、党組織を指導する権力を有する」と指示した（『政治工作資料』第一冊、555-566頁）。1930年12月10日、「中共中央は紅軍への訓令」では、「党部書記と政治委員のポストは異なり、党書記の選出は政治委員の承認を得なければならない。政治委員は政治指揮の地位にあり、部隊に完全な責任を負い、党組織にも責任を負う。しかし、政治委員が党委員会書記を兼任することは党の組織工作に多くの不便を招く」と指示した（『中央文件』第六冊、506-525頁）。この文書によれば、政治委員、党委員会書記、政治部主任、軍事指導者の関係は再び調整された。

前述の「中国工農紅軍政治工作暫定条例草案」により、政治機関（政治部、政治処）のある部隊において、政治委員は政治部主任を兼任する。また、政治委員の命令は政治部を通じて伝達され、総政治部は政治委員を管理する。1930年秋、政治委員は党委員会に代わって、軍の最上層に位置し、同時に政

治部と緊密につながっていた。政治委員－政治部体制の最上層は中共中央の軍事委員会の総政治部であるため、党中央の各軍への直接的な支配が強化された¹⁶⁾。

(3) 兵士委員会

1927年9月20日の「11ウォーレンのコミンテルン執行委員会への書面報告」では、兵士委員会を通じて革命暴動を起こすという意見を提出した。1927年9月29日の「16連共中央政治局会議第126号（特字第104号）記録」により、ソ共政治局が9月20日にウォーレンの方案を議論した。1927年10月1日のコミンテルン会議の「コミンテルン執行委員会政治書記処の中国問題を議論する速記記録」によって、「私知っている葉挺や賀竜の軍の状況によると、このスローガンに掲げるのは冒険的である。この軍隊は、私たちに完全に握られているわけではない。あるいは、私たちに全く握られていない。しかし、現在の暴動で結成されたこの二つの軍隊は、武漢政府の左派国民党旧軍とは異なる方式で結成された。したがって、ロゾフスキー同志の提案により、党支部を設置し、これらの支部や政治委員に基づいて政治工作を組織すること

16) 1930年8月、中央軍事委員会総政治部の設立が決定された。軍事委員会秘書長の魯易は主任を兼任したが、総政治部機関は設立されなかった。10月、中共中央は「中国工農紅軍総政治部工作暫行条例草案」を公布し、「工農紅軍総政治部は全国紅軍の党と政治を指導する機関である」と規定した。1931年2月、紅一方面軍総政治部は中央局軍委総政治部に変更され、紅一方面軍政治部を兼ね、中央局軍委副主席の毛沢東は総政治部主任を兼任した。6月、周以栗は総政治部主任を代理した。1931年11月下旬、中央局軍委総政治部は、中革軍委総政治部に変更され、中革軍委副主席の王稼祥は主任を兼任した。1932年1月27日、中革軍委総政治部は中国工農紅軍総政治部に変更された。2月6日、総政治部は「各級政治機関の編制系統表と組織及び工作綱要」を公布し、総政治部と各級政治部の機能と編成を明確にした（『中国人民解放軍軍史』編写組（2011）『中国人民解放軍軍史』（以下、『解放軍軍史』と略す）第三巻、193-195頁。中共江西省委党史研究室（2011）『中央革命根拠地歴史資料文庫』（以下、『中央根拠地資料』と略す）第10冊、1132-1142頁）。政治委員と政治部の関係について、1931年2月17日の「中央革命軍事委員会通令第六号－総政治部の任務及び紅軍における政治部と政治委員の関係について」によって、総政治部は紅軍の政治部を指導し、政治委員の政治工作を指導する。政治部と政治委員は相互に独立する組織であるが、下級政治部は上級政治部の指導に従い、同級政治委員の指導に従い、下級政治委員は上級政治委員の指導に従うとともに、政治工作で上級政治部の指導を受ける（『政治工作資料』第一冊、634頁）。

が正しいと考える」という意見があり、賀竜と葉挺が率いた軍隊で兵士委員会を設立する計画は延期された。

三湾改編後、連レベル以上に兵士委員会を設立した。兵士委員会は、士官を含む規律違反者を処罰する権限と決策に関与する権限があった。その後、紅四軍は士官を兵士委員会組織に参加させて、兵士委員会の規律違反者に処罰する権限を取り消して、兵士委員会が軍事指導者と党代表の指導を受けて運営することを規定して、兵士委員会を弱めるようにした。1929年夏、紅四軍前敵委員会は更に兵士委員会を弱体化させ、軍、縦隊（団）、支隊（營）、大隊（連）に兵士委員会を設置し、軍、縦隊の兵士委員会が同級政治部に事務機関を設置した。そして、兵士委員会会議の開催は政治委員の同意を得なければならない。また、政治委員は兵士委員会を解散して、新たな兵士委員会を再選挙する権限がある。12月、紅四軍前敵委員会は、軍と縦隊の兵士委員会を撤廃し、支隊兵士委員を縦隊政治部に所属させ、支隊、大隊兵士委員会は教育と財務の監督、文化、娯楽、衛生、識字、捕虜教育などを担当した（『解放軍軍史』第一巻、86頁）。

1930年後、コミンテルンは兵士委員会を廃止するように指示した。兵士委員会は兵士の民主と自治を確保する組織として、敵軍の指揮システムを破壊するために共産党員に構築されるが、共産党軍隊においてはいわゆる党の「集中指導」への脅威とされる¹⁷⁾。中共は「極端民主化」という曖昧な言葉で「集

17) 1930年4月15日の「221ママエフはコミンテルン執行委員会東方書記処処務委員会拡大会議での報告」において、「政治部と支部は兵士委員会制度に代わられている」、「兵士委員会は指導者に影響している。これは非常に深刻な弱点の一つである」、「兵士委員会の任務は政治工作を含む。そのため、党は軍隊の中で厳密な組織システムを構築すべきであり、党は群衆の中に消えてはいけない」、「党は兵士を迅速に把握すればするほど、兵士委員会ではできるだけ早く廃止され、兵士の政治水準を高める役割を果たす社会団体になればなるほどよい」、「兵士委員会は敵軍を瓦解させる手段としてよいが、兵士委員会を新紅軍結成の手段としてはよくない」と述べている（中共中央党史研究室第一研究部編（1997）『コミンテルン、連共（布）与中国革命檔案資料叢書』（以下、『コミンテルンと中国革命』と略す）第九巻、99-120頁）。7月29日の「260コミンテルン執行委員会の紅軍建設と遊撃運動問題について中共中央への指示状」で、兵士委員会を弱体化させるだけでなく、兵士委員会を徹底的に廃止すると指示した。「ソ連紅軍が結成された時に、兵士委員会は旧軍を崩壊させる役割を果たし、中国軍閥部隊における兵

中指導」の必要性を解釈した¹⁸⁾。まとめると、兵士委員会の消滅は主に三つの段階を経た。第一段階には、兵士委員会の権限を弱体化させて、党組織の支配下に置いた¹⁹⁾。第二段階には、兵士委員会の「兵士のための民主主義と

士委員会もこのような役割を果たす。中共が紅軍を結成する場合、兵士委員会は軍隊の一般兵士を政治上に団結させ、彼らの階級覚悟を高める役割を果たす。しかし、このような委員会は党組織と平行して存在し、党組織に対抗する危険が潜んでいる。それは党が最初に兵士委員会を保留した理由であり、今後の任務は兵士委員会を徹底的に廃止することである」と強調した(『コミンテルンと中国革命』第九巻、238-240頁)。1931年1月7日の「360ママエフからベルジンへの書面報告」によって、ママエフは兵士委員会の廃止について「強い党政機関のある軍隊では、兵士委員会は要らない。兵士の自発的な精神は公開された党の会議、小組、クラブ、壁新聞、促進委員会などによって表す」と説明した(『コミンテルンと中国革命』第十巻、19-22頁)。

- 18) 1930年7月22日、中共中央は「極端な民主化の傾向について、この傾向は党の断固たる闘争を経ても、今でも党内に残っている。現在の深刻な闘争情勢で、特に党内の小ブルジョアはまだ極めて多数を占めている。小ブルジョアは、常に党内民主が足りないことを口実に、党内民主の拡大を要求し、無制限な自己批判の実行を主張し、党の正しい政治路線を動揺させ、小ブルジョアの影響を傳播し、無原則な闘争を拡大し、これは極めて危険な党に危害する傾向である。必ず党を瓦解させる道を歩む」と指摘した(『中央文件』第六冊、181-219頁)。1930年9月30日、周恩来は「現在の紅軍の中心任務といくつかの根本的な問題」で「党の指導的役割は向上しなければならない。紅軍には党の指導しかない。党は集中指導の原則に基づいて権威を構築して、政治委員はこの原則において極めて重要な意義がある。兵士委員会の上層組織を完全に廃止し、連の兵委組織を廃止に至って弱める。新たな遊撃部隊や紅軍の中で、連の兵士委員会は一時的な役割を果たす。彼らが革命利益に違反するとき、政治委員は支部を解散する権限と指揮官を逮捕する権限がある。すべての極端な民主化傾向を絶対的に排斥しなければならない。特に紅軍内部に改組派、第三党、取消派などの陰謀組織がある場合には、軍隊の統一を破壊することに対して規律で最も厳しい処置を実行しなければならない。思想上の傾向に対しても、同様に厳格な軍の規律を実行し、この思想を根本的に肅清する」と指摘した(中共中央文献研究室、中央档案馆(2011)『建党以来重要文献选编』(以下、『建党以来文献』と略す)第七冊、545-560頁)。
- 19) 1930年3月の「紅一軍の成立及び軍事工作に関する中共中央の指示」では、「兵委は兵士群衆の政治組織であり、対外には軍閥を揺るがす偉大な政治作用があり、対内には兵士群衆を指導して、戦闘員宣伝員となる組織である」、「兵委は提案するしかなく、軍事機関に干渉できない」、「兵委会議には政治委員が参加し、軍事長官も時々参加する」、「組織的には政治委員と政治部の指揮を受けるべきであり(政治部は前線において政権の高級機関であるため)、非常時期に、政治委員と政治部は兵委を解散し、別に代表会議を成立する」と規定した(『政治工作資料』第一冊、422頁)。これにより、兵士委員会はもともと「兵士自治」と「軍隊民主」のための組織から、党が兵士を統制するための組織に変更された。1930年夏の「紅軍兵士会章程」では、兵士委員会が政治部及び政治委員会の指導下で運営することを規定した(『解放軍軍史』第一巻、87頁)。

自治組織」という意味を汚名化させて、党の支配に正当性を与えた²⁰⁾。第三段階には、根本的に兵士委員会の性質を転換させた²¹⁾。

(4) 贛南会議後 (1931.11)

中共中央は政治委員が軍隊全体の核心と強調したが、政治委員と党委員会の職能混乱をもたらした。1931年8月30日、中共中央は「ソビエト大会は今まで開催されなかったが、工農革命委員会の臨時政権を軍事組織に代わって、実際に党はすべてを管理する」、「紅軍の中でも党はすべてを管理するため、軍事指揮者と政治委員の権力は果たさない。極めて濃厚な国民党の働き方が残っている」と紅一方面軍総前敵委員会に非難した(『中央文件』第七冊、355-375頁)。1931年9月3日、歐陽欽は「政治委員制度はまだ新しい政治工作条例に従って確立しない」、「主要な問題は依然として党が解決し、党委員会が決定した後に実行する」と報告した(『中央革命根拠地歴史資料選編』上冊、373頁)。前敵委員会と比べて、総政治部の管理を受ける政治委員は中共中央の軍とその党組織に対する直接管理に有利である。また、中共中央が強調したように、前敵委員会という党の組織よりも、政治委員は名目上にソビエト政権を代表し、正当性を持っている。その後、中共中央は1931年11月の贛南会議で高級軍事単位の党委員会を撤廃した²²⁾。しかし、政治委員と政

20) 1930年7月22日に、「かつて党の軍隊に対する指導は秘密であり、兵士委員会を通じた。今後、公開的な指導に変更する」(『政治工作資料』第一冊、527頁)。

21) 1930年10月24日の「中央政治局のソビエト地域に関する現在工作計画」において、「兵士委員会の権限を縮小して消滅させる」と述べている(『中央文件』第六冊、461頁)。1931年7月20日の欧陽欽[中央ソビエト地域報告]において、「兵士会は政治委員の指導下で働き、文化娯楽などを担当した」と述べている(江西省檔案館、江西省委党史教研室(1982)『中央革命根拠地史料選編』上冊、373-374頁)。1931年下半年以降、新設の紅軍や国民党部隊を除いて、紅軍では兵士委員会が設立されなくなり、かつての兵士委員会は徐々に廃止された。従来の機能は政治部、クラブおよびレーニン室が代替された。1932年2月8日の「クラブレーニン室の工作決議」はラブとレーニン室の機能を規定した(『中央根拠地資料』第10冊、1132-1142頁)。

22) 1931年11月、贛南会議の「党の建設問題決議案」では、「党は政治委員制度と紅軍政治工作条例を確実に実行すべきである。紅軍にすべて行政を担当する各級の党委員会を廃止すべきである。各級の党組織は、各軍の政治部が管理し、各軍の党組織は革命軍事委員会総政治部が管理して指導する」と規定した(『中央文件』第七冊、478頁)。「紅軍問題決議案について」では、

治部を主軸とする体制はスムーズに進みられず、1933年以降にも、各紅軍にこのシステムを解釈していた²³⁾。

贛南会議後、党務委員会は党委員会の職能をある程度に補填した²⁴⁾。1932年2月6日の「党務委員会の性質と工作に関する指示状」では、党務委員会は監察委員会と似ているが、監察だけでなく、一部の党務工作を担当すると説明した。「政治部は紅軍の指導機関だけでなく、紅軍の中に党の指導機関でもある。すべての政治工作と党の工作は政治委員と政治部の集権指導で行われる。紅軍の党組織にはまだいくつかの問題があるため、入党と処罰、及び党内紛争の解決などは党の民主集中原則に基づいて解決しなければならないため、政治部の下に党代表大会で党務委員会が選出される」と規定した(『中央根拠地資料』第10冊、1130-1131頁)。この指示は党務委員会が監察機関とされてはならないことを強調したが、1932年6月10日の「紅軍における政治工作の講義要綱」には、「党務委員会は紅軍党の代表大会によって生まれ、紅軍の党の監察機関である」という記録があり(『中央根拠地資料』第11冊、2265-2273頁)、1937年6月から7月までの間に、「紅軍の党及び政治機関の新段階における組織に関する中央の決定」では、「この党委員会は過去の師

徹底的に政治委員制度を実行するために、各級の党委員会は政治委員と政治部が党と政府を代表する制度を弱体化させたため、政治委員と政治部の職権を超える各級の党委員会を廃止し、党のすべての組織は政治部に指導されると決定した(同前、487-489頁)。

- 23) 1932年9月21日の「紅軍の党の工作に関する総政治部の訓令」(『政治工作資料』第二冊、216頁)、1933年6月16日の「政治委員制度の強化に関する報告大綱」(『中央根拠地資料』第11冊、2280-2285頁)では、政治委員と政治部の重要性を再び強調した。
- 24) 1932年2月の「支部工作要綱」において、「紅軍の組織は絶対的に集中して、二つの指揮系統を持つてはいけない。つまり、紅軍中の軍事行政と作戦任務には、軍事指揮システム以外に、また一つの党の指揮システムを設置することはできない」、「政治委員は紅軍中の党の全権責任者であり、政治部は紅軍中の党の工作機関であり、下級党部と党員は政治委員と政治部の指導下で、党の工作をする」、「紅軍の連隊に支部を設置し、団に総支部を設置し、団以上に師委員会、軍委員会、前敵委員会を設置しない」、「党の工作は各政治部が担当し、師直属の各連隊の支部と支部以上の総支部は師政治部の指導を受け、軍、軍団、軍区も同様である」、「紅軍の党の最高指導機関は中国工農紅軍総政治部である」、「師、軍、軍団、軍区及び総政治部には、各級の党務委員会が設置された。党務委員会は入党を批准し、党の規律を執行して党員を処罰し、党員間の紛争を解決するだけであり、他の党の工作は政治部が担当し、党務委員会の管理を受けない」と述べている(『中央根拠地資料』第10冊、1233-1243頁)。

以上の党務委員会のような監察の役割だけを果たすのではない」と述べた（『中央文件』第十一冊、268-270頁）。以上により、党務委員会は主に監察機関とみなされ、政治委員や政治部の体制を補完する機関としても扱われた。

第二回国共合作の始め、国民党に従って、紅軍の政治委員制は廃止された。1937年5月10日、「ソビエト区党代表会議組織問題報告」では、「紅軍における単一首長制を実行する」、「軍と師及び独立行動の軍事単位で軍政委員会を設置する」、「軍隊のすべての政治と軍事工作を指導する」と規定した（『中央文件』第十一冊、213-223頁）。1937年6月から7月までの間に、「紅軍の党及び政治機関の新段階における組織に関する中央の決定」では、「(甲) 改編後の紅軍は、新たな条件に適應するために、単一首長制の実行を決定し、政治部主任を政治上の助手とする。党の組織を健全化するために、集団指導が政治委員制度に代わり、師以上と独立行動の部隊では軍政委員会を組織する。これは党の組織であり、すべての軍事と政治工作を指導する。軍政委員会は同部の首長と次長及び政治部主任で構成され、その書記は上級軍政委員会あるいは中央が指定する」、「(乙) 党内工作と政治工作を分離させるために、党の工作と組織は独立システムが担当すべき、師団以上では党務委員会を設置する。この党委員会は過去の師以上の党務委員会のような監察の役割を果たすだけでなく、党の組織と教育も行う。団の党務委員会は既存の総支部委員会の性質があり、各連隊支部を直接指導する」と規定した（『中央文件』第十一冊、268-270頁）。8月1日、「改編後の党及び政治機関の組織に関する決定」では、「師以上と独立行動の部隊では軍政委員会を組織する。これは党の組織であり、すべての軍事と政治工作を指導する」、「同部の首長と次長及び政治部主任ら五人は軍政委員会を組織する（残りの二人は上級機関が指定する）」、「師以上に政治部、団に政治処、營に政治教導員、連に政治指導員が設置される」と規定した（『中央文件』第十一冊、312-315頁）。党委員会制度に似ている軍政委員会制度が採用された後、中共中央は政治工作の進展を懸念し始めた。1937年8月1日の「新段階の部隊の政治工作に関する総政治部の決定」では、「しかし、紅軍改編の影響で、ある制度には原則的

な変更（政治委員制度の廃止、政治工作の地位低下、官階制度の採用など）があり、栄光の伝統が侵害された」と指摘した（『中央文件』第十一冊、305-311頁）。10月22日、中共は政治委員制度を回復した²⁵⁾。

2. 中共中央の軍隊に対する支配

(1) 中共中央軍事機関の設置（1927.7-1928.6）

1925年7月21日、コミンテルン執行委員会東方部政治書記のワシリエフは軍隊の構築について中共に詳しく指導した（『コミンテルンと中国革命』第一巻、638-642頁）。8月、コミンテルンの「中国共産党の軍事工作に関する指示草案」では、軍事部の設立を中共に指示した（『コミンテルンと中国革命』第一巻、657-663頁）。中共の軍事スタッフはソ連で訓練を受けた後、9月に上海に到着した²⁶⁾。10月、中共は軍事工作に関する8月の指示に基づき、中央に軍事機関の設立を決定した。会議で採択された「中国現任政局と共産党の職任決議案」は中央委員会に軍事委員会の設立を提出した（『中央文件』第一冊、459-471頁）。「組織問題決議案」では、「中央に労働者運動委員会、農民運動委員会、及び軍事運動委員会を設立する」と提出した（『中央文件』第一冊、472-477頁）。12月12日、中共中央軍事機関の名称を軍事運動委員会から軍事部に訂正した（『中央文件』第一冊、535-537頁）。1926年7月、「組織問題決議案」では、「中央に労働者運動委員会、農民運動委員会、及び軍事運動委員会を設立する」方針を再確認した（『中央文件』第二冊、179-197頁）。「軍事運動決議案」では、「軍事工作は党工作の一部であり、各地の軍事工作担当同志は、現地の党書記とつながって、書記に工作状況を報告する」、「過去半年には、かなりの成績があった」と規定した（『中央文件』第二冊、

25) 1937年10月16日に、総政治部は再建された（「総政治部の成立に関する中央軍委の決定」、『中央文件』第十一冊、368頁）。1937年10月22日に、政治委員制度は恢復された（「軍隊内の政治委員会及び政治機関制度の恢復に関する指示」、同前、377頁）。

26) 聶榮臻は、「王一飛、顔昌頤は党中央の軍事委員会に残して、王一飛同志が主任を担当した。私を知る限りでは、これは党中央の最初の軍事委員会であった」と回顧した（聶榮臻（2007）『聶榮臻回憶録』、43頁）。

227-229頁)。この文書から、中共の軍事部が運営し始めたのは1925年12月であった。

この間に、1926年2月の中共中央特別会議は「中央には強力な軍委を設立すべきであり、群衆武装の宣伝と組織を担当する」と決定した(『中央文件』第二冊、61-62頁)。1926年9月、中共中央は第二十号通告で「軍事委員会主任は地方党委員会の委員が兼任する」、軍隊の党組織が「軍事委員会或いは中央軍事部に管轄される」、軍事工作の同志が「軍事委員会に工作を配分される」と規定した(『中央文件』第二冊、360-361頁)。11月、中央軍事部は中央軍事委員会(兼上海区軍事委員会)に改称し、黄埔軍校と国民革命軍での政治工作を担当し、労働者と学生の中で軍事幹部を育成した。11月16日、上海区軍事委員会は再設置され、中央軍事委員会は上海区軍事委員会を兼任しなくなった。年末、周恩来は上海に到着して中央軍事委員会委員に就任し、1927年2月に上海区軍事委員会書記に就任した。2月23日、特別軍事委員会は上海で設立され、上海労働者の第三回武装蜂起を担当した。3月30日、中央軍事委員会と上海区委員会軍事委員会は併合された(『周恩来年譜(1898-1949)』、100、102、112頁)。当時、地方党組織の軍事委員会と中央軍事委員会の区分は明確ではなく、中央軍事委員会は中央所在地の軍事機関であったため、その担当者の移動に伴い、繰り返して改組された²⁷⁾。

四一二事変後、中央軍事委員会は武漢に移行して調整された。中共中央が武漢に転入した後、湖北省軍事委員会は中央軍事委員会となった²⁸⁾。五全大会の前に、中央軍事委員会はすでに湖北省軍事委員会から改編された機関と

27) 聶榮臻は、「この時、恩来同志はまだ来ておらず、私は湖北省軍委を主導し、湖北省委員、省軍委書記を務めた。恩来同志が武漢に来てから、我々は中央軍委と改称した。黄埔四期の学生が何人か来たが、機関は10人にも満たなかった」と回顧した(聶榮臻(2007)『聶榮臻回憶録』、51-54、57頁)。

28) 『中国共産党組織機構辞典』によると、五全大会後、中共は湖北省委の軍事委員会を基礎として、中央軍事部(軍人部)と軍事委員会を設立し、周恩来は中央軍事部(軍人部)部長と中央軍事委員会主任を兼任していた。「中国共産党早期軍事指導与指揮権流変研究(1925-1935)」と「中央軍事委員会情報系統在上海」によると、5月25日の常務委員会会議では中央軍事委員会を中央軍人部(中央軍事部と呼ばれる)と改称した。

なった。したがって、5月25日の常務委員会会議では、中央軍事委員会を軍人部（軍事部）に変更してきた。軍事部の機能については、6月1日の党章第三回改正案では、「軍隊の支部は軍事部に管理されており、政治宣伝や教育訓練は宣伝部と組織部が軍事部を経て実行されている」と規定した（『中央文件』第三冊、142-155頁）。このとき、軍事部はすでに軍隊の党務や人事に触れていたが、作戦指揮に関与していなかった。

1927年11月14日、各中央工作機関の簡素化のために、中央組織局は設立され、元中央組織部、宣伝部、軍事部などの機関は組織局の下部機関となった。これに対して、地方党組織の権限が広がり、湘鄂贛の省委員会は軍事委員会を設立して軍隊を支配していた²⁹⁾。

(2) 中央軍事部における軍事委員会（1928.6-1929.1）

1928年6月、六全大会では中央軍事部と各地の軍事委員会を設立した。これまで、軍事部は党務システム外の専門機関として設立された³⁰⁾。六全大会では中央軍事部を党務システムに組み入れ、中央から地方までの軍事機関の組織システムを整えた。「軍事工作決議案（草案）」では、「各地の軍事委員会は、地方党部の指導を受けるが、軍事技術の面では中央軍事部の指導を受ける。中央軍事部と各地の軍事委員会はいずれも中共中央が規定した計画に基づいて活動する」と規定した（『中央文件』第四冊、483-492頁）。1929年8月17日、中共中央は「軍事指導機関の組織問題について、中央では軍部、省では軍委、各地では兵委である」、「各省軍委は、職権において軍部と区別

29) 1927年12月1日の第十七号通告では、「正式な工農軍隊のある省は軍事委員会を設置することができる」と規定した（『建党以来文献』第四冊、722-728頁）。1928年3月10日、中共中央は湘鄂贛省委への手紙で、「三省省委の下に軍委を設置すべきである」、「工農革命軍が管轄する特委も軍委を設置すべきである」、「軍委は議論だけでなく、各級の党部常委の下で軍事工作を担当すべきである」と指示した（『中央文件』第四冊、166頁）。

30) 1928年5月4日のコミンテルンの指示「コミンテルン執行委員会東方書記処の中共軍事工作に関する訓令」において、「党が軍事工作を直接指導するために、中国共産党中央委員会の下で中央委員三人は軍事部を組織し、中央委員会の命令に従って運営する。軍事部及び地方軍事委員会の機関は特別な機関であり、一般的な党機関とは連結しない」と述べている（『中央根拠地資料』第1冊、308-321頁）。

がない」、「人員派遣、軍事調査作業、その他の軍事技術について、各級軍事機関は独自のシステムを設置し、各省組織部はすべての軍事工作の担当同志を軍委に移管する」と規定した（『中国人民解放軍組織沿革－文献（1）』、348頁）。

10月25日、中共中央は中央軍事部の下に中央軍事委員会を設置し、軍事委員会は中央軍事部の一部であり、軍事部に管轄される他の機関とは対等関係にあった。しかし、この軍事委員会には、軍事部長のほかに、軍事部長よりも地位の高い中央常務委員と、軍事部長と対等な各運動委員会の指導者で構成されていた³¹⁾。そのため、軍事委員会は決裁権限のある委員会のような機関であった。

この時期に、紅軍に対する指揮と他の軍事工作は依然として地方党組織に属した。1928年5月25日の「軍事工作大綱」では、「割拠の軍隊を紅軍に命名し、以前の工農革命（軍）の名義を取り消す」、「軍委書記は省委と特委の書記あるいは常務委員が兼任する」、「ソビエト軍委は最高軍事指揮機関であり、党の軍委でもある」と規定した（『中央文件』第四冊、222-238頁）。この文書で提示したソビエト軍委と党の軍委は、いずれも地方党組織に所轄したものであり、この時期の中共中央軍事機関は組織局の軍事科であった。1928年10月17日の「中央通告第七十四号－軍事工作に関する」によると、中央軍事部でも地方の軍事委員会でも、その職能は主に情報や組織を含む軍事への補助的な作業であり、軍隊を直接に指導するわけではない（『建党以来文献』第五冊、697-700頁）。

31) 「中央通告第七十四号－軍事問題について」において、「中央軍事部の下には参謀課、組織課、兵士課、特務課、交通課、軍事委員会がある」、「軍事委員会は軍事部長、中央常委一人、工委、農委書記、団中央代表一人及び軍事専門家数人に構成され、討論と提案機関とする」と述べている（『建党以来文献』第五冊、697-700頁）。軍事委員会は軍事部部長の楊殷、中央常務委員の周恩来、中央工委書記の蘇兆征、農委書記の澎湃、団中央書記の関向応と顧順章、顔昌頤、曾中生、魯易ら9人に構成された（『解放軍軍史』第一巻、74頁）。

(3) 対等な中央軍事部と中央軍事委員会 (1929.1-1930.2)

軍事工作に対する指導を強化するため、1929年1月3日、中央政治局に属する軍事委員会は設置され、楊殷、周恩来、項英、澎湃（中央農委書記）、関向応（団中央書記）は新たな軍事委員会に入った。軍事委員会が設置された後、中共中央の軍事機関の指導関係が混乱に陥ってしまった。『組織史資料』によると、1929年1月3日の中央政治局会議では、「1、中央政治局の下に中央軍事委員会を設置する。2、中央軍事部を廃止し、すべて組織と関係は中央組織部に移管する。3、中央労働者運動委員会を廃止し、全総党団を改組する。4、中央農民運動委員会の問題は中央常務委員会が討論する」（『組織史資料』第二巻、47頁）。しかし、この後の文書から見ると、中央軍事部と中央軍事委員会が併存していた。1929年4月5日の「紅軍第四軍前委から中央への手紙」により、紅四軍前敵委員会と贛南特別委員会と中央軍事部の羅寿男らが行動計画を検討した（『政治工作資料』第一冊、196-201頁）。5月に、紅四軍は「紅軍第四軍状況（1927年7月-1930年4月）」で中央軍事委員会の指示を要請した（『中央根拠地資料』第9冊、303-343頁）。「紅軍第四軍前委書記の毛沢東から中央への報告」（1929年6月1日発、7月11日に中央に到着）にも軍事委員会の名称を使用し、「5月20日に瑞金で中央軍委から前委への手紙を受け取った」と示した（『政治工作資料』第一冊、213頁）。1929年6月19日、中央軍事部の「工作報告」では、「軍部には部長を含み、三人しか残っておらず、各科は廃止された」と記録した（『中共党史教学参考資料』第十四冊、121-122頁）。1929年8月初め、中共中央は上海で軍事会議を開催し、中央軍事部部長の楊殷が軍事工作報告を行い、中央軍事部を強化するために、中央軍事委員会委員の彭幹臣を中央軍事訓練班主任に担当させた（『周恩来年譜（1898-1949）』、167頁）。1929年8月24日、政治局委員、中央農委書記兼江蘇省農委と軍委書記の澎湃、中央政治局委員、中央常務委員兼中央軍事部部長の楊殷、中央軍委委員、江蘇省軍委委員兼秘書の顔昌頤、中央軍事部課長の刑士貞などは、中央軍事部秘書の白鑫が国民党に密告したため逮捕された（『周恩来年譜（1898-1949）』、170頁）。1929年10月17日、中

中央軍事部の「現在の軍事工作計画大綱」では、「中央軍部は全国党の最高軍事指導機関である」、「秘書以外には組織、参謀、工農武装などの課に分ける」と規定した（『中国人民解放軍組織沿革－文献（1）』、376-380頁）。

以上により、1929年1月3日後、中央軍事部は撤廃されず、中央軍事委員会と併存していた。問題となるのは、同会議で定められた新たな中央軍事委員会は設置されたか、以上の文書で提示した中央軍事委員会は元軍事部の軍事委員会であるか、または新設の軍事委員会であるかということである。会議によると、中央軍事委員会が中央軍事部に完全に変わるわけではなく、中央軍事部の組織工作は中央組織部に移管される。人事から見ると、1929年1月の中央軍事委員会の構成は軍事部長の楊殷、中央常務委員の周恩来、中央農委書記の澎湃、団中央書記の関向応、全総党団の責任者項英であった（会議で全総党団主任が羅登賢と決定し、2月15日に蘇兆征が全総党団主任となった。項英は全総党団の実質的指導者であった）。会議では工委を全総党団に変更したため、項英は全総党団の実質的指導者として、これまでの中央工委書記に相当する。このような構成は1928年10月25日の軍事部における軍事委員会とほぼ同じであった（1928年10月25日の軍事委員会は軍事部部長の楊殷、中央常務委員の周恩来、中央工委書記の蘇兆征、中央農委書記の澎湃、団中央書記の関向応に構成された）。そのため、1929年1月の政治局会議は、中央軍事部を二つに分けて、組織工作と軍事工作を組織部と軍事委員会に所管させられた。その結果、軍事部の組織工作は依然として軍事部に属しながら、中央軍事部の軍事委員会は軍事部と同じレベルに引き上げられた。したがって、1929年1月以降、中共中央には対等な軍事部と軍事委員会が併存していた。

1929年2月7日に、コミンテルンは中共の1928年10月25日の決議に不満を示し、軍事部に軍事委員会を設置することを批判した³²⁾。前述したように、

32) 「145コミンテルン執行委員会東方書記処から中共中央への手紙」において、「1928年10月25日の軍事工作に関する中央第七十四号指示について、この指示のいくつかの欠点や誤りに注意する必要がある。指示の主な欠点は、軍事機関の工作进行を定式化され、官僚主義的な見方を持つことである。指示の大きな欠点の一つは、軍事部と党中央や地方指導機関がどのような関係に

1928年10月25日の軍事委員会と1929年1月3日の軍事委員会は機能にも人員構成にも同じであった。1929年6月25日の「中央政治局工作報告要綱」では、コミンテルンの批判に応じて、「中央第一回軍事組織の通告で、形式主義の機関を設置するのは確かに誤りであった。コミンテルン東方部の指示ではこの誤りを批判し、中央は完全に受け入れている」と表明した（『中央文件』第五冊、147-170頁）。そのため、1月3日の会議では軍事委員会が軍事部に代わることを決定したが、コミンテルンの指示の影響で、この決議は実行されなかった可能性がある。

（４） 中央軍事委員会による紅軍への統合（1930.2-1931.1）

1930年2月12日、周恩来は「軍事部と軍事委員会を一体化させて、政治局に直属する」と提案した（『周恩来年譜（1898-1949）』、182頁）。3月8日に、中央軍事委員会には参謀部、総政治部、武装工作部、兵士運動委員会、經理衛生部、秘書処が設置された。周恩来が2月12日に提示したように、中央軍事機構調整は、紅軍とソビエト区の統合を目的とし、地方党組織の軍権を中央に集めることを目指した。1930年4月3日の「全国紅軍指揮問題に関する」では、「過去に、各地の紅軍に対して、中央以外に、各省省委から特委まで

あるかという重要な問題を明確にしないことである。指示によると、軍事部の支部、いわゆる軍事委員会は軍事部指導者に所属する。この軍事委員会は軍事部指導者、中央政治局、労働者委員会、農民委員会各一人の委員、何人かの書記、中央代表、一部の軍事専門家からなると規定された。それは様々な問題を討論して解決する専門機関である。軍事工作を含む党の工作に、一長指揮の原則は適用されない。軍事部の工作は一人の長官が指導すべきではなく、中央指導者の下で、中央の政治局の指導を受けて、（三人）集団で指導すべきである。軍事委員会とは、軍事部指導者に属する機関であり、その役割は不明である。もしその任務が軍事工作に関するすべての党中央機関（労働者委員会、農民委員会など）を統一することであれば、このような統一作業は、実際には中央による軍事工作の指導と軍事部指導機関（三人グループ）とそれに応じる選抜によっても可能である。中央と軍事部の間で正常な関係を保つ場合には、そのために常設の部門を超える機関を構築する必要はなく、言うまでもなく第七十四号の指示による軍事部指導者に所属する膨大な機関は必要がない。指示は、軍事部のほかに、五つの支部（すなわち連絡、兵士事務、特殊な使命、組織、指揮）を構築することを規定する。これらすべての支部には部長一人と顧問数人が設けられている。このような複雑な組織機関を作ることに同意しない」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、61-64頁）。

指揮権を持っていた」、「今後に、すべての指揮権は中央軍事委員会に統一される。中央と各地紅軍は遠すぎて指揮が不便であれば、中央軍委は各地に弁事処（事務所）を設置する（例えば最近南方や武漢に弁事処を設置しようとしている）。弁事処は中央軍委を代表して活動し、弁事処から遠いところで、中央軍委は各省の軍委に指揮を依頼する」、「紅軍が形成する前に、地方の赤衛隊と遊撃隊とすべての地方武装は、地方の指揮を受ける。紅軍が形成したら、指揮権は中央軍委に移管すべきである」と規定した（『中央文件』第六冊、55-56頁）。4月15日、中央軍委は「軍事工作計画大綱」で、「全国の紅軍は中央軍委に指揮される」、「闘争の環境に適応するために、各軍の協同動作のために、軍団以上の統一指揮機関を設立しなければならない」、「中央軍委は全国軍事運動を指揮する」、「軍委は半群衆半公開的な最高軍事指揮機関になるように漸進的に拡大する」、「全国の紅軍と政治委員の合同会議を招集し、すべての編成と組織などを決定する」と規定した（『建党以来文献』第七冊、142-155頁）。

5月に開催した全国紅軍代表会議では、「紅軍所在地に革命軍事委員会を設立し、紅軍の指導者、地方党の高級責任者、群衆領袖から構成される」、「各軍は軍委を設立する」、「二つの軍が同じ地区にいるならば、各軍の軍委組織以外に、前委員会を設立し、両軍の党の工作を担当する」、「紅軍の党は中央軍部の指揮を受けて、各地方党部とは兄弟党の関係にある」と決定した（『解放軍軍史』第一巻、125頁）。紅軍主力の紅四軍に対して、李立三は毛沢東を中共中央に召致することで、軍隊への直接的支配を望んだ³³⁾。注意すべきは、このとき、中央軍事委員会は中央の紅軍に対する統合を担当し、中央軍事部は軍事に関する事務を担当した³⁴⁾。

33) 1930年4月3日、中共中央は「中央から紅軍の目前任務に関する四軍前委への指示状」で「紅軍が全国の高潮を推進し、一省或いは数省勝利の前途の直接動力の一つであるため、猛烈な拡大と断固として中心都市への発展は、紅軍の現在の最も主要な任務である」、「四軍は湘鄂贛の首先勝利を得る主要な力になるべきである」、「毛沢東同志がソビエト代表大会に参加することを決定する」、「中央の決定を実行しなければならない」と指示した（『中央文件』第六冊、57-60頁）。

34) 1930年3月10日の「中央から紅三軍前委への手紙」において、「三軍は中央軍委の直接指揮

中央軍委による紅軍を統合して試みるとともに、李立三は行動委員会を設立し、軍隊を含むすべての力を集めた。4月10日の「中央から福建省委員会への指示」により、「省委は行動委員会を設立し、行動委員会の下で青年秘書処を組織し、党と団を行動委員会に統合させられる。行動委員会は組織部、宣伝部、軍事委員会、青年秘書処に分けて運営する」（『中央文件』第六冊、61-72頁）。7月21日の第八十四号通告では、各省に行動委員会の設立を要求した（『中央文件』第六冊、173-177頁）。7月22日の「現在の政治情勢と党の組織任務」では、「行動委員会は党の非常時の闘争を指導する行動組織であり、行動の終了後に廃止され、元の組織形式の常時状態に回復する」と説明した（『中央文件』第六冊、181-219頁）。8月1日、党、団、労働組合の各級機関は各級行動委員会に併合された（『周恩来年譜（1898-1949）』、188頁）。総行動委員会の設立後、中央軍事委員会の規模はさらに拡大した。8月2日の「党の軍事機関組織とシステム問題について」により、軍事委員会は独自のシステムを有し、独立してすべての軍事計画を作成し、政治局の指導下ですべての軍事問題を討論して計画する。中央軍事委員会常務委員会の下に、秘書処、総政治部、参謀部、武装工農部、軍務部、經理衛生部、兵士運動委員会、外兵工作部（各国兵士運動委員会と呼ばれる）などの組織システムは設置されていた（『中央根拠地資料』第2冊、982-984頁）。そのほか、ソビ

に属する。中央軍委は武漢で事務所を設置した。今後、二つの報告を作成し、武漢事務所と中央に送る」と述べている（『中央根拠地資料』第1冊、731-738頁）。1930年3月15日の「江西軍事工作を議論する中央軍事部の結論」において、「江西軍事工作に対して、中央軍部は専門会議を開催して議論する」と述べている（同前、745-749頁）。1930年4月10日の「中共中央から中央軍部南方事務所と粵軍委への手紙」では「軍事部」の名称を使った（『政治工作資料』第一冊、67頁）。1930年5月の「鄂西遊撃戦争の経緯とその現状」において、「中央軍部巡視員の柳克明同志が鄂西に到着した後」、「第五回常会では中央軍部巡視員の柳同志が参加した」と述べている（中国人民解放軍政治学院党史教研室（1979）『中共党史参考資料』第五冊、586-596頁）。コミンテルンの文書も中央軍事部の存在を表明した。1930年4月4日の「219ママエフがコミンテルン執行委員会東方書記処委員会会議に提出する報告の要綱」において、「一人か二人の同志を派遣して中共中央軍事部のメンバーを担当する」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、93-97頁）。1930年4月15日の「221コミンテルン執行委員会東方書記処処務委員会拡大会議でのママエフ報告書」において、「これは私たちが中国共産党軍事部に回答すべき任務である」と述べている（同前、99-120頁）。

エト区と紅軍を統合するため、李立三は相次いでソビエト区に「中国革命軍事委員会」と「中国工農革命委員会」の二つの軍を主体とした政権性質のある機関を設立した³⁵⁾。

(5) 中央軍事委員会と中央軍事部の再編 (1931.1)

1931年1月の六期四中全会後、軍事機関の再編については様々な説がある。第一に、王健英の『中国共産党組織資料彙編 (増補本)』と『中共中央機関演變考実』によって、1931年1月以降、中央軍事委員会と中央軍事部は同じ機関であり、その名称が混用された。第二に、『組織史資料』によって、「1931年1月15日、ソビエト区中央局と (ソビエト区) 中央革命軍事委員会が設立された。6月、その名称は中華ソビエト中央革命軍事委員会 (ソビエト区中革軍委と略称する) に変更した。その後、中共中央軍事委員会は軍事部に変更され、主に国民党統治区の兵士運動、情報などの軍事工作及びソビエト区中革軍委員会、各主力紅軍の重大な決定に対する指導を担当し、紅軍の作戦を指揮しない」、「1933年1月、中共臨時中央政治局が中央革命根拠地に転入した後、上海中央局が成立し、元の臨時中央政治局の軍事部は上海中央局軍事委員会に変更された。主に国民党統治区の軍事工作、例えば兵士運動、情報などを担当し、書記は武胡景であった」。また、同資料は1931年1月以降の中央軍事部人員リストと1930年2月から1931年12月までの中央軍事委員会人員リストを挙げる。『組織史資料』の記録は自己矛盾であり、1931年6月以降に中央軍事委員会が中央軍事部に改称したことを説明する一方で、両機

35) 6月25日に、中央特派員の塗振農は中央決議の「中国革命軍事委員会は進攻南昌と会師武漢のための通電」を公表した (中共中央文献研究室 (2006) 『朱徳年譜 (新編本)』、180頁)。7月21日、「中央通告第八十四号 - 六月十一日の政治決議を十分に実現するための策略路線」において、「現在、戦区内に工農革命軍事委員会という最高政治軍事指導機関を構築し、指揮を集中統一にする」と述べている (『中央文件』第六冊、176頁)。その後、「中央通告第一四七号 - 赤色地域最高軍事政治指導機関 (工農革命委員会) の成立と運用」では、ソビエト区に工農革命委員会を設立し、過渡時期の最高級政権組織とすることを規定した (同前、179頁)。8月10日の「中央から長江局への指示 - 武漢暴動の加速に関する工作」において、「南昌を占領すると、全国革命委員会を南昌に設立すべきであり、しばらく毛沢東が主席を担当する」と述べている (同前、249頁)。

関の人員リストを提示した。第三に、『解放軍軍史』によって、「1931年1月30日、中共中央政治局は中央軍事委員会を調整し、周恩来を書記、聶栄任を参謀長に任命した。中央ソビエト区に中共ソビエト区中央局と軍事委員会を設立し、鄂豫皖、湘鄂西ソビエト区に中共中央分局と軍事委員会を設立した」、「1931年1月15日、中共ソビエト区中央局は設立され、書記は周恩来であった。周恩来は上海で中央軍事委員会を主導していたため、項英は書記代行とした」、「中革軍委は組織システムで中華ソビエト中央政府に所属していたが、中共中央のソビエト区中央局の指導を受け、実際に中央軍委の職能を担っていた。中革軍委の成立後、元ソビエト区中央局軍委は撤廃された。このとき、上海の中共中央政治局は存在していた。1931年9月、中共臨時中央政治局（臨時中央と略称する）が上海で設立され、その総責任者は博古であった。臨時中央指導下の中央軍委は、主に白区の軍事闘争を指導し、情報と連絡を展開し、国民党軍への兵士運動を行い、ソビエト区に幹部を輸送し、薬品と器材などを提供した。1933年1月、臨時中央が中央ソビエト区に移転した後、上海では中共中央執行局が設立され、元の臨時中央指導下の中央軍委は上海中央執行局軍委に変更した」（『解放軍軍史』第一巻、187-190頁）。以上の資料は1931年1月以降に中共中央には一つの軍事機関しか存在しなかったことを認めた。この問題について、張恒の「第二次国内革命戦争時期的中革軍委与中央軍委」と岳智恵の「中央軍事領導機構的沿革与最高領導指揮権制度的実行」では、1931年1月に六期四中全会は中央軍事委員会を中央軍事部と改称し、1931年1月から11月までの間に、中革軍委員会は重大な決定において中央軍事部の指導を受け、1933年1月に中央軍事部は上海局軍事委員会に変更されたと提示した³⁶⁾。

36) 岳智恵は『組織史資料』を引用して、中央軍事委員会が中央軍事部に改称した時点を1931年1月とする。『組織史資料』による「1931年1月15日、ソビエト区中央局と（ソビエト区）中央革命軍事委員会が設立された。6月、その名称は中華ソビエト中央革命軍事委員会（ソビエト区中革軍委と略称する）に変更した。その後、中共中央軍事委員会は軍事部に変更され、主に国民党統治区の兵士運動、情報などの軍事工作及びソビエト区の中革軍委、各主力紅軍の重大な決定に対する指導を担当し、紅軍作戦を指揮しなかった」記録から見ると、『組織史資料』では具体的な時点を説明しない。

文書から見ると、1931年1月以降、中央軍事委員会と中央軍事部は併存していた。1931年8月12日の「中共中央の軍事工作について各省委員会への指示状」によって、中央軍事部の各省軍事工作関への考察に基づいて、各省委の兵士運動、農民と労働者武装、及び外国兵士運動工作に対して指示を出した（『建党以来文献』第八冊、501-503頁）。1931年8月20日の「鄂豫皖ソビエト区紅四軍状況について、徐向前、曾中生などの中央軍委などへの報告」では、「指示と翻訳した軍事書籍及び紅軍闘争の経験を私たちに提供する」、「独、英両国の同志の軍政高級指揮員と専門技術人材」、「中央と中央軍委は、全国紅軍の経験と敵の策略と多くの軍事に必要な材料を、技術の拙劣な紅軍に提供すべきである。大都市の労働者同志を紅軍中あるいは紅軍学校に多く派遣しなければならない」と中央に要請した（『建党以来文献』第八冊、512-521頁）。文書の内容は中共中央の中央軍事委員会に対する要請であったため、提示した「中央軍委」は中央革命軍事委員会ではない。

1931年1月以降、1月から4月までの間に中央軍事部に関連する複数の手紙、報告、談話記録によって、コミンテルンは「強力な軍事部」の構築を極力に進めて、2月に軍事部を設立した³⁷⁾。1931年2月10日の「368ゲリスカ

37) 1931年1月17日の「362マジラルからコミンテルン執行委員極東局への手紙（抜粋）」において、「中央委員会の下に工作能力のある軍事部を設置しなければならない。重要なソビエト区には軍事局を設置しなければならない」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第十巻、25-33頁）。1931年1月17日の「363コミンテルン執行委員会東方書記処からコミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会への書面報告」において、「極東局と中共中央に中央の下に強固な工作能力のある軍事部を設置すると指示する」と述べている（同前、34-36頁）。1931年2月4日の「366ゲリスカから周恩来への手紙」において、「軍事部の問題について談話の補足として、現在の中央軍事部の任務を書面で簡単に説明する」、「この点については、軍事部のスタッフと繰り返して話した」、「軍事部スタッフの構成については、劉伯承は参謀長として適任である」、「これらの任務を実行しなくても、十分に実行しなくても、中央軍事部の意義を証明できず、中央政治局が党の軍事工作进行を指導する能力に疑問を抱かせる」、「軍事部の現在の構成員は工作できる。彼らを指導し、様々な面で彼らを助けるべきである。しかし、軍事部はこれまで中央から十分な支持を受けていない。軍事部が立三主義をすると非難するのは、誹謗である。自分の任務について言えば、軍事部は最も重要な中央機関の一つである。軍事部の工作を妨害する人の党内責任を追及する」と述べている（同前、44-50頁）。1931年3月21日と4月2日の「392ゲリスと周恩来、向忠發、張国濤の談話記録」において、「軍事部は第一軍を派遣し、京漢鐵道地区を占領して守ることを決定した」と述べている（同前、211-219頁）。

らベルジンへの手紙」により、コミンテルンが提示した「軍事部」は「中央軍事委員会」ではなく、コミンテルンは両者を明確に区別した³⁸⁾。両組織の人事について、コミンテルンの文書によって、中央軍事部の参謀長は劉伯承、書記は欧陽欽であった。『組織史資料』によって、劉伯承は中央軍事部と中央軍事委員会の参謀長であり、欧陽欽は中央軍事委員会の秘書長であった。また、六期中中全会の前に、コミンテルン顧問は中央軍事委員会に参加していた³⁹⁾。さらに、中央軍事部と中央軍事委員会の並立は三中全会と四中全会の間に形成された⁴⁰⁾。そのため、コミンテルン顧問に指導された中央軍事委員会は最高レベルの軍事機関であり、中央軍事部は中央軍事委員会の工作機関として活動していた。まとめると、中央軍事委員会と中央軍事部の職能は重なり、中央軍事部は中共黨員に構成され、中央軍事委員会は中央軍事部とコミンテルン顧問に共同で構成された意思決定機関であった。六全大会後の中央軍事部と中央軍事委員会の関係のように、両者の所属関係は不明であり、

38) 「毛沢東のところへ行っている軍事部書記（欧陽欽）は、毛にそれを伝えるように命じられた」、「軍事部はそうである」、「軍事部書記はすでに派遣された」、「上海の軍事委員会に我々の指導がないようにしてはいけない」（『コミンテルンと中国革命』第十巻、55-72頁）。

39) 12月28日前に、[352スカロフからコミンテルン執行委員会組織部と東方書記処への書面報告]において、「この点については、この工作の進行を保証するためには、中共中央軍事委員会の下にコミンテルン執行委員会の常設軍事指導チームを設置しなければならない。中国紅軍の軍事指導センター（革命軍事委員会）を設立する」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、555-564頁）。

40) 1930年10月20日の「314コミンテルン執行委員会極東局からピアトニツキーへの手紙」において、「2ヶ月間に、中央全会、軍事会議（中共中央軍事委員会拡大会議）、労働組合総会、共青团中央全会が開催された」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、400-407頁）。1930年10月20日の「316ゲリスからベルジンへの手紙」において、「中央軍事部は紅軍の編成と組織序列表を制定した」と述べている（同前、410-420頁）。1930年12月20日の「349コミンテルン執行委員会極東局から中共江蘇省委への手紙」において、「これは軍事部の任務だけではない。これは党組織全体の任務である。軍事部は党組織の技術的な工作機関である」、「軍事部を通じて彼らに対する指導を強化する」、「中央軍事部はいくつかの兵士教室を開き、彼らを部隊に派遣したことがある」と述べている（同前、545-548頁）。1931年2月11日の「369ベスパロフと温裕成、秦邦憲の談話記録」において、「1930年末、一人の紅軍指揮官が上海で中央軍事委員会と会談した後、ソビエト区に戻り、そこで紅軍に反対する暴動を画策したため、この人たちを完全に信頼することはできない」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第十巻、73-78頁）。

軍事委員会の政治的地位は軍事部より高い可能性がある。1932年6月3日、「53コミンテルン執行委員会特工部の極東と近東国家共産党秘密工作状況と特務の工作状況に関する書面報告」では1931年4月の顧順章の裏切りについて説明し、「中共中央には特工部があり、四年間に顧順章同志によって指導されてきた」、「中央には軍事部が設置されている」と述べた。文書の「軍事部の指導者は顧順章である」という記録は間違っているが、軍事部の存在を示す（『コミンテルンと中国革命』第十三巻、160-163頁）。

1930年2月以降、中共中央は中央軍事委員会と中央軍事部を中央軍事委員会に併合することを決定したが、中央軍事部と中央軍事委員会の並立は三中全会および四中全会の後まで続いた。この間に、総行動委員会の影響で、中央軍事部は一時的に廃止された可能性がある。中共中央は1930年2月の機構改編で、地方の軍権を中央軍事委員会に集めることを目指した。1930年2月以降、中央軍事委員会は最高軍事機関となり、中央軍事部はその執行機関となった。

中央軍事委員会でも中央軍事部でも、白区の情報工作を担当したが、両機関のスタッフはソビエト区に移転していた。1931年4月、中共中央とコミンテルン極東局は停滞に陥って、周恩来は一時的に退避せざるを得なかった。前述したように、コミンテルンの直接関与のため、中央軍事委員会は特別な位置にあった。1931年4月後、極東局書記のミフと軍事顧問のゲリスはソ連に戻し、李富春（5月に中央軍事部部长に転任し、5月から12月まで中央軍事委員会書記を代行した）は1931年12月に中央ソビエト区に到着した（『第七次全国代表大会名録』、3頁）。それに伴い、正式な中革軍委が11月25日に設立され、中共中央の軍事機関の機能はさらに低下した。

（6） 中革軍委の設立（1931.1-1931.11）

1931年1月、中共中央はソビエト区中央局と中央革命軍事委員会を設立した。中革軍委はソビエト中央局の指導を受け、項英は主席、朱徳と毛沢東は副主席を務めた。6月、中央革命軍事委員会は中華ソビエト中央革命軍事委

員会と改称し、毛沢東は主席、朱徳と項英は副主席を務めた。10月、中共臨時中央政治局の指示によって、朱徳、王稼祥、彭徳懐は中革軍委主席団を構成した。11月25日、中華ソビエト共和国臨時中央政府の成立により、中華ソビエト中央革命軍事委員会は中華ソビエト共和国中央革命軍事委員会と改称した。この時、中革軍委は中共中央の軍事指導機関であり、中華ソビエト共和国の臨時中央政府の軍事指導機関であり、中国工農紅軍の最高軍事指導機関でもあった。朱徳は主席、王稼祥と彭徳懐は副主席を担当していた。ソビエト区の中革軍委と上海の中央軍委の関係については論争がある⁴¹⁾。1931年11月以降、中央軍委の機能が中革軍委に代替されたことは共通の見方である。

1930年8月に、周恩来は紅軍に対する支配を強化し続けて、従来の中央軍委によるソビエト区の紅軍を指揮する方案を変えて、中央局と中革軍委の設立を提案した。この方案によって、中革軍委は党と政権の二重の性質を備えた⁴²⁾。1930年10月24日の「ソビエト地域に関する中共中央政治局の現在工作

41) 雷淵深によって、中革軍委は中共中央システムに属し、同時に政権システムに組み込まれ、中共中央の軍事指導機関であり、全国ソビエト政権の軍事機関でもあった。李海文によって、中央軍委と中革軍委は全く異なる機関であり、中革軍委は中央軍委の指導を受け、中央軍委は少なくとも1935年夏まで存在していた。李海文は雷淵深の観点に反対したが、中央軍委と中革軍委の分業が明確ではなく、機能が重なったと説明した。蘇長聚によって、文書の署名から見ると、1931年11月25日から1937年8月の間に、中央軍委に付けた文書はなかった。人事から見ると、1934年2月、朱徳は中革軍委主席に就任し、周恩来と王稼祥は副主席に就任した。もし、中央軍委が存在しており、かつ中革軍委より地位が高ければ、中央軍委書記の周恩来が中革軍委の副主席を務めたことは不可能である。そのため、中央軍委は明確に廃止されなかったが、1931年11月25日に中革軍委は事実上中央軍委に取って代わった。王承慶によって、1932年以降の文書で言及された中央軍委あるいは軍委とは中革軍委であり、元の中央軍委はすでに中革軍委に併合した。張恒は中央軍委と中革軍委の関係を六段階に分けて考察し、1931年11月後、中革軍委が元中央軍委の役割を演じたことを示した。

42) 1930年8月26日、周恩来はソビエト区への統合を強化することを提出し、中央局を設立して紅軍とソビエト区を指導し、革命軍事委員会を設立してすべての軍事工作を指揮することを提案した（『周恩来年譜（1898-1949）』、190頁）。また、周恩来は革命軍事委員会と中央軍事委員会を二つのシステムに分け、前者は根拠地の軍事工作を指導し、後者は非革命根拠地（すなわち白区）の軍事工作を指導すると提案した（力平（1998）『周恩来軍事生涯』、130頁）。1930年9月30日、周恩来は「現在紅軍の中心任務及びいくつかの根本問題」で、「工農革命軍事委員会は、各特区の軍事の最高指揮機関となり、中央革命軍事委員会に所属する。中央軍事委員会は全国ソビエト臨時政府の所在地に設立し、紅軍作戦を集中して統一指揮を行う。敵の支配区域内の軍事委員会は、主に敵の区域の軍事工作を指導する」と提案した（中共中央文獻研究室、

計画（節録）」ではソビエト区に新たな軍事委員会の設立を確認した⁴³⁾。周恩来は中革軍委が中央軍委の指導を受けず、中革軍委と中央軍委が二つのシステムであると示した。しかし、中革軍委と中央軍委がそれぞれソビエト区と白区の軍事工作を担当するという方針が提出された時点は1930年8月26日であり、当時の軍事委員会は李立三時期の軍事委員会の継続であり、コミンテルンが関与した新たな中央軍委ではなかった。そのため、周恩来の提案が実行されたとは言えない。1931年11月以降、中央軍委は基本的に中革軍委に併合された。1933年1月、臨時中央がソビエト区に転入して、臨時中央の軍事部は上海中央局軍事委員会に変更し、白区の軍事工作を続けて担当した⁴⁴⁾。

以上により、中央軍委と中革軍委の関係を五つの段階に分ける。第一に、1930年9月から1931年1月まで、中央軍委と中革軍委は対等な機関であり、それぞれ白区とソビエト区を管轄していた。第二に、1931年1月から1931年6月まで、コミンテルン顧問が新たな中央軍委に関与したため、中央軍委は中革軍委を指導していた。第三に、1931年6月から1931年11月末まで、中央軍委は停滞に陥っていた。第四に、1931年11月末以降、中央軍事部は白区の情報を担当していた。第五に、1933年1月以降、中央軍事部は上海局軍事委

中国人民解放軍軍事科学院 (1997)『周恩来軍事文選』第一巻、123頁)。

- 43) 「中央ソビエト区に中央局を設立してソビエト地域全体の党組織を指導するとともに、ソビエト区に中央軍事委員会を設立して各ソビエト区の軍事指揮を統一する」、「ソビエト政權の軍事指揮システムは中央臨時政府の下の革命軍事委員会に所属すべきである。しかし現在の状況では、ある特区（敵が支配する区域）にも区の革命軍事委員会を設立して、所在地の紅軍とすべての武装を直接指揮する。区の革命軍事委員会は各特区政府に属するが、中央革命軍事委員会の命令は絶対的であり、特区政府の決定を変更することができる。革命軍事委員会は所属する紅軍とすべての武装を指揮する権限があり、上級政府と党のソビエト区中央局あるいは特区委員会だけがその決定を変更できる。地方政府と地方党部はこれを干渉する権限がない」（『政治工作資料』第一冊、557、561頁）。
- 44) 1934年8月12日、上海中央局軍事委員会は「中央局軍事委員会は兵士群衆の反日運動を展開するために華北各級党部への秘密手紙」で、地方党組織の兵士運動に指示を出した（『中央文件』第十冊、380頁）。1933年9月26日の「166秦邦憲からコミンテルン執行委員会樞東局への電報」で「私たち軍事委員会」という言葉を使った（『コミンテルンと中国革命』第十三巻、504、505頁）。

員会となった。

3. 前敵委員会

(1) 軍隊と地方党組織を統合する

前敵委員会は中共が武装蜂起や作戦地域に駐在する党委員会であり、党機関所在地の「後方」に対して、「前方」地域で党を代表する。前敵委員会は軍隊を支配するために設立された機関であり、厳密に軍隊自体の党委員会ではない。軍レベルの党委員会は「軍委」と呼ばれることがあり、この「軍委」とはこれまで議論した「軍事委員会」ではなく、師レベルの党委員会（師委）や団レベルの党委員会（団委）のような軍事単位の党委員会である。

南昌蜂起と広州蜂起の前敵委員会とは異なり、湖南省委前敵委員会は蜂起の終了後、ソビエト区の根幹に発展してきた⁴⁵⁾。1927年8月29日、中共中央は「両湖暴動計画に関する決議案」で、9月10日に暴動を行い、「農村で農民革命軍、都市で工人革命軍の名を掲げて、農軍、工軍と略称し、工農革命軍と呼ばれる」、「各区の暴動指揮機関は各区の特別委員会であり、省委の指導を受ける」と湖南省委員会に指示した（『土地革命戦争時期各地武装起義－湖南地区』、52-54頁）。8月30日、毛沢東は湘贛境界で前敵委員会を組織

45) 1927年7月27日、中共前敵委員会は蜂起の指導機関として設立された。7月30日、張国濤は中央代表として南昌に到着した（張国濤（1991）『我的回憶』第二冊、293頁）。蜂起の失敗後、中共前敵委員会は中共中央南方局軍事委員会に改組された。8月1日午前、譚平山は国民党左派中央執行委員会の名で会議を開催し、中国国民党革命委員会を設立した。劉伯承の回想によると、前敵委員会は蜂起を決定したが、具体的に指導しなかった（劉伯承（1992）『劉伯承軍事文選』、32頁）。李立三によって、国民党革命委員会とその参謀団が成立された後、蜂起の指導はほぼ譚平山が担当した（『中央文件』第三冊、419頁）。八七会議後、中共広東省委員会は正式に設立された。中共中央南方局と南方局軍事委員会は両広や雲南などの武装蜂起と革命闘争を指導した。11月17日、中共中央は「広東工作計画決議案」を作成し、省委員会の軍事委員会を蜂起の指導機関とした（中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会（1996）『土地革命戦争時期各地武装起義－広東瓊崖地区』、105頁）。12月5日、中共中央は「工代会を群衆闘争の公開的な指導機関、暴動を発動する機関とする」、「広州以外の農民暴動は革命委員会に指導される」、「ソビエトの成立まで、各県は革命委員会を組織して暴動する」と指示した（同前、132-133頁）。これにより、広州蜂起の軍事指揮機関は三つのタイプに分けられて、広州では労農兵代表会議、広州以外では革命委員会、指導機関ではソビエト政権であった。

した。9月29日、毛沢東は三湾改編を行い、軍編制を団編制に縮小し、元師長、団長らの軍事指導者を前敵委員会に編入させた。

1927年12月31日、中共中央は軍党組織を改組し、党代表を再派遣した⁴⁶⁾。1928年3月上旬、湘南特委代表の周魯は1927年11月の決議と12月21日の指示に基づいて、前敵委員会を廃止し、工農革命軍第一師を再建し、第一師の師委員会を設立した。師委員会は最高指導機関となり、何挺穎は書記、毛沢東は師長を担当した。3月中旬、毛沢東は党代表として再び軍の最高指導者となったが、前敵委員会は再建されなかった。1928年4月中旬、工農革命軍（まもなく紅軍と改称した）第四軍が結成され、紅四軍軍委員会は部隊の指導機関であった。4月25日、中共江西省委は湘贛辺界の地方党組織を統合するために、湘贛辺特別委員会を設立し、毛沢東を書記に任命した⁴⁷⁾。5月20日から22日に、湘贛辺界第一回代表大会で「軍隊は地方党組織を助ける」という方針を確立して、毛沢東を書記とする特別委員会が選出された。辺界特別委員会は第四軍軍委員会と地方党組織を指導し、毛沢東は軍隊と地方の最高指導者を兼ねた。前敵委員会は廃止されたが、新たな辺界特別委員会は軍隊と地方党組織と現地ソビエト政府を統合するため、これまでの前敵委員会よりも大きな権限を持っていた。

6月26日、湖南省委は特委と紅四軍軍委員会に、紅四軍軍委員会を廃止し、紅四軍前敵委員会を設立し、前敵委員会書記の毛沢東が軍隊を率いる湘南へ拡張することを要求した。また、湖南省委は楊開明を特委書記に、杜修経を省委巡視員に任命した（『朱徳年譜（新編本）』、119頁）。しかし、この指示は毛沢東に受け入れられなかった。1928年7月中旬、省委巡視員の杜修経は湖南省委の指示に従って、紅四軍軍委員会を前敵委員会に改編し、毛沢東が従軍しなかったため、陳毅を前委書記に、楊開明を特委書記に任命した。8

46) 「中共中央から長沙蜂起が実現しなかった原因と現在の任務について湖南省委への手紙」（中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会（1997）『土地革命戦争時期各地武装起義—湖南地区』、253頁）。

47) 「現在の西南党組織について、湘贛辺特委を一時的に設立し、毛沢東を書記とする」（中共中央文献研究室（1993）『毛沢東年譜（1893-1949）』上巻、237頁）。

月23日、毛沢東は軍を率いて前委を廃止し、行動委員会を結成した。

11月2日、紅四軍は中共中央の6月4日の指示を受け取った。中共中央は紅四軍に前敵委員会と軍事委員会を設置し、毛沢東、朱徳、労働者一人、農民一人、前委所在地の党委員会書記が前敵委員会を構成することを指示した。指示では、「紅軍は最高ソビエト軍事委員会に指揮される」、「前委の下で軍事委員会（最高ソビエトの軍事委員会）を設置し、朱徳を書記とする」、「この区域内の工作は完全に前委の指導を受ける」、「前委は江西にあれば、江西省委の指導を受け、湖南にあれば、湖南省委の指導を受ける。両省委と密接な関係がある」と規定した（『中央文件』第四冊、239-257頁）。中共中央の方案によると、前委は軍党組織の軍委と地方党組織の特委を統合する。この方案はソビエト区紅軍の分業体制を明確にしたが、ソビエト区の実態に該当しなかった。中共中央の理念は地方党組織が軍隊を指揮することであったため、前委を地方党組織のような機関と定義した。実際に、前委そのものは従軍して「前方」で作戦するために設立された組織であり、「後方」の地方党組織に根本的な相違がある。すなわち、前委は地方党組織として軍隊と軍党組織を指導するわけではなく、逆に軍党組織として地方党組織を指導していた。また、前委が従軍する場合に、その職能は軍委と重なる。注意すべきは、6月26日の湖南省委の指示によって、作戦の際には、従軍の前委を設立し、軍委を廃止し、元前委の所在地では地方党組織の特委が管理する。このように、前委は支配した地域に新たな地方党組織を設立できるが、戦争が継続すると、従軍の前委は元の地方党組織への管轄を失う。そして、前委は地方党組織を創造して、支配する権限を持っていない。中央の指示と比べて、湖南省委の方案は前委の本来の性質に合って、その権力を厳しく制限する。

11月6日、湘贛境界特委拡大会議では、毛沢東を前委書記に、朱徳を軍委書記に任命し、前委が軍隊と所在地の地方党組織を指導することを決定した。最初の前委員会は軍隊への指揮を担当し、地方党組織の指導を受けた。その後、前委は湘贛境界特委に改編され、地方党組織として軍隊を指揮した。11月6日の新たな前委は中共中央の派遣機関として、地方党組織及び軍隊を指

導した。新たな前委は、もと湖南省委による前委とは異なり、中共中央の指示によって設立されたため、省委の制限をより少なく受けた。また、会議では「特委及び軍委を前委に統轄する」、「前委は秘書処、宣伝科、組織科と職工運動委員会、軍事委員会を一時に設置する。前委は地方党を管理する。特委はまだ存在する必要がある、前委は従軍することがあるからである」と決定した（『毛沢東選集』第一巻、77頁）。11月14日、紅四軍第六回代表大会では、軍委について、「対内には、軍の中に党の最高機関であり、前委に属する。対外には、辺界ソビエト軍事委員会であり、紅軍と地方武装を指揮する」と規定した（『朱徳年譜（新編本）』、129頁）。職能から見ると、軍委は後日の中革軍委に、前委は後日のソビエト区中央局に相当する。

1929年1月、紅四軍の作戦に伴い、前委と軍委の機能は重なった。2月初め、前委は軍委の運営を停止し、軍を直接に指導してきた。1929年3月14日、紅四軍は、軍－団－營－連－排－班を、軍－縦隊－支隊－大隊－中隊－分隊の編制に変更した。工農革命運動委員会は紅四軍政治部に変更され、毛沢東は政治部主任を兼任した。4月5日、毛沢東は中央が毛沢東と朱徳を中共中央に召致する指示を拒否した⁴⁸⁾。毛沢東は「現在党の指導機関は前委、毛沢東は書記、軍事指揮機関は軍司令部、朱徳は軍長」、「管轄区域の工作は、完全に前委に指揮される。前委は江西で江西省委の指導を受け、湖南で湖南省委の指導を受ける」、「地方を超える紅軍は、県委と特委の指揮を受けないだけでなく、省委の指揮を受けるべきではない。紅軍は中央の直接指揮の下であれば、地方主義の妨害を受けずに、革命の環境に適合できる」と中央に返信した（『毛沢東文集』第一巻、57、60、61頁）。中央と紅軍の往復交流は約四カ月以上がかかるため、返信で提示した「中央から直接に指揮される」とは、紅四軍を独立に活動する組織にする要請であった。

5月上旬、劉安恭は紅四軍に派遣され、臨時軍委書記と政治部主任を務め、紅四軍軍委を再建した。劉安恭は中共中央の構想に基づき、前委が具体的な

48) 2月7日、中共中央は毛沢東と朱徳が軍隊を離れて中共中央に行くことを指示した（『中央文件』第五冊、29-38頁）。

軍事事務を担当しないようにした。この前に、前委書記の毛沢東は軍委書記の朱徳を抑圧し、軍委を徹底的に廃止した。劉安恭は紅四軍の組織体系を中共中央の構想に合致させたが、前委と軍委の衝突を引き起こした。6月8日、軍委は再び撤廃され、政治部主任は陳毅が務めた。6月22日、陳毅は前委書記代行として、紅四軍の第七回代表大会を開催し、毛沢東に「深刻な警告」という処分を与えた。この後、陳毅は前委書記に選ばれた。

7月29日、中共中央の四月の指示に基づいて、陳毅は上海へ行って中共中央に紅軍の状況を報告し、前委書記は朱徳が代行した⁴⁹⁾。中共中央は前委と軍委の権限をめぐる毛沢東と朱徳の争いを調停するために、作戦の場合に前委と軍委は併合すると指示した⁵⁰⁾。11月26日、毛沢東は再び前委書記を務めた。12月28日から29日、古田会議と呼ばれる紅四軍第九回代表大会では、「高級地方政権機関が成立される前に、紅軍の軍事機関と政治機関は、前委員会の指導の下で、対等的に運営する」と決定した（『毛沢東文集』第一巻、113頁）。これによって、前委は軍と地方党組織の最高指導機関だけでなく、地方最高政権機関の職権を行使した。

(2) ソビエト区の支配者

1930年2月上旬、紅四軍前敵委員会は共同前敵委員会に拡大し、毛沢東は書記を務めた。この時、ソビエト区において、前委は最高指導機関となった。1930年4月15日、『中共中央軍委軍事工作計画大綱』では、「軍団以上に統一

49) 1929年4月7日、中共中央は返信を得られなかったため、再び紅四軍前敵委員会に指示を出し、「中共中央から毛沢東への手紙」で毛沢東と朱徳に軍隊を離れ、または一人を中央に派遣して討論に参加すると指示した（『建党以来文献』第六冊、125-139頁）。

50) 8月13日、中共中央は毛沢東と朱徳の衝突を討論し、劉安恭を中央に戻させて、毛沢東と朱徳の矛盾を緩和すると決定した（『周恩来年譜（1898-1949）』、168-169頁）。8月21日、中共中央から紅四軍前敵委員会への手紙では、毛沢東と朱徳の衝突を調和させ、前敵委員会の下に軍委を設置すべきであるが、遊撃作戦の場合に前敵委員会と軍委は併合すると指示した。9月28日、中共中央は「中共中央から紅軍第四軍前委への指示状」で、「前委委員は9人を過ぎてはいけない。前委の下に軍委員会を設置する必要はない」、「朱毛両同志は依然として前委に残す。前委会議を経て、朱毛両同志は誠実に中央指示を受けた後、毛同志は依然として前委書記である」と指示した（『中央文件』第五冊、486-489頁）。

指揮機関を設立しなければならない」と指示した（『建党以来文献』第七冊、142-155頁）。4月24日、中共中央は「総指揮部を設立し、朱徳同志は総指揮として、軍事行動を統一的に指揮する」と指示した（『朱徳年譜（新編本）』、176-177頁）。6月6日、紅五軍軍委は紅軍第三軍団と第三軍団の前委を設立し、彭徳懐は軍団総指揮と前委書記、滕代遠は政治委員を務めた。6月中下旬、紅一軍団は設立され、朱徳は総指揮、毛沢東は政委員会と前委書記を務めた。注意すべきは、紅一軍団と紅三軍団の組織構造が異なり、紅一軍団では政委が前委書記を兼任し、紅三軍団では総指揮が前委書記を兼任したことである。6月25日、紅一軍団は中国革命軍事委員会を成立した。8月23日、紅一軍団と紅三軍団は紅軍第一方面軍を結成し、朱徳は総司令、毛沢東は総政委を務めた。同時に、紅一方面軍総前敵委員会が成立され、毛沢東は書記を務め、軍隊の組織システムを改編した⁵¹⁾。総前委は地方党組織に対する支配をさらに強化し、省行動委員会さえは総前委員会の支配下にあった⁵²⁾。中共中央にとって、注意するのは党の軍隊に対する支配ではなく、軍に対する中共中央の支配を確保することとなった。

第二章 李立三路線後のソビエト区と紅軍

1. ソビエト区への統合の展開

(1) 中央局

ソビエト区中央局の成立前に、中共中央は長江局によってソビエト区とその紅軍を管轄して、長江局に基づいて中央局を構築した。1930年8月10日の

51) 1930年8月、方面軍の成立初期、紅一軍団は軍団、軍、縦隊、支隊、中隊、分隊の編成、党組織は軍団前委、軍委、縦委、支隊委、大隊支部委員会の組織システムを保持していた。10月、紅一方面軍兼紅一軍団総指揮部は、縦隊を師、支隊を団、大隊を連、中隊を排、分隊を班に変更することを決定した。党組織は軍党委、師党委、団党委の組織システムに変更された。

52) 毛沢東は1930年11月20日に江西省行委への手紙の中で、地方党組織と政府機関を批判した（中共中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院（1993）『毛沢東軍事文集』第一巻、184-186頁）。

「中共中央の長江局への指示－武漢暴動加速の工作などについて」では幹部を南昌に派遣して、南昌を占領すると、中国工農革命委員会を成立すると長江局に指示した（『建党以来文献』第七冊、363-365頁）。8月29日、中共中央は「長沙再占領の戦略と策略の長江局などへの中共中央の指示」で、「長沙を占領したら、広範な群衆大会を招集して中国ソビエト共和国中央工農革命委員会（これは中央の暫定的な政権）の設立を宣言する」、「中央は湘鄂贛の広大なソビエト区域の中に中央局を設立することを決定し、その管轄区域はすべてのソビエト区域とするが、一部の区域ではまだ貫通していない。しばらく省委員会あるいは長江局と南方局に管轄され、貫通すると、すぐにソビエト区中央局に管轄される」と指示した（『建党以来文献』第七冊、376-378頁）。その後、長江局は関向応を湖南省委に派遣し、紅一方面軍を監督しようとした。9月1日、中共中央は「過去には長江局が全国の第一位であり、今後にはソビエト区中央局を中心にすべきである」と長江局に指示した（『中央根拠地資料』第2冊、1079-1085頁）。その後、長江局軍委書記の周以栗は中央を代表して紅軍の行動を促した。

1930年6月19日に、コミンテルンは「240コミンテルン執行委員会東方書記処から中共中央への電報」でソビエト区域に権威のある中央局を設立して、紅軍を強化することを要求した（『コミンテルンと中国革命』第九巻、175-176頁）。8月26日、周恩来は「贛南西ソビエト区に中央局を設立して、紅軍とソビエト区を指導する。革命軍事委員会を設立して、すべての軍事を指揮する」と提案した（『周恩来年譜（1898-1949）』、190頁）。8月29日、中共中央は関向応をソビエト区に派遣して中央局を設立し、紅一二三軍団の上に総司令部を設立し、朱徳を総司令に任命した（『建党以来文献』第七冊、379-385頁）。1930年9月9日、周恩来はソビエト区を六つの軍区に分け、中央局が中華ソビエト共和国の臨時中央政府を指導し、中央局と臨時政府が共同で中革軍委會を指導し、中革軍委がソビエト区の軍事活動を指導する方案を提出した（『周恩来年譜（1898-1949）』、191頁）。9月28日、六期三中全会の「組織問題決議案」では、「拡大した三中全会は中央政治局が直ちにソビエト区

域に中央局を設立することで各ソビエト区の党を指導する方案に完全に同意する」と示した（『中央文件』第六冊、314頁）。10月24日の「ソビエト区域現在の工作計画について」により、各地の革命軍事委員会は各特区政府に所属し、中央革命軍事委員会は特区の決定を修正する権限があり、地方党組織と政府は中央革命軍事委員会に干渉できない（『中央文件』第六冊、429-432頁）。1930年10月29日、中共中央は紅一方面軍総前敵委員会に「ソビエト区中央局は江均（項英）同志が到着する前に成立でき、しばらく（毛）沢東同志は書記を代行する」と指示した（『中央文件』第六冊、440、482頁）。しかし、この指示は受け取られなかった。

1931年1月15日、項英は中央局を成立して、その書記を代行した。中華ソビエト中央革命軍事委員会は設立され、項英は主席、朱徳と毛沢東は副主席を務めた。紅一方面軍総前敵委員会はそれに伴い廃止された⁵³⁾。三中全会から四中全会にかけての権力闘争を経て、中共中央は中央局を改組し、任弼時、王稼祥、顧作霖からなる中央代表団を中央局に派遣した⁵⁴⁾。中央局と中革軍委の成立は総前委の廃止を意味するが、中共中央は2月23日に中央局ではな

53) 「中共ソビエト区中央局通告第一号—ソビエト区域中央局の設立とその任務」において、「中央は党のソビエト区に対する指導を強化するため、全国ソビエト区の中央直轄の中央局（政治組織では南方局、長江局と同様に中央政治局の指導を受ける）、全国ソビエト区域内の各級の党部を管理して指導する。将来の新たなソビエト区域は、ソビエト区中央局に管理される。今後、全国各ソビエト区及び紅軍の党部は中央局の直接指導を受けるべきである」と述べている（『中央根拠地資料』第2冊、1337-1340頁）。

54) 1930年10月3日の中央政治局会議は中央局の設立を決定した。会議により、中央局は周恩来、項英、毛沢東、余飛、袁炳輝、朱徳と現地の党組織指導一人から構成され、項英はソビエト区に行って中央局を結成した（『周恩来年譜（1898-1949）』、194頁）。10月17日の中央政治局会議は中央局の構成を調整し、項英、毛沢東、周恩来、任弼時、朱徳、呉振鵬、余飛、現地の二人がソビエト区中央局を構成し、周恩来を書記とし、項英を書記代行とすることを決定した。項英、毛沢東、任弼時、朱徳、彭徳懐、賀龍、周恩来ら25人からソビエト区軍委を構成した（同前、195頁）。1931年2月6日、周恩来はソビエト区に行く前に、「項英はソビエト区中央局書記を代理し、任弼時は組織仕事を担当し、王稼祥は宣伝仕事を担当し、毛沢東は軍事仕事を担当し、以上の四人はソビエト区中央局の常務委員会を構成する」と提案した。2月13日の中央政治局会議は「中央局は暫定的に項英、任弼時、毛沢東、王稼祥、朱徳、顧作霖とソビエト区の一人から構成され、項英、任弼時、毛沢東、王稼祥は常委である」と決定した（中共中央文献研究室（2004）『任弼時年譜（1904-1950）』、163頁）。

く、総前委に指示を出した。項英が三中全会の代表であり、四中全会からなる新たな中央が三中全会の中央の決議を認めず、代表団を派遣して新たな中央局を設立したことは可能である⁵⁵⁾。

1931年4月17日、中央局拡大会議で、中央代表団は四中全会の決議及び富田事変に対する意見を伝え、彭徳懐、林彪、周以栗、曾山、陳毅を中央局委員に増選し、毛沢東の富田事変に対する処理を認めた（『任弼時年譜（1904-1950）』、166頁）。会議後、中央局は従軍に活動した。中共中央は「ソビエト地域の党の組織決議案に関する」で、中央局の増選を否定して、中央局が中共中央の出先機関として自身や地方党組織の人事権を持っていないと強調した（『中央文件』第七冊、268-269頁）。

1931年5月23日の第二回反圍剿後、項英、任弼時、王稼祥、顧作霖は後方の中央局に滞在していた。中央局は紅一方面軍本部を離れて後方に駐留し、紅一方面軍臨時総前敵委員会は前方に再建された（『王稼祥年譜』、57頁）。1931年5月24日から同年10月末まで、臨時総前敵委員会は引き続き軍と地方党組織を支配した。ゆえに、中共中央の構想によれば、中央局と中革軍委は全国ソビエト区の党組織と軍の最高指導機関であるべきが、想定する役割を果たさなかった。1931年5月、中共中央は「中央ソビエト区の党に関する組織決議案」で、中央局と各省委員会の間に連省の党委員会（後に中央ソビエト区党委員会と改称した）の設立を提出したが、この案は実行されなかった（『中央文件』第七冊、268-269頁）。1931年6月、毛沢東は中革軍委総政治部主任と第一方面軍政治委員として、中革軍委主席を兼ねて、紅軍を完全に手

55) 1931年2月23日の「中央から第一方面軍総前委、江西省委、各特委、各地方党部への手紙—ソビエト区における反革命派と富田事変の肅清」において、「現在、中央が得た富田事変に関する材料は十分であるとはいえず、特に総前委の正式な報告を得ていないため、中央は直ちに代表団をソビエト区に派遣して中央局を成立することを決定した。そして、代表団にこの問題を全権調査して解決するように依頼する。中央代表団が到着する前に、総前委、江西省委、各特委、各紅軍党部、各地の党支部は論争を停止し、無条件に総前委の指導に従い、一致して敵に残酷な闘争を行う。中央代表団が到着すると、各地の党組織と紅軍は中央局の下に統一しなければならず、中央局のこの事変に関する解決案に絶対に従うべきである」と述べている（『中央文件』第七冊、139-142頁）。

に入れた。戦争の環境で、後方に位置した中央局と中革軍委は運営しない状態にあった。そこで、中央局は中共中央に三つの解決策を提案した。第一に、中共中央は中央局に幹部を派遣する。第二に、中央局と中革軍委は従軍に活動する。第三に、元ソビエト区の幹部は中央局に入る。これに対して、中共中央は中央局が中共中央の代表団として後方に位置するしかなく、毛沢東が中央局書記を代行する要請のみを認めた⁵⁶⁾。中共中央の指示は組織上の混乱をもたらした。中央局の報告において、中央局の従軍行動と毛沢東が中央局書記を代行することという二つの要請は不可分である。毛沢東が軍の最高指導者として従軍行動しているため、中央局は毛沢東が中央局書記を代行することを要請するとともに、中央局の従軍行動も求めた。しかし、中共中央は代行の要請のみを承認し、中央局の従軍行動を否定した。これにより、毛沢東は中央局書記の代行として従軍行動すべきではなく、政治委員として従軍行動すべきであった。したがって、中央局書記代行を兼任した毛沢東が前方で作戦を指揮するとき、後方の中央局は飾り物になった。

1931年11月1 - 5日、ソビエト区第一回代表大会（贛南会議）では、紅一方面軍臨時総前敵委員会を撤廃し、軍における総前敵委員会、前敵委員会、軍委員会、師委員会、団委員会を含む各級の党委員会を廃止し、各級党組織

56) 中央局と中革軍委が運営できないため、中央局は7月8日に、中共中央の幹部派遣によって中央局を増強してほしいと中共中央に要請した（中共中央文献研究室（2004）『任弼時年譜（1904-1950）』、169、170頁）。中央政治局は中央局秘書長の歐陽欽の報告に基づいて、1931年8月30日に、中央局が毛沢東、項英、朱徳、任弼時、王稼祥、顧作霖、鄧発からなることを決定した（『中央根拠地資料』第3冊、1737頁）。9月28日、総前委は中央局と併合した。10月11日、中央局は臨時中央に、中央局が従軍し、毛沢東が項英の代わりに中央局書記代行を務め、彭徳懐、林彪、周以栗、曾山、陳毅の五人を中央局委員とし、臨時江西省委員会を設立し、任弼時を江西省臨時委員会書記に任命することを要請した（「ソビエト区中央局10月真電」、同前、1792-1793頁）。臨時中央は「中央局書記は毛沢東が代行する」、「中央局は党大会とソビエト大会を指導すべきである」、「中央局は中央のソビエト区にある代表団であり、中央を代表してソビエト区のすべての工作を指導する」、「絶対に従軍してはならない」、「地方幹部は中央局の構成を変更する権限がなく、もし中央局或いは中央局のある同志に対して何か意見があれば、中央に報告すべき、中央に解決される」、「中央局の構成を拡大する必要はない」、「江西臨時省委書記は地方幹部の中から選拔し、任弼時は中央局組織部長に担当すべきである」と返信した（「中央からソビエト区中央局への電報」、同前、1813頁）。

は各軍の政治部が管理することを決定した。会議後、各地の紅軍は相次いで政治委員制を党委員会に代わって実行した。

1931年12月末、周恩来は瑞金に到着し、中央局を主導した（『周恩来年譜（1898-1949）』、219頁）。1932年以降、紅一方面軍の組織は再建したが、総前敵委員会は設立されなかった。1932年7月21日後、中央局書記の周恩来は瑞金を離れて前方に従軍し、任弼時、項英、顧作霖、鄧発の四人は瑞金に残り、任弼時は中央局書記を代行した（『任弼時年譜（1904-1950）』、184頁）。1933年1月、中共臨時中央と中央局は合流し、博古は中共指導者を担当した。

出先機関によってソビエト区を統合する方案は李立三時期に策定された。李立三の方案によると、ソビエト区を管轄するのは長江局である。李立三路線後、中共中央はソビエト区に中央局を設立することを決定し、ソビエト区への進出と中央局の構築を担当したのは元長江局の幹部であった。そのため、ソビエト区の組織構造は中央局と中革軍委の設立によって真の変化がなかった。1931年4月以降、中央代表団の三人と項英による新たな中央局は紅一方面軍の飾り物にすぎない。戦争状態にあったソビエト区党組織は紅一方面軍に頼って、すべての人員と物資は作戦のために紅一方面軍に支配されなければならない。1931年11月から12月までの間に、贛南会議、中華ソビエト共和国中央臨時政府の成立、正式な中革軍委の設立、紅一方面軍組織の撤廃、および周恩来の到着を経て、中央局はあるべき機能を果たし始めた。

（2） 中華ソビエト共和国の成立

1930年1月30日前に、極東局はソビエト区代表大会の開催を中共中央に提案した（『コミンテルンと中国革命』第九巻、40頁）。2月4日、中共中央は「中央通告第六十八号－全国ソビエト区域代表大会の招集に関する」で、1930年5月1日に第一回ソビエト全国代表大会を開催することを発表した（『中央文件』第六冊、18-19頁）。1930年4月から5月にかけて、ミフは「中国のソビエト運動と共産党の任務」で、工業と行政中心都市を占領して全国ソビエト政権を成立することを提案した（『コミンテルンと中国革命』第十

二巻、269頁)。しかし、5月20日に、数十人しか参加しない会議が開催され、正式な全国代表大会は11月7日に延期された。極東局のアイスラーは会議の状況をコミンテルンに報告して、中共への不満を示した（『コミンテルンと中国革命』第九巻、189頁）。8月3日、「蘇代会中央準備委員会臨時常務委員会通告第一号」では、8月15日にデモを行い、紅軍に合わせて武漢を攻め、全国ソビエト政権の樹立を迎えるように呼びかけた（『中央根拠地資料』第6冊、19-21頁）。しかし、1930年8月20日に上海で開催予定の中准会の第一回全体会議は、各地代表の欠席のため、9月12日に延期された。9月12日に開催した中准会では第一回全国ソビエト代表大会を1930年11月7日から1930年12月11日（広州暴動三周年記念日）に延期した。9月12日、「中共中央通告—全国ソビエト代表大会の準備を急ぐ」では、第一回全国ソビエト代表大会が1931年2月7日に延期することを決定した（『建党以来文献』第六冊、395-400頁）。10月24日、中共中央は各地ソビエト代表の集まりを進めた（「ソビエト地域に関する中央政治局の現在の工作計画」、『中央文件』第六冊、428-464頁）。しかし、毛沢東は1930年10月から中共中央と連絡を失った。

1931年1月以降、「中央通告（四中全会後第一号）—現在の政治情勢と党の中心任務」では、「ソビエト政権を樹立することは、すべての革命運動を統合する唯一の旗である」、「これは現在の党の最も緊急な任務である」と全国ソビエト政権の重要性を改めて強調した（『建党以来文献』第八冊、32-42頁）。1931年1月20日の「中央政治局の軍閥によるソビエト区域攻撃に関する決議案」では、「すぐにソビエト区内で全国ソビエト代表大会を召集した方がよいと考える（2月7日に開催しなければならないとは言えない、再延期するかどうかは中央局が決定すべきである）」と指示した（『中央文件』第六冊、50-54頁）。1931年6月1日、中央局は「第一回全国ソビエト代表大会宣言」（『六大以来党内秘密文件』（上）、137頁）を発表した。その後、国民党は中央ソビエト区に対して第三回の囲剿を行ったため、1931年8月1日に開催予定の会議は延期された。1931年6月20日、中華ソビエト中央革命軍事委員会は「中華ソビエト中央革命軍事委員会第十四号通令」を発表し、会議

の開催を1931年11月7日に変更した(『六大以来党内秘密文件』(上)、141頁)。今回の延期後、中共中央は十月革命節前に全国ソビエト政権を成立させなければならないと指示した⁵⁷⁾。10月18日の「中央緊急通知-第一回全国ソビエト代表大会の動員と組織への擁護について」では、「全国第一回ソビエト大会は11月7日に江西で会議が行われる」とソビエト中央政府の成立時期と場所を決定した(『中央文件』第七冊、435-439頁)。1931年11月7日、中華ソビエト第一回全国代表大会は瑞金で開催された。

中華人民共和国とは異なり、中華ソビエト共和国は紅軍に合法性を提供するためのものであった⁵⁸⁾。中華ソビエト共和国の成立により、正式な中革軍委は政治委員-政治部体制を通じて、全国紅軍の統合を完成させるとともに、紅軍にソビエトの正当性を与えた。1932年3月24日の「中共ソビエト区中央局通知第五号-革命軍事委員会、紅軍各級政治部と各級党部、各級政府及び群衆団体の関係に関する問題」により、「中央革命軍事委員会はソビエト中央政府の一部であり、しかも主要な部分である」(『政治工作資料』第二巻、83-84頁)。

57) 1931年8月30日の「中央からソビエト区中央局と紅軍総前委への指示状-中央ソビエト区の問題と今後の中心任務」において、「現在、中央ソビエト区の中心任務は、この根拠地にソビエト臨時中央政府を成立して、ソビエト政治綱領を最大限に実行する」と述べている(『中央文件』第七冊、355-375頁)。1931年9月20日の「工農紅軍の第三回圍剿の突破及び革命危機の成熟によって党の緊急任務」において、「十月中旬前に各ソビエト区は中央ソビエト区工農兵ソビエト全国第一回代表大会の代表を選出して派遣しなければならない。中央ソビエト区は十月革命節にソビエト全国臨時政府を正式に成立しなければならない。軍事の緊張を口実としてこの工作を延期する傾向と断固に戦う。各ソビエト区は十月革命節の前に現地ソビエト政府を成立しなければならない」と述べている(同前、401-415頁)。

58) 政権の人事について、1930年5月20日から23日までの全国ソビエト代表大会では、スターリン、カリーニン、毛沢東、瞿秋白ら10人を大会の名誉主席団と推挙した(『組織史資料』第二巻、131頁)。1934年1月22日の第二回全国ソビエト代表大会ではスターリン、カリーニン、モロトフ、テールマン、野坂参三、ブラウダー、ディミトロフ、ゴリキーなどを名誉主席団と推挙した(同前、142頁)。名誉主席団以外にも、第一回と第二回の中央執行委員会主席毛沢東、第一回の中央人民委員会主席毛沢東、第二回の中央人民委員会主席張聞天はいずれも指導部から排除された状態にあった。

2. 中共中央に支配されるソビエト区

(1) 中央局の「前方」と「後方」

正式な中革軍委の成立後、中華ソビエト共和国範囲内の各省に軍区が設置され、各軍区は中革軍委の指導を受けていた。1932年3月12日、中革軍委は「一、三、五軍団の再編問題に関する訓令」により、各軍団を再編成した（『中央根拠地資料』第10冊、1274頁）。1932年5月25日、中革軍委は「部隊と地方党と政府の関係に関する訓令」を發表し、軍区の部隊が中央軍事委員会、所在地の党組織とソビエト政府の指導を受けることを規定した（『朱徳年譜（新編本）』、273頁）。

1932年6月中旬、中革軍委は前方に到着し、紅一方面軍組織を再建した。しかし、最も重要な紅一方面軍総政委は任命されなかった。毛沢東は中華ソビエト共和国の臨時中央政府主席として従軍に行動した。これまでの第一方面軍総前敵委員会の指導者が紅一軍団の指導者を兼任したように、理論的に全国紅軍を指揮する中革軍委は、事実上に紅一方面軍と連携していた。これに対して、周恩来は後方に新たな軍事機関を設置しようと試みたが、まもなく前方に作戦を指揮した⁵⁹⁾。7月21日、周恩来は中央局代表として紅一方面軍本部に到着し、毛沢東、朱徳、王稼祥と合流した。このように、中央局は、前方で作戦を指揮した周恩来、毛沢東、朱徳、王稼祥と後方で中共中央を代表した任弼時、項英、鄧発、顧作霖という二つの部分に分けられていた。7月25日、周恩来、毛沢東、朱徳、王稼祥は「作戦指揮の便宜のため、政府主席を廃止し、総政治委員を設置することが妥当であり、すなわち毛沢東は総政治委員を務める。指揮権は総司令と総政委に属し、作戦計画と決定権は中革軍委に属し、行動方針は中央局代表に属する」と中央局に要請した（『周恩来軍事文選』第一巻、151頁）。この分業体制により、前方は決定権を持つ

59) 6月25日、周恩来は中央局会議を開催し、ソ連の内戦体制に倣って、人民委員会の下に労働戦争委員会を設置し、これを動員と指揮の最高機関とした。7月7日、ソビエト臨時中央政府執行委員会は周恩来が労働戦争委員会主席に就任することを決定した（『周恩来年譜（1898-1949）』、226頁）。

て、後方の確認を求める必要がなくなる。7月29日、周恩来は周恩来、毛沢東、朱徳、王稼祥からなる「最高軍事会議」の方案を提出した（『周恩来軍事文選』第一巻、157-159頁）。8月8日、毛沢東は紅一方面軍総政治委員に任命された。

前方の周恩来は中央局書記であり、後方の任弼時は中央局書記代行であったため、前方と後方は対等的な関係にあった。この体制で、前方の最高軍事会議の内部意見が統一できず、前方と後方にも分岐が生じた。1932年10月3日から8日まで、前方と後方の中央局合同会議は寧都で開催された。寧都會議の開催前に、中央局書記代行の任弼時は前方と後方の分岐を中共中央に報告した。1932年10月6日の臨時中央常務委員会会議において、張聞天は毛沢東を後方に戻させると提案した（『張聞天年譜』、180-181頁）。寧都會議は中共中央の方針に基づき、毛沢東に対して批判を展開した（『中央文件』第八冊、530-531頁）。10月12日、総政治委員が周恩来に代行された（『周恩来年譜（1898-1949）』、236頁）。10月26日、中共中央は周恩来を紅一方面軍総政治委員に任命し、毛沢東の軍事指揮権を撤回した（『周恩来年譜（1898-1949）』、237頁）。その後、朱徳は総司令、周恩来は総政委、王稼祥は総政治部主任を務めた。

（2） 臨時中央指導下の「前方」と「後方」

中共臨時中央がソビエト区に入った後、前方と後方の矛盾は続いた。1933年5月8日、中革軍委は前方から瑞金に戻し、項英は主席代行を務めた。このように、中革軍委は後方に戻って全国紅軍の指揮を担当し、紅一方面軍総司令部は前方で作戦を指揮した。1934年1月4日、朱徳、周恩来は瑞金に戻り、紅一方面軍本部は中革軍委と併合し、方面軍の所属部隊は中革軍委と総政治部に指揮された。4月中旬、博古と李徳は前線で野戦司令部を設置し、朱徳は司令、博古は政治委員を担当し、周恩来は中革軍委に留守した。博古と李徳は自らで指揮したが、後方の中革軍委に前線の状況を報告して批准を求めた（『朱徳年譜（新編本）』、377頁）。5月初め、野戦司令部は廃止され、

博古、李徳、朱徳は瑞金に戻った（『朱徳年譜（新編本）』、377-378頁）。注意すべきは、指導者の地位にかかわらず、前方が後方の指示に従うことが規律のようであり、中共指導者の博古とコミンテルン顧問の李徳は前方に作戦しても、後方の意見を無視できなかつた（『周恩来軍事文選』第一巻、341頁）。

第三章 李立三路線とソビエト区パターン

1. ソビエト区紅軍及びその党組織の独立性

(1) 「党」と「軍党」

1927年9月29日に、毛沢東は三湾改編で、党代表が党委員会書記を兼任する制度を実行した。軍事指導者と政治指導者（政治委員や党代表）は対等な職務であり、軍隊全体では前敵委員会の指導を受けた。また、前敵委員会書記は軍隊の政治指導者を兼任し、党の軍に対する指導を確立した。この体制は1929年12月の古田会議で正式に確認された。1929年9月1日に、陳毅はで軍事指導者と政治指導者との関係について、第一には両者が対等関係であり、第二には軍事指導者が政治指導者を指導することであり、第三には政治指導者が軍事指導者を指導することであり、第四には両者がともに党委員会に指導されることであり、という四つのパターンを説明して、紅四軍が第四のパターンを採用したと中共中央に報告した（『中央文件』第五冊、774頁）。

公式的な観点によれば、三湾改編は毛沢東の偉大な創造であった。それは「支部を連に設置する」、「軍事機関と政治機関が対等であり、両者とも前委に指導される」、「兵士委員会を設置し、軍隊の民主を保証し、紅軍を旧型の軍隊と異なるようにする」という三つの理由がある。第一の「創造」について、支部を連に設置するということは党組織をより低級な軍事単位に設置することであり、そして党の支配を底層に深く浸透させる。しかし、党組織をより低級な軍事単位に設置するのは、既存方案の程度への変更にすぎない。

また、三湾改編を行った時に、軍隊がすでに千人に満たなかったため、三湾改編は部隊の編成を「軍」から「団」に縮小した。すなわち、「軍」において「団」に党組織を設置すること、「団」において「連」に党組織を設置することは最高レベル党組織にとって、支配の射程が同じである。第二の「創造」について、「軍事機関と政治機関は共同で前委に指導される」という体制の優位性は陳毅の中共中央への報告によって広く認知される。前述したように、陳毅は1929年9月1日に中共中央の報告で軍事指導者と政治指導者の関係を四つのパターンを分けて説明した。第一のパターンでは、両者は絶えずに衝突する。第二のパターンでは、軍事指導者の権力は大きすぎる。第三のパターンでは、政治指導者は軍事指導者を支配する。第四のパターンでは、党委員会書記の指導を通じて、軍事指導者と政治指導者の葛藤を解消するが、より多くの人材が必要となる。陳毅の報告によると、第三のパターンはメリットもデメリットもなく、第四のパターンは最優的な体制であるが、より多くの人材が必要となる欠点がある。また、幹部の不足により、陳毅は党委員会書記が党代表と政治部主任を兼任させる得ないことにも言及した。実際に、第四のパターン（三湾改編の体制）と第三のパターンは本質的な相違がない。第四のパターンでは、党委員会書記は政治部主任を兼任するため、軍事指導者を指導しながら、政治指導者を演じる。その結果、軍事指導者と政治指導者が共同で党委員会書記に指導されるという第四のパターンと政治指導者が軍事指導者を指導するという第三のパターンは区別がない。この方案の本質は軍事機関と政治機関の上の党組織が両者を同時に支配するものである。この理念はソ連が実行した政治委員制度に反映され、三湾改編による上位の指導者は前敵委員会書記であり、ソ連による上位の指導者は政治委員である。第三の「創造」について、兵士委員会はコミンテルンから中共への指示ですでに言及されて、兵士委員会の運営から見ると、兵士委員会を設置することは有利な変革ではない。

工農革命軍第四軍は1928年5月に井岡山で結成され、6月に紅四軍と改称し、朱徳は軍長、毛沢東は党代表を務めた⁶⁰⁾。6月から7月にかけて、紅四

軍は師、団、營、連はそれぞれ党代表を配備した（『解放軍軍史』第一巻、80-81頁）。注意すべきは、1928年11月以降に、前委と軍委は紅軍指揮権をめぐる衝突が生じたが、その衝突は党が軍隊を支配することに関係ない。前委書記の毛沢東によれば、前委と軍委の機能が重なっているため、前委は直接に軍隊を指揮すればよい。軍委書記の朱徳によれば、前委は軍隊と地方党組織の共同的な指導機関であり、指揮体系に従って、前委は軍委を通じて紅軍を指揮すべきである。前委も軍委も党の組織であるため、指揮体系がどのように変更されても、党の軍に対する支配は変わらない。応星は「紅四軍領導機構的演化与主力紅軍的組織形態」で、「毛沢東は林彪への手紙の中で紅四軍軍委と前委の論争を個人指導と党指導の争いにまとめた（1929年6月14日「林彪への手紙」、『毛沢東文集』第一巻、65頁）、これは不適切である。紅四軍軍委員会は軍事機関ではなく、紅四軍における党の指導機関であるからである。毛沢東自身が紅四軍で最初に務めたのは軍委員会書記であった。1929年初めの軍事委員会書記の朱徳や1929年5月の臨時軍事委員会書記の劉安恭が軍事指導者出身であったからといって、軍事委員会の党組織としての性質を否定してはならない。前敵委員会と軍事委員会はいずれも党の軍隊に対する指導の形式である。前敵委員会と軍事委員会の主な違いは、前敵委員会が軍隊のほかに、地方党組織を指導したことである」と指摘した。

1928年5月から7月にかけて、中共中央は紅四軍に政治部の設置、党代表を政治委員に改称することを指示した。中共中央の文書から見ると、党代表と政治委員の権限と役割はほぼ同じであり、名称を変える目的は紅軍とソビエト政権の関係を示すことである。政治部を設置する目的は、いわゆる兵士委員会がすでに果たした機能を強化することではなく、兵士自治と民主的な性質のある兵士委員会を完全に党の支配下に置くことである。9月28日に、中共中央は再び指示を出して、党代表から政治委員への変更を要求するとともに、前敵委員会書記が政治委員を兼任できること、政治委員が政治部主任

60) 5月25日の「中央通告第五十一号-軍事工作大綱」では、中国工農紅軍第四軍と改称することを規定した（『中央文件』第四冊、222-238頁）。

を兼任できないことを指示した。このような規定は前委書記の毛沢東の権力を弱体化させた。政治委員や政治部のない時期には、毛沢東は前委書記として軍隊を直接に指揮するとともに（軍委は廃止された）、政治工作を直接に指導した。政治委員が政治部主任を兼任できない場合に、毛沢東は前委書記と政治委員（これまでの党代表）を務めるが、政治部と政治部主任を通じて政治工作を間接的に指導するしかない。ちなみに、前委書記、政治委員、政治部主任は同じく党の幹部であり、その調整は党の軍隊に対する支配に及ばない。集団指導や機能の重なる機関により、指導者の組織に対する直接管理を間接管理に変更し、指導者の権限を弱めることができる。中共中央と軍隊指導者の共通的な認識は、軍隊の民主化を弱体化させて、すべての権力を党に集中することである。一方、権力集中は実現したら、中共中央と軍隊指導者の考え方に違いが生じ、軍隊指導者にとって軍隊党組織の権力をさらに個人に集中する必要がある、中共中央にとって軍隊党組織の中に分権して、指導者たちを中央に支配させられなければならない。

1929年12月の古田会議では、軍事機関と政治機関が前委に指導される原則を確認した。党の軍に対する指導を確立するために、政治機関が軍事機関を指導する方案であっても、政治機関と軍事機関が上位の組織に指導される方案であっても、いかなる複雑な体制において、その原則は軍事機関が政治機関または党機関の指揮に従うことにほかならない。前委、軍委、政治委員、政治部などにかかわらず、党組織を最高指導機関とすれば、党の軍隊に対する指導を確保することができる。そのため、公式の「前委の軍隊に対する絶対的な指導は、党の軍隊に対する絶対的な指導を保証している」とは不完全な観点であり、軍隊を指導するのは必ずしも前委とは言えず、中央やソビエト区の軍事委員会、軍委を含む軍隊の各級党委員会、政治部と政治委員は同様な役割を演じる。前敵委員会の優位性について、軍の党委員会、政治委員、政治部のような明確な機関とは異なり、その自体は軍を根幹とする曖昧な党組織であり、地方党組織を統合することで、紅軍と地方党組織の協調を実現できる。

1930年3月18日に、「紅一軍の成立および軍事工作に関する指示」では、政治委員が軍事機関と政治機関の上にあることを規定した。これまで、党委員会書記が政治委員を兼任して、党委員会自体も軍事機関や政治機関の上にあったため、3月18日の指示はこれまでの方案を継続していた。しかし、党委員会書記と政治委員の兼任は廃止されないが、両者の強弱関係は変わった。すなわち、毛沢東は党委員会書記を中核としたが、中共中央は政治委員を中心とする体制を進めた。「総政治部－各軍の政治委員－政治部」の体制において、政治委員の任免を把握することで、中共中央は軍隊を中央のシステムに組み込む。コミンテルンの考えによれば、政治委員が中央の代表として党組織の上にあることは、党の軍隊に対する支配だけでなく、党中央の軍隊党組織に対する支配を確保する⁶¹⁾。

李立三路線の前後に、中共中央は中央軍事機関を通じて紅軍を統合するだけでなく、政治委員－政治部体制で紅軍内の組織構造を変更し、政治委員と党委員会書記を分離させた。7月21日の「中央通知第一四七号－紅色区域最高の軍事政治指導機関（工農革命委員会）の発生と運用」では、「政治委員、党書記、軍事指導者という三人」を提起して、政治委員と党書記の分離を示した（『中央文件』第六冊、178-180頁）。12月10日の「中共中央から紅軍への訓令」では、「党書記と政治委員は異なり、党書記は選出後に、政治委員の承認を得なければならない。政治委員は政治指導の地位にあり、部隊に対して完全な責任を負い、党組織にも責任を負う。しかし、政治委員が党書記を兼ねるのは党組織の工作に多くの不便をもたらす」と指摘した（『中央文件』

61) 1930年7月29日、コミンテルンは「250コミンテルン執行委員会から中共中央への電報」で、「党の代表として政治委員は、軍隊の党組織と対等的に存在しながら、これらの組織の上位にある」、「団、師、軍政治委員は党支部と下位の政治委員に対して上級党組織のすべての権限を持ち、党を指導し、反党傾向のある支部を解散することができる」、「政治部には政治部主任があり、彼は政治委員の指導に従う。戦闘環境において、政治委員は作戦に最大限に注目する」、「政治委員は党の代表として指揮官と同等の権力を有し、指揮官を監督し、指揮官の作戦行動を革命の利益に合致させる。反乱の疑いがあれば、政治委員は指揮官を裁判する権限があり、明らかな反逆行為があれば、政治委員は指揮官を処刑する権限がある。指揮官の命令は、政治委員の署名とこの部隊の印章がなければ、無効となる」と規定した（『コミンテルンと中国革命』第九巻、238-240頁）。

第六冊、516頁)。

三中全会後、紅軍の再編に伴い、政治委員の地位はさらに高まった⁶²⁾。10月の「中国工農紅軍政治工作暫定条例草案」では、政治機関(政治部、政治処)のある部隊において、政治委員が政治部主任を兼任することを規定した(1929年9月28日の「軍の政治委員は政治部主任を兼任できない」と1930年7月29日の「政治部には政治部主任が設置されて、政治部主任は政治委員の指導に従う」とは異なる)。政治委員と政治部主任は政治部のシステムを共有するため、10月の条例は政治委員が政治部主任を兼任することを規定した。以上のように、1930年の軍隊党組織への変更は、高級軍事単位(軍と師)における党委員会の地位を低下させた(低級軍事単位には政治委員や政治部を設置しない)。

古田会議で形成した体制において、党委員会書記は政治委員を兼ねて、軍事機関と政治機関を指導する。三中全会後の新たな体制において、政治委員は政治部主任を兼ねて、政治機関と軍事機関を指導する。10月24日の「ソビエト地域に関する中共中央政治局の現在工作計画」によって、政治委員は「軍事指揮を監督する権力、政治部と党組織を指導する権力を持つ」(『中央文件』第六冊、428-464頁)。政治委員の地位向上は、政治委員と党委員会の上下関係を変えたが、前敵委員会の軍隊に対する指導に触れなかった。軍の最高党組織である軍委員会は政治委員の指導を受けつつ、前敵委員会の指導を受けて、政治委員は上位党組織である前敵委員会を指導する権限がなかった。つまり、軍の党組織間関係がどのように変更されても、前敵委員会という別格組織は調整の範囲外にあった。

政治委員は政治部を通じて軍を指導するため、党委員会の必要性は低下した。1931年11月の贛南会議で廃止されたのはすべての党組織ではなく、高級軍事単位の指導機関としての党委員会であった。公式的な認識によれば、贛

62) 1930年9月30日、周恩来は「党は集中指導の原則で権威を構築しなければならず、政治委員はこの原則にとって極めて重要な意義がある」、「政治委員は党の支部を解散し、指揮官を逮捕する職権がある」と指示した(『政治工作資料』第一冊、534頁)。

南会議が党委員会を廃止することは、党の軍隊に対する支配を取り消したことであり、重大な誤りである。しかし、党委員会を廃止することは、逆に「軍党」が中央から離脱することを避けてきた。贛南会議後、軍事機関と政治機関が対等的であっても、両者が共に党の指導を受けることは変わらなかった。また、先に述べた調整範囲外の前敵委員会の廃止により、軍隊は中革軍委に組み込まれて、党とソビエト政権の二重の性質を持ちながら、軍隊内外の指導システムの標準化を実現した。その後、中共は政治委員の権威を強調し続ける一方で、政治委員の権力が大きすぎることに注意していた⁶³⁾。

第二回国共合作の始めから、中共は政治委員制度を廃止せざるを得なかった。1937年8月1日、中共は軍隊に党委員会のような軍政委員会を設置したが、10月22日に、政治委員制度は再建された。軍政委員会制度の構築はこれまで党委員会制度を回復して、党の軍隊に対する指導を強化したという見方がよくある。しかし、軍政委員会制度の構築は政治委員制度の廃止を余儀なくされた後の補償にすぎず、自主的な調整ではなかった。ゆえに、中共の文書にも政治委員の廃止が政治工作を弱体化したと提起した。しかし、贛南会議で党委員会制度にわかって政治委員制度を採用したことは深刻な誤りと批判されるが、1937年10月の政治委員制度の回復は党の軍隊に対する指導の強化であったと褒められる。

前述したように、党の軍隊に対する絶対的な支配は三湾改編によって確立された。その後、前敵委員会と軍委を含む党委員会（党書記）、政治委員（党代表）、政治部（政治部主任）の権限と相互関係の調整は、党と軍の関係に触れずに、党と軍党の関係に対する修正であった。つまり、三湾改編後の様々な調整は、中共中央が地方党組織と軍隊党組織に対する支配の強化を目的と

63) 1932年1月24日の「政治工作会議決議」では、一部の政治委員が腐敗堕落していることを明確に批判し、政治委員への教育を強化することを決定した。また、政治部は組織体制不明と批判された（『中央根拠地資料』第10冊、1087-1093頁）。1934年2月、王稼祥は政治委員が党組織と政治工作を無視すると指摘した（『政治工作資料』第二冊、628、630頁）。1934年、紅軍全国政治工作会議において、周恩来は指示を実行しない政治委員がいると指摘した（中共中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院（1997）『周恩来軍事文選』第一巻、318頁）。

した。「党と軍の関係」や「党の軍に対する支配」はよく言及されるが、これは確かにソ連革命における最重要な課題である。しかし、ソ連紅軍とは異なり、中共軍隊主力の紅四軍は党に指導される軍ではなく、それ自身が「作戦を担当する党組織」であった。そのため、三湾改編後、中共中央と紅四軍・紅四軍前敵委員会の関係は、党と軍の関係ではなく、党内の派閥間や中央と地方の関係のようなものであった。

(2) 中央軍事機関から独立の紅軍

1925年12月、中央軍事部は運営し始めて、労働者運動や農民運動を担当した。1926年2月以降、中央軍事委員会は同じく、軍隊に触れず、武装暴動を補助した。そのため、中央の軍事委員会と地方の軍事委員会が明確に分けられず、中央軍委は暴動地域の地方軍委と併合したことがあった。1927年5月以降、軍事部は主に軍隊の党務を担当した。中央軍部が軍事科に縮小された後、1928年3月10日、中共中央は地方党組織に軍隊を支配する軍事委員会を設立するよう指示した。1928年5月25日、「軍事工作大綱」では、「割拠した地域の軍隊は、紅軍と命名し、以前の工農革命（軍）の名義を取り消す」、「軍委の書記は省委または特委の書記や常務委員が兼任する」、「ソビエト軍委は最高軍事指揮機関であり、党の軍委でもある」と規定した（『中央文件』第四冊、233-235頁）。1928年6月以降、中共中央は軍事技術と軍隊の人事に関与したが、作戦指揮は地方党組織が担当し続けた。1928年10月25日の「中央通告第七十四号－軍事工作に関して」では、「すべての軍事工作を集中するために、中央常務委員会の下に中央軍事部を設置する」、「軍隊の党組織は、現地の党組織の指揮を受けている」と規定した（『建党以来文献』第五冊、697-700頁）。

1930年2月1日、中央軍事部は全国紅軍を八つの軍に編成することを提出した。1930年4月3日、「全国紅軍指揮問題に関して」によって、正式な紅軍の指揮権は中央軍委に属し、中央軍委の所在地と遠すぎる紅軍は各地の中央軍委事務所で管轄される（『建党以来文献』第七冊、128-129頁）。李立三

は長江局の軍委事務所を通じて紅軍を指導しようと試みたが、予想に達しなかった。また、地方行動委員会の設置は軍隊指揮システムの混乱を招いた。中共中央は1930年3月18日の「紅一軍の成立および軍事工作に関する中共中央の指示」で、「前委と省委は横の関係であり、中央軍委に属する。そのため、特委と省委は前委に政治指導を与えるしかなく、前委を指揮することができない。意見が異なる場合には、中央に定められる」とした（『政治工作資料』第一冊、422頁）。これにより、地方党組織の省委と軍党組織の前委は対等な組織であった。しかし、7月22日の「現在の政治情勢と党の組織任務」では、「党組織は武装暴動する際に、完全に軍事化させられる。全党は一つの兵営を形成し、指揮を絶対的に集中する」、「行動委員会は最も権威のある組織である」と規定した（『中央文件』第六冊、205-206頁）。ゆえに、省委が行動委員会に変わると、省委レベルの行委と前委の関係は不明になってしまった。中共中央は中央軍委で紅軍を統合したが、一方で地方行動委員会を通じてすべての権限を集中しようとしていた。その結果から見ると、毛沢東が率いた前委は省行委を支配し続けていた。李立三路線後、紅軍に対する統合は引き続き推進された。李立三の方案とは異なり、周恩来はソビエト区に新たな革命軍事委員会を設立して、毛沢東など紅軍指導者たちを新たな軍事委員会に組み入れて整合した。1931年11月後、紅一方面軍組織の廃止により、中共中央はソビエト区と紅軍への統合を完了した。

全体的に、中共中央の軍事機構は以下の段階を経た。1925年12月から1927年5月までに、中央軍事機関は労働者運動と農民運動の補助作業を担当した。1927年5月以降、中央軍事機関は特務を含む専門性のある事務を強化した。1928年6月以降、軍事部は軍隊の人事や組織工作を担当し、中央軍事委員会は軍事技術と計画の作成を担当した。このとき、前敵委員会は軍隊党組織として地方党組織を統合していたが、理論的には軍隊および軍隊党組織は地方党組織に指導される。1930年2月以降、中央は中央軍事委員会と通じて各地の紅軍を統合した。1930年9月以降、中共中央は「中共中央-中央局-中革軍委」の指揮体系で紅軍への直接管理を目指した。1931年11月、紅一方面軍

組織が撤廃され、この構想は実現した。

李立三路線後、中共の革命中心は都市から農村に、革命方式は労働者暴動から軍隊割拠に転換した。中共中央が紅軍の統合を急いでいたことは、革命中心変更の必然的な結果であった。

2. 前敵委員会から中央局へ

(1) 前敵委員会の独立性と紅軍の三位一体

中華ソビエト共和国臨時中央政府の成立前に、ソビエト区と暴動が勃発した地域で、地方のソビエト政府は成立した。ソビエト政府は暴動で構築されるため、武装団体とのつながりは不可避である。さらに、「暴動を通じてソビエト政権を構築する」という中共の理念によって、党と武装団体と政権のつながりは基本的な論理である。

1927年8月末、湖南省委は前敵委員会を結成した。9月、湘贛境界特委は地方党組織として紅四軍軍委と湘贛境界工農兵ソビエト政府を指導して、党組織による軍隊と政権の統合は形成した。湘贛境界特委は「地方党組織は軍隊とソビエト政府を指導する」という理念に従ったが、その自身が前敵委員会からなる組織であった。紅軍が作戦する場合に、前敵委員会の再建が必要となり、湘贛境界特委を中心とする体制は廃止された。

1928年6月26日の新たな紅四軍前委は元前委とは異なり、特委に基づいてさらに発展し、紅四軍と湘南地区の党務を指導した。11月2日の中共中央指示によって、第一に、前敵委員会は五人で構成され、それぞれ政治指導者の毛沢東、軍事指導者の朱徳、労働者一人、農民一人、所在地の党書記である。このような人事は、前敵委員会が地方党組織を統合して、労働者と農民を代表する組織であると示す。第二に、前敵委員会の軍事委員会は、最高ソビエトの軍事委員会でもある。このような組織体系は日後の中央局と中革軍委を通じてソビエト区を統合する理念と一致する。陳毅は「朱毛紅軍の党務概況に関する報告」で、「前委員会は三つの機関を指導している。一、前軍委。二、辺境特委。三、工農運動委員会」と述べた（『建党以来文献』第六冊、469-

487頁)。報告により、1928年11月の時点で、前委の成立当初から、党政軍三位一体の構造を構築してきた。1929年8月21日、中共中央は前委が地方党組織と地方ソビエト政権を指導し、新たな革命委員会という臨時政権を成立する権限を有すると指示した⁶⁴⁾。

1930年2月前に、軍権は地方党組織に属したため、中共中央は軍隊党組織の前敵委員会を地方党組織として扱った⁶⁵⁾。中共中央の考え方によれば、地方党組織は武装組織を通じてソビエト政権を樹立して、武装組織からなる紅軍は地方党組織の指揮を受け続け、名目上にソビエト政権に属する。そのため、中共中央は前敵委員会に地方党組織を指導する権限を与えて、軍レベルの党委員会を軍隊党組織として設置して、前敵委員会を地方党組織のようにして、構想に符合するようにした。1929年以降、前敵委員会はさらに拡大し、中央の指示を無視して軍委を廃止し、地方党組織の制限からも脱した⁶⁶⁾。1930年2月以降、紅四軍前敵委員会は共同前敵委員会、紅一軍団前敵委員会、紅一方面軍総前敵委員会に拡大して、省委レベルの地方党組織にも指導して、ソビエト区の最高指導機関となった。

ソビエト区の「三位一体」は、安定な勢力範囲を築いた後に工夫された構造ではなく、暴動と作戦で形成されたものであった。ソ連革命において、ボ

- 64) 1929年8月21日の「中共中央から紅四軍前委員会への指示状」において、「いくつかの県ソビエト政権が成立すると、その上に革命委員会の臨時政権を成立することができる。党組織の前委は、これらの県を指導して、ソビエト地域の発展を図る。実質的には、前委がこの区域の特委となり、あるいは元の特委と併合する」と述べている（中共中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院（1997）『周恩来軍事文選』第一巻、86頁）。
- 65) 1928年5月25日の「中央通告第五十一号—軍事工作大綱」において、「軍事問題は暴動の発展によって重要になり、党の軍事（委員会）は必ず健全で有力な組織にならなければならない、軍委の書記は省委、特委の書記または常務委員が兼任する」、「紅軍の作戦中にはソビエト軍委の下に総指揮部を設置し、ソビエト軍委は最高軍事指揮機関であり、党の軍委でもある」、「政治委員は党内で師委に属する」と述べている（『中央文件』第四冊、234-236頁）。
- 66) 1929年1月、毛沢東は紅四軍軍委員会を撤廃した。4月5日、毛沢東は中共中央に地方党組織（江西省委と湖南省委）の前委に対する管轄を廃止すると要求した（「紅軍第四軍前委から中央への手紙」、中共中央文献研究室（1996）『毛沢東文集』第一巻、56、60、61頁）。これに対して、1929年9月28日の指示で、中共中央は事実上毛沢東の要求を認めた。これにより、前敵委員会は軍隊に対して絶対的な支配を持ちながら、その所在地の地方党組織を指導する（「中央から紅軍第四軍前委員会への指示」、『中央文件』第五冊、487頁）。

リシェヴィキは既存の政権を奪ってから、軍隊を構築し始めた。これに対して、中共は紅軍の創設者や指導者であり、各地のソビエト政権も主に紅軍によって作られたものであった。つまり、ソ連革命で軍隊は政権による軍隊であり、中共革命で政権は軍隊による政権であった。軍隊への支配において、中共中央はソ連紅軍の政治委員－政治部制度を模倣して、革命で自然に形成した中国紅軍の体制に追加させた。ソ連のパターンによると、軍隊の最高指導者は政治委員であり、政治工作機関は政治部であり、政治委員と政治部は党とソビエト政権両方を代表する。中共ソビエト区のパターンによると、前敵委員会は軍隊党組織として、軍隊、党組織、政権を統合し、党委員会書記は最高指導者である。政治委員－政治部がソビエト政権の機関であるため、中共にとってこの制度を導入するためには、全国的なソビエト政権を構築しなければならない。

(2) 中華ソビエト共和国による正当性

中華ソビエト共和国成立の前提は中共中央が政権に対する支配を確保することであり、コミンテルンは1930年6月19日に、中央局を設立してソビエト区を統合したら、中華ソビエト共和国を成立することを中共中央に提示した⁶⁷⁾。

67) 1930年6月16日の「239コミンテルン執行委員会東方書記処から中共中央への電報稿」において、「ソビエト政権が大工業中心都市や行政中心都市に広がっていないため、現在の条件下でソビエト区中央（臨時）革命政府を成立するのは時期尚早である」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、173-174頁）。その後、草案は修正された。6月19日の「240コミンテルン執行委員会東方書記処から中共中央への電報」において、「ソビエト区中央（臨時）革命政府に対する私たちの影響を確保すれば、このような政府を成立できる。ソビエト政権は大工業都市と行政中心都市に拡張し、このような都市は運動がさらに展開される基地となるべきであり、同時に私たちの政府における指導的役割の最も信頼できる保証でもある。軍事政治情勢の発展により、このような拠点の奪取に注意と力を集中させなければならない。そこで、ソビエト区に権威のある中央局を設立し、できる限り紅軍を強化するためのあらゆる措置を講じる。今は紅軍に対する党の指導を最大限に集中しなければならない」と述べている（同前、175-176頁）。6月19日の電報から見ると、中央政府を成立する前提は中央政府への支配を確保することである。中央政府を支配するために、権威のある中央局を設立ことで紅軍とソビエト区を統合しなければならない。

1930年8月10日の「中央から長江局への指示－武漢暴動の加速などに関する問題」によって、李立三はソビエト中央政府所在地の武漢とその周辺地域が長江局に管理されると考えていた（『中央文件』第六冊、247-249頁）。また、李立三は江西に幹部を派遣して、南昌に非正式な中央政府である全国革命委員会を成立すると長江局に指示した。李立三路線後、中共中央はコミンテルンの指示に従って、ソビエト区を全国ソビエト中央政府の所在地とした⁶⁸⁾。その後、中央局の成立および中央局のソビエト区に対する統合は中華ソビエト共和国成立の前提となった。

中央局は1931年1月15日に成立したが、先に述べたように、このときの中央局と中革軍委は飾り物であった。2月、中共中央は中央局を強化するために人事調整を検討した。1931年1月17日の「363コミンテルン執行委員会東方書記処からコミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会への書面報告」では、「現地ソビエト運動を指導するための真の中共中央局は設立されない」と述べたが、中共中央党史研究室第一研究部はこの記録への注釈は「コミンテルン執行委員会東方書記処は1931年1月15日に中央局が設立されたことを知らない」である。コミンテルン東方書記は中央局が1月17日に成立したことを知ることは不可能であるが、10月17日に中共中央は項英を3日以内にソビエト区に出発させた。10月29日の指示で、項英がソビエト区に到着しなくても中央局を設立することができると指示した。そのため、当時のコミンテルンと中共中央にとって、項英がソビエト区に到着するか否かにかかわらず、中央局は必ず設立する（コミンテルンと中共中央は紅軍が指示を受けないことを予想できない）。そのため、中央局の設立という情報を受け取っていなくても、コミンテルンと中共中央は中央局の成立を予想した。また、コミンテルンは「真の中央局」を強調して、中央局の成立のみならず、あるべき役

68) 1930年9月28日の「組織問題決議案」において、「国際指示の政治任務をより確実に実行できるようにするために、拡大した三中全会は、中央政治局がソビエト地域に中央局を設立する方案に完全に同意し、各ソビエト区の党の指導を統一にする。ソビエト臨時中央政権がすると、ソビエト区中央局は党団を経て指導的役割を果たすべきである」と述べている（『中央文件』第六冊、307-328頁）。

割を果たす中央局を期待した。さらに、2月10日の「368ゲリスからベルジンへの手紙」では、「中央局はすでに委任されたが、項英（彼は1月4日に江西に到着していない）を除いて、（他の幹部は）まだ派遣されていない。項英の派遣は中央局の成立に等しいと考えるべきではない」と強調した（『コミンテルンと中国革命』第十巻、55-72頁）。

その後、中共中央は中央局に幹部を派遣した。中央局の最初の成員は、李立三時代の長江局の幹部とソビエト区の紅軍指導者であり、すなわち長江局の項英、閔向応、任弼時、顧作霖と紅軍の毛沢東、朱徳であった。「368ゲリスからベルジンへの手紙」により、2月10日に、ゲリスは、向忠発、周恩来、張国濤から一人を選ぶべきで、このような「大物」だけが中央局を掌握できると中共中央に提案した。中共中央は党内闘争や分業が終わると、周恩来あるいは張国濤は中央局に行くことと決定した（『コミンテルンと中国革命』第十巻、55-72頁）。これにより、2月6日に周恩来が2ヶ月後に中央局に行くことが決定されたが、2月13日に中央局のリストでは周恩来を除外した。「375コミンテルン執行委員会極東局からコミンテルンへの手紙（1931年2月22、23、25、28日）」によって、極東局は周恩来が3月10日前にソビエト区に行くことを決定した（『コミンテルンと中国革命』第十巻、116-143頁）。3月4日の常務委員会議では、任弼時、王稼祥、顧作霖からなる中央代表団が中央ソビエト区に派遣し、周恩来と康生がソビエト区への幹部輸送を担当することを決定した（『周恩来年譜（1898-1949）』、210頁）。ゆえに、周恩来は3月10日前に、ソビエト区に行かなかった。

張国濤は1931年3月28日に鄂豫皖中央分局に派遣された（『周恩来年譜（1898-1949）』、212頁）。3月28日の「390コミンテルン執行委員会極東局からコミンテルン執行委員会への手紙」によると、ソビエト区への路線が適していないため、周恩来の出発時間は4月初めに遅延された（『コミンテルンと中国革命』第十巻、191-209頁）。「392ゲリスと周恩来、向忠発、張国濤の会談記録（1931年3月31日、4月2日）」では、「周恩来が出発する前に、もう一度彼とこの問題について話したい」と記録して、4月2日の時点で周恩

来がソビエト区に行くことを準備していたことを示す（『コミンテルンと中国革命』第十巻、211-219頁）。

『周恩来年譜（1898-1949）』では4月9日から4月21日までの周恩来の行動を記録しない。「395リルスキー、向忠発、陳紹禹の談話記録」によって、この期間中に、周恩来は中共代表として馮玉祥の代表と交渉した（『コミンテルンと中国革命』第十巻、224-230頁）。4月24日、顧順章は漢口で逮捕され、中共中央は極めて危険な状態に陥った。「400コミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会会議第138号記録」と「404コミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会会議第141号記録」によって、1931年5月7日と5月17日、コミンテルンは周恩来がソビエト区に行くことを許可し、中共中央は5月7日までに周恩来がソビエト区に行くことを決定した（『コミンテルンと中国革命』第十巻、257、312-313頁）。6月10日の「407リルスキーからコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」の「ソビエト代表大会は5月末或いは6月初めに開催されるべきである」という記録に合わせて、周恩来は5月末或いは6月初めにソビエト区に到着してソビエト中央政府を主導することを計画した可能性がある（『コミンテルンと中国革命』第十巻、317-332頁）。6月22日、中共最高指導者の向忠発は逮捕された。『周恩来年譜（1898-1949）』によると、6月22日以降、周恩来は中央ソビエト区に行く機会を待っていた。7月3日の「410コミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会会議第152号記録」によって、向忠発が逮捕された後、周恩来と鄧中夏がソビエト区に行くべきで、あるいはモスクワに行くべきであるとコミンテルンは考えていた（『コミンテルンと中国革命』第十巻、339-340頁）。『周恩来年譜（1898-1949）』において、6月22日から8月30日までの周恩来の行動は記録されない。8月30日、中共中央は周恩来、項英、毛沢東、任弼時、王稼祥、顧作霖、鄧発、朱徳が中央局を組織すると指示した（「中央ソビエト区組織問題の決議」、『中央根拠地資料』第3冊、1737頁）。しかし、9月中旬に中共臨時中央政治局が成立した後、周恩来は上海で働いていた。贛南会議後、中央局は「中央は書記を担当する人を派遣しなければならない」と要請した（「ソビエト区中

中央局11月刪電－ソビエト大会状況、党の工作、軍事工作』、『中央根拠地資料』第3冊、1895-1896頁)。しかし、12月6日に、周恩来は中央局への電報を起草しており、12月上旬にやっと上海から離れた(『周恩来年譜(1898-1949)』、218頁)。12月末、周恩来は瑞金に到着して、中央局書記に就任した(『周恩来年譜(1898-1949)』、219頁)。

四中全会後、王明はコミンテルンの支持で中共中央を掌握したが、コミンテルンは向忠発、周恩来、張国濤を中共の最も重要な指導者と見なしていた。「400コミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会会議第138号記録」と「404コミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会会議第141号記録」では、周恩来のソビエト区の滞在期間が6-12ヶ月以内であることを明記した。そのため、当時の計画によれば、周恩来は中央局で一部の問題を解決した後、上海の中共中央に戻す。簡单的に言えば、中央局が運営できるかどうかは、周恩来の活動に決定される。

ソビエト中央政府の成立に、中核的な指導者は中央局を運営する必要がある。毛沢東が率いた前敵委員会は、ソビエト区地方党組織、地方政権、軍隊を統合する役割を果たして、その後の中央局と中革軍委に似ていた。しかし、前敵委員会は二つの欠点があった。一つは「独立性」であり、中共中央にとって前敵委員会は予想外の膨大な党組織である一方で、党務システムに組み込まれていない「軍党」組織でもある。独立性の程度を測る指標は大体に三つあると考えられる。第一に、組織と他の組織との関係であり、例えばこの組織は地方組織や軍隊を支配するかどうかである。第二に、組織の中央への依存度であり、例えば経済的に中央の支持に頼るかどうかが、人事権を持つかどうかである。第三に、中共中央とのインタラクションであり、例えば中央の指示を実行する程度、組織指導者の能力や性格、組織内部の集権程度などである。もう一つは「非正式」であり、前敵委員会の本質は一時的な軍事機関である。これに対して、中央局は正式な中共中央の派出機関としてソビエト区の党務を担当し、それに指導される中革軍委は正式に全国紅軍を掌握する最高軍事機関である。

注意すべきは、前委という軍党組織が政権を成立できないわけではなく、暴動の武装集団がソビエト政権に転換することは中共が最初から確立した方針であり、李立三も総前委に非正式な中央政府を成立すると指示した。中共の理念によれば、党が軍を支配することは間違いないが、この支配はソビエト政権の修飾を経て、党の軍を名目上にソビエト政権の軍にしなければならない。前述したように、ソ連革命において、ポリシェヴィキは政権を奪ってから軍隊を支配したため、ソ連紅軍は党のソビエト政権両方の性質がある。中共はソ連の革命理念を受けて、党の軍をソビエト政権の性質に追加させた。中華ソビエト共和国と中革軍委だけが、紅軍が党とソビエト政権を代表するという名義を満足させることができる。この点について、中央局でも前敵委員会でも、中華ソビエト共和国に代わることは不可能であるが、前敵委員会はソビエト軍委－中革軍委の役割を演じた機関（ソビエト軍委を演じる主力紅軍の軍委員会）を廃止したため、自体が理論に合わないものとなった。

中華ソビエト共和国は中共および紅軍に正当性を提供した。また、党のソビエト政府に対する支配の核心は党の中革軍委に対する支配であり、具体的には中共中央が中革軍委を支配することで紅軍を指揮する。そのため、中華ソビエト共和国と中革軍委は正当性を確保しながら、紅軍の指揮システムを整える効果があった。つまり、中華ソビエト共和国は純粋な名目上の政権であったが、それに連携した中央革命軍事委員会は中華ソビエト共和国に由来する名目上の役割を果たしながら、中共中央の最高軍事指導機関として、政治委員－政治部制度によって中央の紅軍に対する支配を確保していた。この点について、コミンテルンは最初から全国ソビエト政権を成立するという中共への指示で、全国政権によって全国紅軍を統合して指導すると強調した。中華ソビエト共和国の成立後、中共は中央革命軍事委員会と核心とする組織構造を明確にして、1932年3月24日の「中共ソビエト区中央局通知第五号－革命軍事委員会、紅軍各級政治部と各級党部、各級政府及び群衆団体の関係問題に関する」で、「中央革命軍事委員会はソビエト中央政府の一部であり、しかも主要な部分である。それは所管の中国工農紅軍の各軍事機関およびす

すべての地方武装に対して絶対的な指揮権があるだけでなく、軍事と行政においては、下級ソビエト政府を指導する権限がある」、「中央革命軍事委員会は中央とその中央局の指導を受ける。中央革命軍事委員会に管轄される全国紅軍とすべての軍事機関に対して、中共は代表としての政治委員と代表機関としての政治部を派遣し、政治上の指導を実施した。中央局は中国工農紅軍総政治部に紅軍の最高政治指導機関と委託した。中央局の下の各級地方党部は、別の委託がない限り、紅軍における政治指導に干渉してはならない」と説明した（『政治工作資料』第二巻、83-84頁）。

本当の全国政権を成立する前に、いわゆるソビエト政権はソ連革命を模倣するための付属品にすぎなかった。ゆえに、「党政軍三位一体」を構築せず、象徴的な意義が最大限に利用するという点から見れば、中華ソビエト共和国は八全大会以前の中華人民共和国の役割によく似ている。

3. 李立三路線の連続と断絶

(1) 「指揮パターン」与「整合パターン」

李立三路線後、李立三の計画とコミンテルンの指示の違いを区別するために、「李立三路線」と「国際路線」という二つの名詞を用いて李立三の誤りとコミンテルンの正しさを示した。実際、李立三路線の進行中で、国際路線はそれほど明らかではなく、大都市占領などの一連の問題において、コミンテルンの指示が変化して、国際路線は妥協の条項がつけられる李立三路線のようなものであった。したがって、革命中心の転換と中華ソビエト共和国の成立は、急進的な選択肢（李立三路線）を排除した方針であった。李立三路線をめぐるコミンテルンと中共中央の分岐から見ると、両者は革命理念に本質的な相違がなく、矛盾の焦点は具体的な革命方式であった。コミンテルンは紅軍と農村を中心として、農村地域に中央政府を成立することを中共中央に指示した。李立三は従来の方針を堅持し、都市労働者の武装暴動と紅軍の攻撃を合わせて、全国革命の勝利後、大都市にソビエト中央政府を成立することを主張した。以下は党、政、軍の三つの視角から李立三路線の前後、中

共中央がソビエト区及び紅軍に対する政策の変容を分析する。

党の視角について、先に考察したように、前敵委員会は中共革命で自発的に形成した党政軍三位一体の組織であり、その役割は中央局と非常に似ている。中共中央は前敵委員会の代わりに中央局を用いて、ソビエト区を統合した。李立三は長江局を通じて「派出機関によるソビエト区を統合する」という方案を試みた。中央局と長江局の最大な区別は所在地の違いであり、この点はソビエト区への統合の理念が「整合」か「指揮」かに決定される。中央局はソビエト区に位置し、前敵委員会の指導者と中共中央が派遣した幹部から構成することで、前敵委員会を中央に「整合」する。これに対して、長江局は都市に位置し、前敵委員会とソビエト区の各組織を指揮する。しかし、問題となるのは、中央局が前敵委員会への「整合」を実現したかどうかである。中央局と前敵委員会が一体化の状態を維持して、前敵委員会とともに従軍行動すれば、中央局は前委を「整合」することではなく、逆に前委の一部となる。中央局が後方に位置し、前委が前方に作戦すれば、この形式は李立三が実行した長江局が前委を指揮する形式と同じである。最終的に、中共中央は後方の中央局が前方の前委を指揮する方式を選択し、1931年5月に中央局が臨時総前委を設立し、廃止された総前委を再建した。1932年6月中旬に紅一方面軍本部が再建され、後方の中央局が前方の前委を指揮するパターンは変わらなかった。1934年4月から5月までの間に、中共指導者の博古とコミンテルン顧問の李徳が作戦を指揮した場合でも、「後方は前方を指導する」の原則に従った。以上より、李立三の長江局方案と中共中央の中央局方案は、「派出機関によるソビエト区を統合する」という理念は同じであり、中央局の「整合」パターンと長江局の「指揮」パターンは異なるが、実行の過程で、「整合」パターンは最終的に「指揮」パターンとなった。

政権の視角について、李立三は「中国革命軍事委員会」と「中国工農革命委員会」の成立を指示したが、この二つの組織は準備段階のソビエト政権であった。李立三にとって、正式な全国ソビエト政権は全国革命勝利後に中心都市に成立すべきであり、全国革命勝利前の武装割拠や赤色軍閥は許されな

い。

軍の視角について、紅軍が絶えずに作戦していたため、どのような制度が設けられても、最後には二つのパターンとなるしかない。一つは、派出機関は前方で作戦して、その自体は前敵委員会の一部、あるいは新たな前敵委員会のような組織となる。もう一つは、派出機関は後方で、前方の軍党組織を指揮する。具体的に、中革軍委は従軍して、紅一方面軍の一部となった。中央局は後方で中革軍委や臨時総前敵委員会を指揮し、李立三時代の中央軍委長江局事務所の役割を演じた。1933年5月8日以降、中革軍委は前方から後方の瑞金に移行し、紅一方面軍と分離しても、「指揮」パターンは変わらなかった。つまり、紅軍の統合が李立三時代から始めており、新たな中共中央は紅軍の統合を継続して、李立三の「指揮」パターンと異なる「整合」パターンを採用したが、最終的には「指揮」パターンとなってしまった。

中共中央にとって、「前方は後方を整合」の体系はソビエト区に対する統合の失敗を意味する。ソビエト区から遠すぎるため、中共中央は派出機関自体が「前方は後方を整合」を再形成することを防止せざるを得ない。成立当初に弱かった中央局に対しても、中共中央は中央局が現地の党委員会を取り消したり代替したりしてはいけなく、幹部を自らで任免する人事権を持っていないと強調した(1931年5月「ソビエト区域の党組織に関する中央決議案」、1931年8月30日「中央ソビエト区組織問題に関する中央決議」、1931年10月30日前「10月真電に返信」、『中央根拠地資料』第3冊、1618-1620、1737、1813頁)。全国ソビエト政権をソビエト区で成立するために、新たな中共中央は「整合」パターンをとっていたが、戦争状態にあったソビエト区で中央の支配を確保とすれば、「整合」は「指揮」となるしかない。

ソビエト区の指導体制を「後方は前方を指揮」、「前方は後方を整合」、「後方は前方を整合」に分けて考察する。李立三は「後方は前方を指揮」を実行し、新たな中共中央が望んでいたのは「後方は前方を整合」であり、ソビエト区で形成したのは「前方は後方を整合」であった。前敵委員会が地方党組織に指導された時に、ソビエト区の指導体制は「後方は前方を指揮」であっ

た。前敵委員会は中共中央の指揮を受けて、地方党組織を指導した時に、ソビエト区の指導体制は「前方は後方を整合」となった。中央局の成立後、「後方は前方を整合」は実現されず、名目的には「後方は前方を指揮」であったが、実際には「前方は後方を整合」となった。1931年11月から1932年6月までの間に、戦争の一時停止により、中共中央が期待した「後方は前方を整合」は形成した。

注意すべきは、李立三が設立した中央総行動委員会と地方行動委員会は青年団、労働組合を含むすべての党組織と軍隊組織を統合して、全党を軍事化させて革命を行うための組織であった。この組織構造は中共の組織原則に適合していないが、ソビエト区の前敵委員会と類似している。この点から見れば、李立三は中共自体を前敵委員会のパターンに改造して試みた。

(2) 李立三時期に中華ソビエト共和国を成立する実行可能性

非戦争状態で各地のソビエト代表を集めることは中華ソビエト共和国成立の必要条件ではないが、非戦争状態で生じる「後方は前方を整合」は不可欠である。しかし、李立三路線自体は紅軍の進攻を含む。むしろ、後日の李立三に対する「紅軍を無視する」という批判が成立すれば、非戦争状態の条件は達成する。ここで議論するのは李立三路線時期ではなく、李立三が中共中央の実質的指導者とした時期に、李立三路線を実行せずに、コミンテルンの指示に従って中華ソビエト共和国を成立する可能性である。

李立三と新中共中央とも中央政権を中共中央に支配された地域で成立する必要があると考え、この地域については都市地域であり、新中共中央にとっては農村地域である。ソビエト区を全国政権の所在地とすれば、幹部を輸送して「真の中央局」を設立しなければならない。中共中央は1930年9月からソビエト区に幹部を輸送し始め、コミンテルンの指導下に、中共中央の核心幹部の張国濤と周恩来さえは相次いでソビエト区に向かった。このような場合でも、中華ソビエト共和国は一年以上を経て成立した。

中原大戦の進行中に、国民党はソビエト区を包囲する暇がなかった。それ

でも中共中央とソビエト区の通信は非常に困難であり、一回の情報往復に4カ月をかける場合があり、中央代表がソビエト区に行けない場合もあった。このような状況は、コミンテルンが全党の力を集まって、周恩来が自らで幹部輸送を担当してから好転した。また、李立三路線の失敗とその後の中共中央権力闘争による労働者運動の崩壊は、コミンテルンと中共中央を徹底的な移転を余儀なくされた。

労働者暴動が戦略の一部にすぎず、李立三の戦略には紅軍の都市進攻、ソ連からの支持が必要であった。紅軍の進攻について、総行動委員会、地方行動委員会、中央軍事委員会、長江局を通じて、李立三は紅軍に自分の計画を完全に実行させることができなかつた。また、李立三はソ連の援助を受けなかつただけでなく、逆にコミンテルンが与えた正当性を失い、中共内部の反論を招いた。したがって、李立三路線が失敗したというよりも、その戦略は実行されなかつた。「暴動による政権樹立」という基本的な革命論理によると、中原大戦進行中の1930年5月から11月までは絶好の機会に間違いはない。

おわりに

1. ま と め

本稿では紅軍内部の党軍関係、紅軍党組織と地方党組織の関係を中心に、ソビエト区で形成した組織構造と独自革命方針を検討した。その上で、中共中央の理念とソビエト区の現実の乖離を考察した。李立三路線、国際路線、ソビエト区独自路線の関係を分析した。李立三路線前後の対ソビエト区政策を比較することで、李立三路線の連続と断絶を検討して、李立三が中共中央を主導した時期にソビエト区への幹部輸送や政権樹立の実行可能性を推論した。

第一章では、軍隊自体から党が軍隊に対する支配を実現した流れ、中央と地方の権力配分から軍権の中央への集中、革命理念や方針からソビエト区と

紅軍の独自路線と組織形式の形成、という三つの視点に分けて李立三路線前のソビエト区と紅軍の発展過程について考察した。第二章では、李立三路線後の中央局、中革軍委、中華ソビエト共和国の成立を通じて、中共中央がソビエト区を支配した枠組みを考察した。第三章では、まず、中共中央は中央局を設立して前敵委員会に代わり、中華ソビエト共和国と中革軍委と通じて中央局をめぐるソビエト区指導体制を構築したことを考察した。また、ソビエト区の「前方」と「後方」パターンを明らかにして、党、政府、軍の三つの角度を通じて、対ソビエト区政策の変容を分析した。最後に、李立三時期に革命中心転換の実行可能性を検討した。

2. 結 論

第一に、李立三路線前のソビエト区と紅軍の発展過程について分析する。国民党軍を策動する場合に、元国民党軍を中共の支配下に入れることは最も重要な問題である。しかし、ソ連革命とは異なり、日後に紅軍主力になった紅軍部隊の根幹は最初から中共独自に編成した武装勢力であり、外来の軍隊ではなかった。ゆえに、軍の最高指導機関は、党の前敵委員会であった。軍隊の軍事指導者と政治指導者は党委員会の構成者であり、党委員会の指導を受けていた。つまり、ソビエト区の自発的な軍隊において、党委員会は軍事機関と政治機関を指導し、党代表は党委員会書記を兼ねて最高指導者を演じた。

したがって、中共中央はソ連紅軍の組織制度を模倣し、政治委員-政治部制度を党委員会制度に追加した。ソ連革命では、政治部と政治委員制度の実行には二つの目的がある。一つは、政治委員と政治部を通じて、党の政治機関が元軍事指導者の軍事機関を指導し、党の軍隊に対する指導を実現することである。もう一つは、政治委員と政治部は党とソビエト政権を代表して、軍隊に正当性を与える。第一点について、政治部と政治委員によって旧ロシア軍への支配を確保する状況とは異なり、軍の形成と構成の違いにより、中共主力紅軍における党の軍隊に対する指導は先天的な性質であった。政治委

員－政治部制度の実行は問題ないが、党委員会制度が実行された中共紅軍主力部隊でこれを進めば、職能の重複をもたらした。そして、党委員会書記、党代表あるいは政治委員、政治部主任の三者の分業が不明確であり、兼任や衝突がよくあった。第二点について、ソ連ボリシェヴィキは政権を奪取してから、ソビエト政権によって軍隊を再編したため、政治委員と政治部制度は党とソビエト政権の象徴である。中共革命では暴動を通じてソビエト政権を樹立するため、一般黨員も兵士もソビエトを理解できない場合に、ソビエト政権の代表機関の設立は余計である。中華ソビエト共和国が成立されてこそ、政治委員と政治部はソビエトを代表する意義がある。

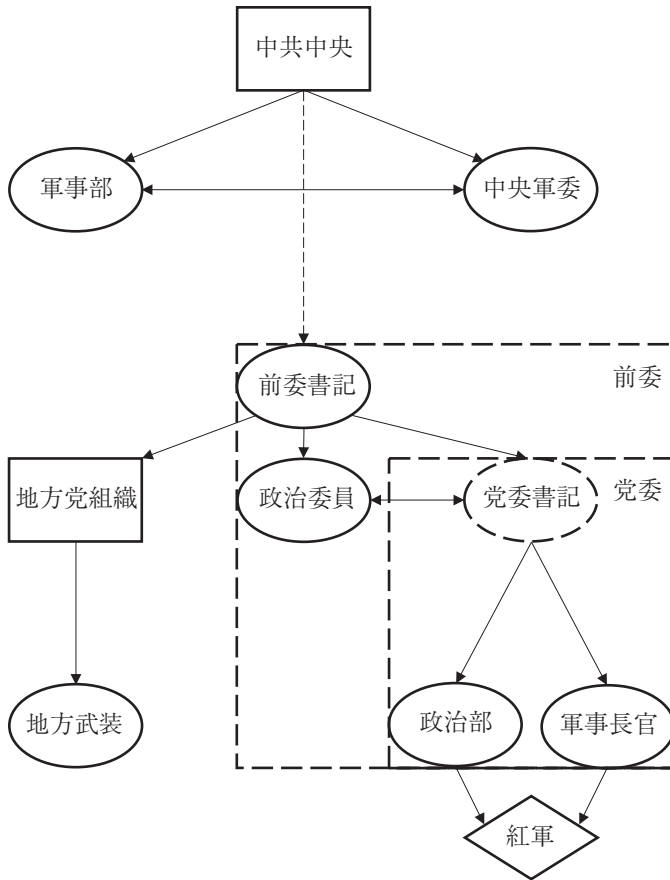
党の軍隊に対する支配が繰り返して強化されたように見えるが、毛沢東が率いた主力紅軍は「軍事を担当する党組織」のような組織であった。「軍党」に対して、党委員会制度のある軍隊に政治部と政治委員制度を導入することは、党の支配を強化する効果がなかった。しかし、「党は軍隊を指導」と「中共中央は軍隊を指導」とは全く違うものであり、政治委員と政治部制度は中共中央の紅軍に対する指導を強化してきた。中央軍事機関の総政治部を通じて、中共中央は各軍の政治委員と政治部を指導して、各軍に対する統合を実現してきた。

中共中央早期の軍事指導機関は軍の党務と人事、軍事計画を担当して、軍の指揮は地方党組織に属した。1930年2月から、李立三は中央軍事委員会を通じて全国紅軍を指揮し、紅軍を中共中央のシステムに組み入れることを進めた。李立三路線後、中共中央はソビエト区に中央局と中央革命軍事委員会を設立することで、紅軍を中革軍委の指揮の下に組み入れた。中共中央が紅軍を統合した前に、前敵委員会（共同前敵委員会、総前敵委員会）は紅軍と地方党組織及び地方ソビエト政府の指導機関であった。ソビエト区の戦争環境で、紅軍と地方党組織の統合は形成した。また、移動中の主力紅軍が地方党組織に統合されることは不可能であり、前敵委員会と紅軍は所在地の地方党組織を統合するしかなかった。党が軍を指導してソビエト政権を成立するという方針に基づいて、前敵委員会は地方党組織を統合しながら、地方政権

を作り出した。これによって、前敵委員会を中心とする三位一体構造は形成された。しかし、この組織構造は中共中央の理論に合わない。1930年2月前に、軍隊の指揮権は地方党組織に属し、前敵委員会は逆に軍の党組織として地方党組織を指導した。これに対して、中共中央は、前敵委員会管轄下の軍隊で軍委を設置した。そして、軍委は前敵委員会に代わって軍の党組織とソビエト軍事委員会を演じて、前敵委員会は地方党組織として他の地方党組織を管轄するとともに、軍委という軍隊党組織を指導する。その場合に、中共中央は前敵委員会を軍隊党組織から地方党組織に転換して、前敵委員会を中共中央の理論に合致させる。しかし、前敵委員会は従軍する党組織であるため、作戦時期に前敵委員会と軍委の職能が重なり、軍委を廃止した。従軍の性質から見ても、軍隊を直接に指揮する性質から見ても、前敵委員会は中共中央の理論に合う地方党組織ではなかった。つまり、前敵委員会は「地方党組織を統合する予想外の軍隊党組織」、「中央軍事委員会管轄外の独自に軍隊を支配する党組織」、「中央とは異なる革命路線を代表する組織」という奇形組織となった。

本文で検討した中共軍隊指導体系の脈絡を以下の四つの図で説明する。注意すべきは、時期ごとの細かい変化を図で反映していない。厳密には、ここで四つの時期ではなく、最も代表的な軍隊指導体系の四つのパターンをまとめて説明する。したがって、軍隊指導体系に関わるすべての組織を含むわけではない。例えば、「図1」と「図2」ではソビエト政府の組織は列挙されておらず、「図3」では中央軍委と中革軍委の分業体制を示すために、白区

図1：中共軍隊指導体系（中共ソビエト区の独自方案）



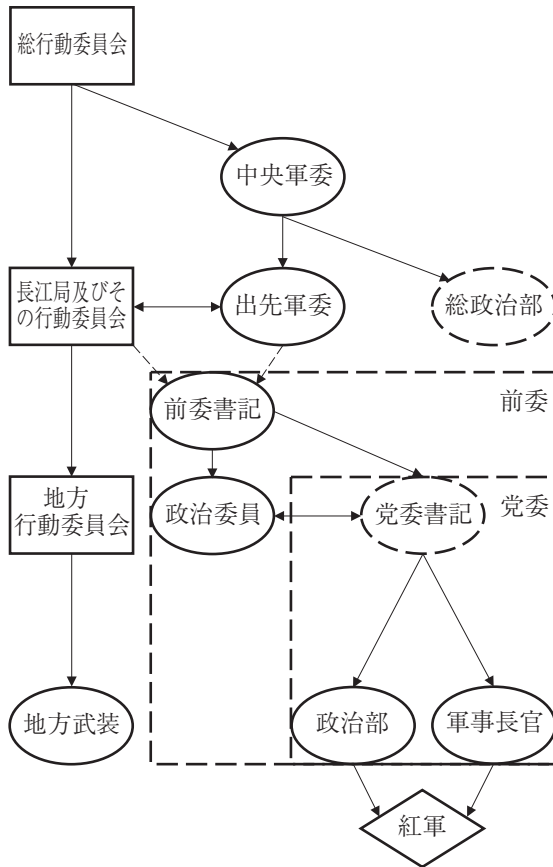
1. 軍隊を統合する前に、中共中央は軍が地方党组织に指導されると規定した。中央の軍事機関は全体計画の策定と軍事専門幹部の派遣を担当していた。予想により、上級地方党组织は下級地方党组织と軍レベルの党委員会を管理する。

2. 地方党组织は軍への指導を実現しなかった。逆に、前委は軍の党组织として、地方党组织を統合してきた。前委は職能が重なる軍レベルの党委員会を撤廃し、直接に軍を指揮した。

3. 前委書記、党委書記、政治委員、政治部主任の職能が重なり、軍の指導者は複数の職務を兼任していた。また、政治指導者と軍事指導者をはっきり区別しなく、軍の最高指導者は軍事長官を兼任した場合があった。

出所：筆者作成

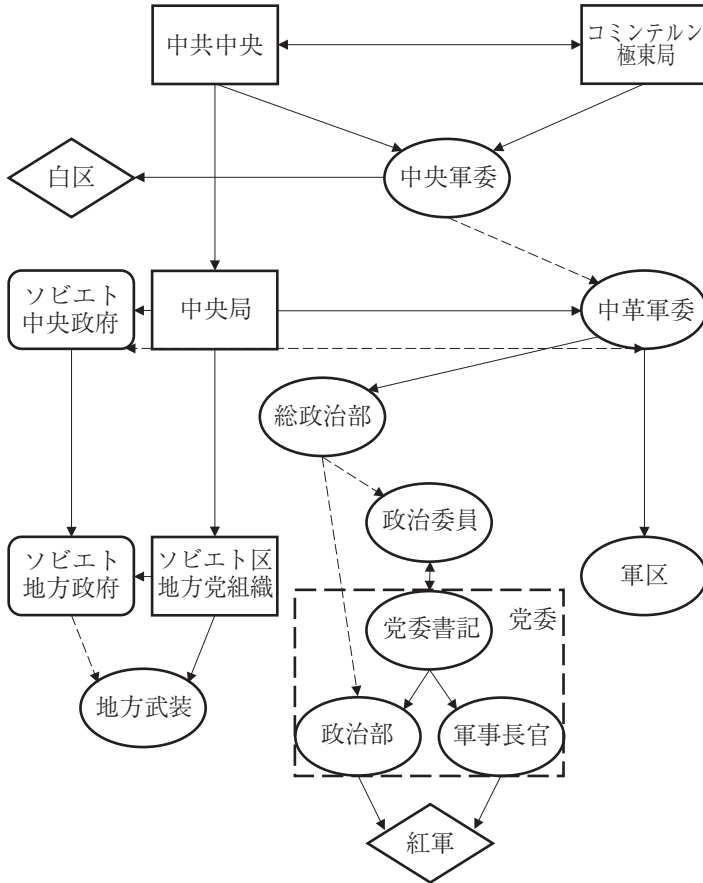
図2：中共軍隊指導体系（李立三路線）



1. 李立三は、党、青年団、労働組合及び党内の各工作機関を行動委員会に併合して、暴動を進めた。軍事委員会は最高軍事機関として、各地に出先機関を設置して全国紅軍を統合する職能を担っていた。
2. 李立三はソビエト区への統合を進めるために、前委（主力紅軍）に各軍を指揮する権限を与えた。これにより、江西省行動委員会と前委（総前委）の権限が重なった。前委は行委を抑圧しながら、ある程度に軍委からの指示を無視した。
3. 総前委は複数の軍を管轄していたため、総前委書記は主力紅軍の紅一軍の職務を兼任していた。

出所：筆者作成

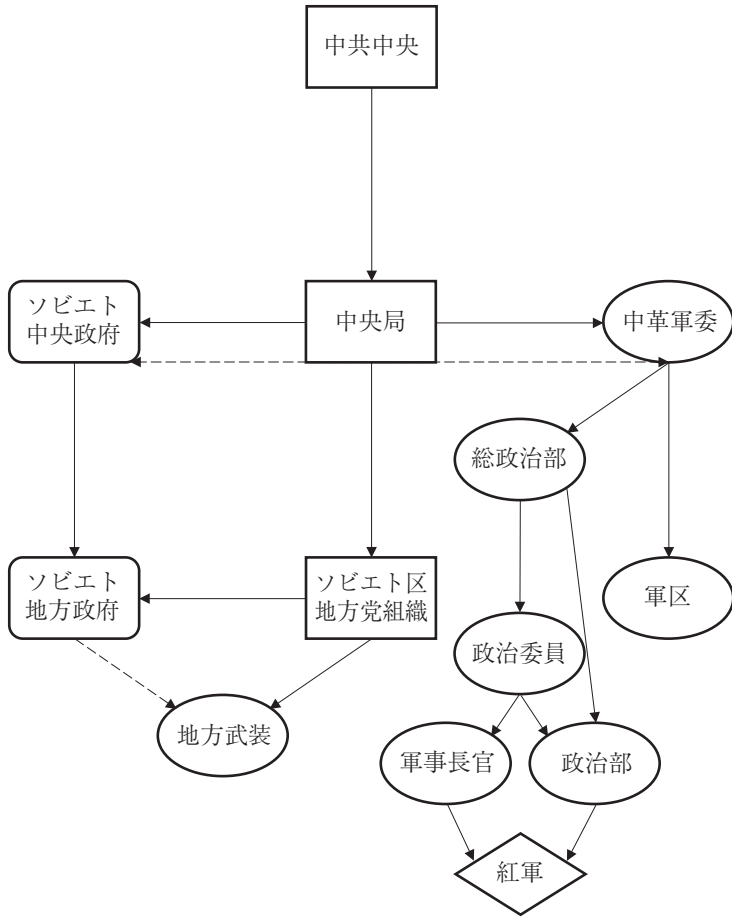
図3：中共軍隊指導体系（独自方案とソ連方案の組み合わせ）



1. 中共中央は政治委員の軍指導者地位と政治委員－政治部の事務体系を進めた。しかし、軍の党委員会により、党委員会書記は軍の最高指導者であった。党委員会書記は政治委員を兼任して、政治部と軍事長官を管轄していた。その時、ソビエト区の自発的な党委員会体系とコミンテルンからの政治委員－政治部体系が並行していた。
2. 主力紅軍の党委員会書記の職能は前委書記が果たした。
3. 中央軍委は中共中央の最高軍事機関であり、コミンテルンの顧問に関与された。ゆえに、中央軍委がソビエト区の軍事工作を指導した。

出所：筆者作成

図4：中共軍隊指導体系（ソ連方案の主導）



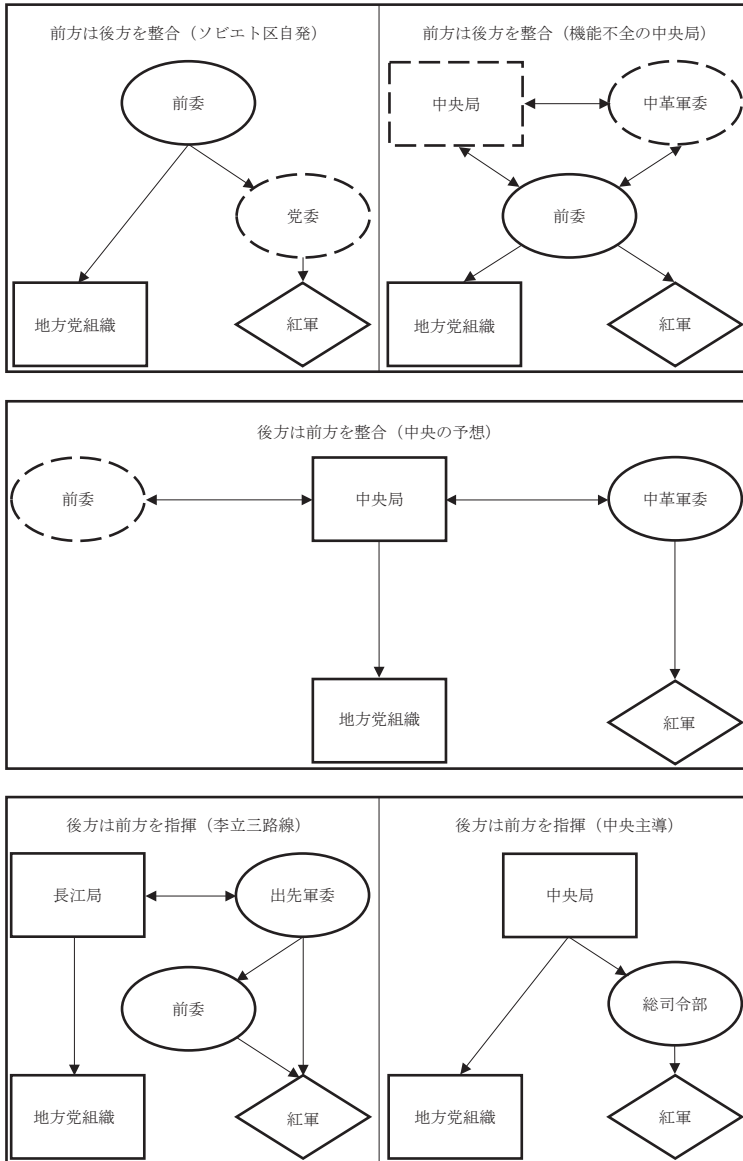
1. 贛南会議では軍レベルと師レベルの党委員会を撤廃して、政治委員の指導者地位を確立してきた。政治委員－政治部体系は元党委員会の主な職能を担って、党務委員会は残された党務工作を補充した。
2. 中央革命軍事委員会が名目上にソビエト政府を代表するため、その総政治部からなる政治委員はソビエト政府を代表して紅軍に正当性を与えた。
3. 軍の最高指導者である政治委員を通じて、中革軍委及びその総政治部は中央の軍への統合を完成してきた。

出所：筆者作成

第二に、中央の紅軍とソビエト区に対する支配について分析する。前敵委員会は「軍党派閥」、「予想外の軍を柱とする地方機関」、「独自の革命路線」の性質があり、ソビエト区の戦争状態によって自発的に「党政軍三位一体」を構築した。これに対して、中共中央は中央のソビエト区と紅軍を統合するために、中央局を設立した。中央局は前敵委員会と同じ役割を果たしたが、前敵委員会と二つの相違があった。第一に、前敵委員会は軍隊の指揮を担当する一時的な組織であり、中央局は正式な中共中央の派出機関であった。第二に、中央局は中共中央システムに組み込まれた機関であった。中共中央は相次いで中央代表の項英および任弼時、王稼祥、顧作霖からなる中央代表団を派遣して、中央局を設立して強化したが、中央局は前敵委員会の付属となった。紅一方面軍の組織が徹底的に廃止された後、中央局はあるべき効果を發揮してきた。中華ソビエト共和国の成立に伴い、紅軍は党の軍から党とソビエト政権の軍に転換した。中共中央は「党政軍三位一体」を構築しなく、中華ソビエト共和国を名目上のものにして、中革軍委とその総政治部を通じて紅軍の正当性を確保しながら、紅軍に対する統合を完成させた。

第三に、李立三路線の連続と断絶について分析する。李立三と新中共中央はいずれも紅軍とソビエト区に対する統合を推進したが、中央政府の成立をめぐる相違により、李立三は都市に長江局と中央軍委によって紅軍を指揮し、新中共中央はソビエト区に新たな中央局と中革軍委を設立して紅軍を整合した。ソビエト区の指揮システムについては、毛沢東、李立三、新中共中央は各自のパターンを持っていた。李立三の「後方は前方を指揮」パターンと毛沢東の「前方は後方を整合」パターンはソビエト区戦争状態に当てた。新中共中央の「後方は前方を整合」パターンは理論上に「後方は前方を指揮」による「前方」と「後方」の衝突と「前方は後方を整合」による軍隊党組織の独立性を避けるが、戦争状態に当てなかった。中央の軍隊に対する支配を維持するために、新中共中央は李立三の「後方は前方を指揮」パターンを採用しかなかった。

図5：「前方－後方」の指導体系



出所：筆者作成

第四に、李立三路線の影響と国際路線の実行可能性を検討する。李立三路線は李立三の政策とコミンテルンの指示を区別するために定義される。両者は本質的な区別がなく、国際路線は李立三路線の妥協と調整につけるバージョンのようである。四中全会後、コミンテルンと中共中央は中心都市を攻略する機会を探して、李立三路線と国際路線は混在していた。中華ソビエト共和国成立の前提は、中央あるいは中央の派出機関が全国政権の所在地と政権自体を支配することである。そのため、1930年9月以降、中共中央は幹部をソビエトに輸送し始めた。しかし、中華ソビエト共和国の成立まで、このような過程は一年以上に続けても完成されなかった。中共中央とソビエト区との連絡が確立されていない場合に、李立三はコミンテルンの要求に応じて、中華ソビエト共和国をソビエト区で成立しようとしても実現が困難であった。むしろ都市で中央政府を構築することは、中共中央が全国ソビエト政権を指導するという原則に合致する。

3. 不足と未来の研究

本稿で考察したソビエト区と紅軍は、中央ソビエト区の紅四軍からなる紅一軍団と紅一方面軍である。中央ソビエト区と紅四軍は主要なソビエト区と主力紅軍であったが、主力紅軍の組織構造と異なる紅軍や地方武装組織は併立していた。

将来の研究では、中央ソビエト区と主力紅軍以外の革命根拠地や地方武装を考察したい。また、本稿では主に1927年8月から1931年11月までの軍隊組織に注目した。考察の時間範囲をさらに延長すれば、全体的な軍隊組織機構の脈絡から中共紅軍の特徴をより深く理解できると考えられる。

参考文献リスト

(中国語・書籍)

ソビエト連邦国防部 (1981) 『蘇連武装力量』 (『蘇連武装力量』編訳組訳) 北京：戦士出版社。

- 陳永發 (1998) 『中國共產革命七十年』台北：聯經出版事業公司。
- 廣東革命歷史博物館編 (1982) 『黃埔軍校史料 (1924-1927)』廣州：廣東人民出版社。
- 何友良 (2012) 『蘇區制度、社會和民衆研究』北京：社會科學文獻出版社。
- 紅藏：進步期刊總彙 (1915-1949) 編輯出版委員會編 (2014) 『紅藏：進步期刊總彙 (1915-1949)』湘潭：湘潭大學出版社。
- 黃道炫 (2011) 『張力與限界－中央蘇區的革命 (1933-1934)』北京：社會科學文獻出版社。
- 黃琨 (2006) 『從暴動到鄉村割據：1927-1929、中國共產黨革命根據地是怎樣建立起來的』上海：上海社會科學出版社。
- 黃修榮 (1989) 『共產國際與中國革命關係史』北京：中共中央黨校出版社。
- 黃修榮編 (2004) 『共產國際、連共 (布) 秘檔與中國革命史新論』北京：中共黨史出版社。
- 江西省檔案館、中共江西省委黨校黨史教研室編 (1982) 『中央革命根據地史料選編』南昌：江西人民出版社。
- 軍事科學院軍事歷史研究部 (2000) 『中國人民解放軍的七十年』北京：軍事科學出版社。
- 軍事科學院軍事圖書館編 (1987) 『中國人民解放軍組織沿革和各級領導成員名錄』北京：軍事科學出版社。
- 李景田編 (2011) 『中國共產黨歷史大辭典1921-2011』北京：中共中央黨校出版社。
- 力平 (1997) 『周恩來軍事生涯』北京：解放軍出版社。
- 凌步機 (2009) 『中華蘇維埃共和國簡史』北京：中央文獻出版社。
- 凌步機 (2009) 『中央蘇區軍事史』北京：中國社會科學出版社。
- 劉伯承 (1992) 『劉伯承軍事文選』北京：解放軍出版社。
- 聶榮臻 (2007) 『聶榮臻回憶錄』北京：解放軍出版社。
- 沈志華等 (1993) 『蘇連共產黨九十三年』北京：當代中國出版社。
- 沈志華編 (2002) 『蘇連歷史檔案選編』北京：社會科學文獻出版社。
- 舒竈、凌步機編 (1999) 『中華蘇維埃共和國史』南京：江蘇人民出版社。
- 唐純良編 (1989) 『李立三傳』哈爾濱：黑龍江人民出版社。
- 唐純良編 (1999) 『李立三全傳』合肥：安徽人民出版社。
- 王學東編 (2011) 『國際共產主義運動歷史文獻』北京：中央編譯出版社。
- 徐則浩 (2001) 『王稼祥年譜』北京：中央文獻出版社。
- 徐占權、徐婧 (2009) 『中央蘇區軍隊建設』北京：中央文獻出版社。
- 楊奎松 (2010) 『中間地帶的革命』太原：山西人民出版社。
- 楊奎松 (2015) 『毛澤東與莫斯科的恩恩怨怨』南昌：江西人民出版社。
- 余伯流、凌步機 (2001) 『中央蘇區史』南昌：江西人民出版社。
- 余伯流、凌步機 (2010) 『中國共產黨蘇區執政的歷史經驗』北京：中共黨史出版社。
- 鄭異凡 (2006) 『布哈林論』北京：中央編譯出版社。
- 中共江西省委黨史研究室編 (2011) 『中央革命根據地歷史資料文庫』北京：中央文獻出版社、南昌：江西人民出版社。
- 中共中央編譯局編 (1964) 『蘇連共產黨代表大會、代表會議和中央全會決議彙編』北京：人民出版社。
- 中共中央黨史研究室編 (1991) 『中國共產黨的七十年』北京：中共黨史出版社。
- 中共中央黨史研究室編 (2016) 『中國共產黨的九十年』北京：中共黨史出版社、黨建讀物出版社出版。
- 中共中央黨史研究室第一研究部編 (1997) 『共產國際、連共 (布) 與中國革命檔案資料叢書』北京：北京圖書館出版社。
- 中共中央文獻研究室編 (2004) 『任弼時年譜 (1904-1950)』北京：中央文獻出版社。

- 中共中央文獻研究室編 (2004)『任弼時伝』北京：中央文獻出版社。
- 中共中央文獻研究室編 (2006)『朱德年譜 (新編本)』北京：中央文獻出版社。
- 中共中央文獻研究室編 (2007)『周恩來年譜 (1898-1949)』北京：中央文獻出版社。
- 中共中央文獻研究室編 (2011)『建國以來重要文獻選編』北京：中央文獻出版社。
- 中共中央文獻研究室、中國人民解放軍軍事科學院編 (1993)『毛澤東軍事文集』北京：軍事科學出版社、中央文獻出版社。
- 中共中央文獻研究室、中國人民解放軍軍事科學院編 (1997)『周恩來軍事文選』北京：人民出版社。
- 中共中央文獻研究室、中央檔案館編 (2011)『建黨以來重要文獻選編』北京：中央文獻出版社。
- 中共中央組織部編 (2009)『中國共產黨組織工作辭典』北京：黨建讀物出版社。
- 中國共產黨簡史編寫組編 (2021)『中國共產黨簡史』北京：人民出版社、中共黨史出版社。
- 中國人民大學科學社會主義係編 (1988)『國際共產主義運動史文獻史料選編』北京：中國人民大學出版社。
- 中國人民解放軍歷史資料編審委員會編 (2007)『中國人民解放軍組織沿革』北京：解放軍出版社。
- 中國人民解放軍歷史資料叢書編審委員會 (1996)『土地革命戰爭時期各地武裝起義－廣東瓊崖地區』北京：解放軍出版社。
- 中國人民解放軍歷史資料叢書編審委員會 (1997)『土地革命戰爭時期各地武裝起義－湖南地區』北京：解放軍出版社。
- 中國人民解放軍軍史編寫組編 (2010)『中國人民解放軍軍史』北京：軍事科學出版社。
- 中國人民解放軍軍事科學院編 (1981)『毛澤東軍事文選』北京：戰士出版社。
- 中國人民解放軍政治學院黨史教研室編 (1979)『中共黨史參考資料』北京：中國人民解放軍政治學院黨史教研室。
- 中國社會科學院現代史研究室編 (1982)『中國現代革命史資料叢刊』北京：中國社會科學出版社。
- 中國中共黨史學會編 (2019)『中國共產黨重要會議辭典』北京：中共黨史出版社。
- 中央檔案館編 (1984)『閩粵贛革命歷史文件彙集 (一九三〇年－一九三一年)』。
- 中央檔案館編 (1984)『中共中央南方局文件彙集 (一九二七年－一九三一年)』。
- 中央檔案館編 (1985)『中共中央長江局文件彙集 (一九二七年－一九三〇年)』。
- 中央檔案館編 (1989)『中共中央文件選集』北京：中共中央黨校出版社。
- 總政治部弁公庁編 (2002)『中國人民解放軍政治工作歷史資料選編』北京：解放軍出版社。

(中国語・論文)

- 韓泰華 (1988)「共產國際と臨時中央政府の成立」『中共黨史研究』第4期、27-32頁。
- 何立波、宋鳳英 (2004)「長征途中是否有中央軍委」『人文雜誌』第4期、146-149頁。
- 何友良 (2014)「權能分担与社会整合－国家与社会關係視野下的蘇区社团」『近代史研究』第3期、64-80頁。
- 黃道炫 (2005)「一九二〇－一九四〇年代中國東南地區的土地占有－兼談地主、農民与土地革命」『歷史研究』第1期、34-53頁。
- 黃道炫 (2005)「逃遁与回流：蘇区群眾对中共施政方針的回应」『社會學研究』第6期、124-132頁。
- 黃道炫 (2005)「蘇区時期的“赤白对立”－階級革命中的非階級現象」『史學月刊』第11期、38-46頁。

- 黃文治 (2010) 「民衆動員視野下的中共与富農－以鄂豫皖蘇区為中心的考察 (1927-1932年)」『開放時代』第10期、36-59頁。
- 李海文 (1990) 「關於中央軍委与中革軍委之間的關係」『中共党史研究』第6期、8-89頁。
- 李里 (2020) 「六屆三中全会后中共中央向蘇区轉移黨員的組織機制」『江西社會科學』第10期、143-152頁。
- 凌步机 (2015) 「共產國際与中華工農兵蘇維埃第一次全國代表大會的召開」『蘇区研究』第3期、37-47頁。
- 凌步机 (2015) 「共產國際与“左”傾“進攻路線”在中央蘇区的推行」『軍事歷史研究』第3期、89-99頁。
- 竜心剛、謝春姪 (2016) 「从民衆運動到民衆軍事化－中共早期關於軍事問題認識与实践的演進邏輯 (1921-1930)」『中共党史研究』第9期、55-64頁。
- 盧毅 (2017) 「党指揮槍建軍原則的確定与發展 (1927-1949)」『党的文獻』第4期、48-55頁。
- 孟慶延 (2018) 「政党、政治与政策：論共產党早期革命中“富農問題”的多重邏輯」『社會』第5期、70-105頁。
- 劉魁、邱小雲、曾耀榮 (2017) 「土地革命時期紅軍政工制度的變遷」『党史研究与教學』第2期、10-17頁。
- 劉水展 (2020) 「中共早期地方武装組織形態考察－以閩西“鐵血团”為例」『蘇区研究』第3期、29-41頁。
- 任偉 (2017) 「土地革命時期紅軍对敵宣傳動員的策略与技巧－以兵士運動為中心的檢討」『中共党史研究』第8期、27-38頁。
- 任偉 (2018) 「蘇区時期紅軍与地方關係探微」『史林』第3期、172-184頁。
- 史紀辛、殷子賢 (2001) 「關於蘇区的“中共中央局”署名考」『党的文獻』第6期、46-48頁。
- 蘇長聚 (1992) 「也談中央軍委与中革軍委之間的關係」『中共党史研究』第1期、76-77頁。
- 唐宝林 (2000) 「重評共產國際指導大革命的路線」『歷史研究』第2期、75-96頁。
- 万振凡、揚杰 (2021) 「分歧与合力：“第一次全國蘇維埃代表大會”籌議研究」『党史研究与教學』第3期、37-48頁。
- 王才友 (2018) 「由社入会：浙江中共組織嵌入与革命動員的演進 (1925-1934)」『中共党史研究』第11期、47-65頁。
- 王承慶 (2016) 「中国共產党早期軍事指導与指揮權流變研究 (1925-1935)」。
- 王承慶 (2017) 「中革軍委的由来及其中中央軍委的關係」『中共党史研究』第4期、116-120頁。
- 王建強 (2005) 「紅軍由党代表制度到政治委員制度的变化－兼論紅四軍政治委員制度的由来」『中共党史研究』第6期、65-72頁。
- 王建強 (2020) 「關於紅軍時期政治委員最後決定權的歷史考察」『軍事歷史』第6期、34-41頁。
- 王奇生 (2002) 「黨員、党組織与鄉村社會：廣東的中共地下党 (1927-1932年)」『近代史研究』第5期、1-44頁。
- 王樹林 (2017) 「紅軍改編与人民軍隊政治制度的變遷－以軍政委員會制度為中心的考察」『炎黃春秋』第5期、51-57頁。
- 王新生 (2003) 「对連共 (布)、共產國際与廣州起義的再研究」『中共党史研究』第6期、66-72頁。
- 王新生 (2016) 「紅軍長征最高軍事指揮體制的演變」『中共党史研究』第10期、39-50頁。

- 嚴立賢 (2020) 「進攻戰略還是防禦戰略－中央蘇區第四次“圍剿”前夕共產國際關於反“圍剿”軍事策略的主張及對毛沢東的指示」『軍事歷史研究』第3期、1-16頁。
- 嚴立賢 (2018) 「從城市中心論到農村中心論－1930年代初期共產國際和中共工作重心的轉移」『軍事歷史研究』2018年第3期、90-104頁。
- 楊奎松 (1999) 「陳独秀與共產國際－兼談陳独秀的右傾問題」『近代史研究』第2期、71-120頁。
- 楊雲若、楊奎松 (1986) 「1928年－1943年間共產國際和中國革命關係的若干研究課題」『教學與研究』第1期、39-43頁。
- 姚金果 (2003) 「大革命時期共產國際、連共（布）與中共三者之間的組織關係」『黨的文獻』第5期、63-70頁。
- 扈星 (2015) 「蘇區地方幹部、紅色武裝與組織形態－東固根據地與延福根據地的對比研究」『開放時代』第6期、53-81頁。
- 扈星 (2016) 「紅四軍領導機構的演化與主力紅軍的組織形態」『蘇區研究』第3期、14-42頁。
- 扈星 (2018) 「1930-1931年主力紅軍整編的源起、規劃與實踐」『近代史研究』第2期、4-25頁。
- 扈星、李夏 (2014) 「中共早期地方領袖、組織形態與鄉村社會－以曾天宇及其領導的江西萬安暴動為中心」『社會』第5期、1-40頁。
- 張恒 (2006) 「第二次國內革命戰爭時期的中革軍委與中央軍委」『黨史博采』第9期、40-42頁。
- 張宏卿、肖文燕 (2010) 「農民性格與中共的鄉村動員模式－以中央蘇區為中心的考察」『開放時代』第10期、60-82頁。
- 章學新 (1993) 「任弼時等提出“以毛代項”為蘇區中央局代理書記的始末」『中共黨史研究』第1期、85-90頁。
- 張永 (2010) 「紅軍與中央蘇區創建初期土匪問題研究」『近代史研究』第4期、66-83頁。
- 張永 (2012) 「鄂豫皖蘇區肅反問題新探」『近代史研究』第4期、120-133頁。
- 張永 (2013) 「1929年朱毛之爭與紅軍的權力結構演變」『近代史研究』第5期、34-54頁。
- 張永 (2017) 「古田會議後士兵委員會與政治委員的權力消長」『東南學術』第1期、87-93頁。
- 張永 (2017) 「黃陂肅反、富田事變與蘇區中央局的初建」『蘇區研究』第6期、15-33頁。
- 張永 (2018) 「1930年：紅軍崛起與革命重心向蘇區轉移」『蘇區研究』第3期、44-62頁。
- 張永 (2020) 「中央蘇區集中統一軍事指揮權的曲折歷程」『軍事歷史研究』第3期、17-36頁。
- 周斌 (2017) 「1930年中共進行武漢會師計畫期間與列強的局部衝突及其影響」『近代史研究』第5期、63-80頁。
- 宗成康 (2010) 「紅軍政委制探析」『中共黨史研究』第8期、29-37頁。

(日本語・書籍)

- 石川禎浩 (2021) 『中國共產黨、その百年』筑摩書房。
- 小島朋之、家近亮子編 (1999) 『歴史の中の中国政治－近代と現代－』勁草書房。
- 田中仁 (2002) 『1930年代中国政治史研究：中国共產黨の危機と再生』勁草書房。
- 高橋伸夫 (2021) 『中国共產黨の歴史』慶應義塾大学出版会。

(日本語・論文)

- 天児慧 (1976) 「土地革命と毛沢東：1929～30年赤色根拠地における土地闘争を中心として」『一橋研究』第1期、93-108頁。
- 石川忠雄 (1953) 「李立三コース問題の一考察 (一)」『法學研究：法律・政治・社会』第26巻7期、1-18頁。
- 石川忠雄 (1953) 「李立三コース問題の一考察 (二・完)」『法學研究：法律・政治・社会』第26巻9期、38-52頁。
- 石川忠雄 (1956) 「李立三コースとロシア留学生派」『法學研究：法律・政治・社会』第29巻5期、1-15頁。
- 菊池一隆 (2003) 「中国共産党における合作社の起点と展開－江西省安源労働運動から湖南農民運動への波及」『歴史研究』第41期、93-154頁。
- 宮坂宏 (1977) 「査田運動と毛沢東－土地革命とソビエト建設についての毛沢東路線をめぐる一考察」『社会科学年報』第6期、91-124頁。
- 小林一美 (2005) 「中央革命根拠地における毛沢東の革命：一九三〇年末、毛沢東の「紅軍肅反」・「富田 AB 団急襲」をめぐって」『人文研究：神奈川大学人文学会志』第157期、7-64頁。
- 鈴木透 (1985) 「中華ソヴェト共和国の土地改革について－査田運動を中心にして」『白山史学』第4期、79-98頁。
- 土田秀明 (2016) 「ソヴィエト期の毛沢東の思想と行動に関する一考察：5次「囲剿」戦の再検討を通じて」『鷹陵史学』第42期、55-80頁。
- 蜂屋亮子 (1970) 「中国共産党蘇区中央局の成立と毛沢東」『アジア研究』第17巻1期、22-45頁。
- 姫田光義 (1968) 「中国工農紅軍の基礎的研究－上－中華ソビエト共和国の成立まで－1－」『アジア研究』第15巻2期、81-100頁。
- 姫田光義 (1968) 「中国工農紅軍の基礎的研究－上－中華ソビエト共和国の成立まで－2－」『アジア研究』第15巻3期、77-101頁。
- 姫田光義 (1971) 「中国工農紅軍の基礎的研究－上－3－」『アジア研究』第18巻1期、45-74頁。
- 毛里和子 (1973) 「江西ソビエト期の土地革命－査田運動を生み出したもの 査田運動が残したもの」『アジア研究』第19巻4期、50-78頁。

(英語・書籍)

- Dennis J. Blasko (2011) *The Chinese Army Today: Tradition and Transformation for the 21st Century*, London: Routledge.
- Derek J. Waller (1968) *The first and second National Congresses of the Chinese Soviet Republic, 1931 and 1934*, ProQuest LLC.
- Edward J.M. Rhoads (1964) *The Chinese Red Army, 1927-1963*, Cambridge: Harvard University Press.